
航空保安大学校

平成27年度年次報告

ASC Annual Report 2015



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに

航空保安大学校 校長 高木育男



航空保安大学校は、国土交通省の職員として航空保安業務に従事する者の教育を実施する機関であり、本校においては主に新規に採用した職員に対する基礎的な研修を実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図るための専門的な研修を実施しています。

当校の歴史は、昭和 34 年に東京国際（羽田）空港内に航空管制官の養成施設が開設されたことに遡ります。その後、何度かの組織変更を経て、昭和 46 年に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官など約 5,000 名の航空保安業務に従事する職員を養成してまいりました。その間には、昭和 49 年に岩沼分校（現在の「岩沼研修センター」）が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月には本校が羽田空港内から現在の関西空港対岸の大阪府泉佐野市りんくうタウンに移転しました。すでにりんくうタウンで学んだ多くの研修生、学生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しております。

航空保安大学校は、我が国の民間航空の発展を支え、そして航空の発展とともに歩んでまいりました。今後、さらに増大する航空交通量に対応するため、我が国においても新しい航空保安システムの導入が計画されており、それらのシステムに対応した教育訓練の実施及び体制の一層の充実強化が求められています。航空輸送にとって最も重要な「安全を最優先する」ということを基本に、航空保安業務を担う職員の教育・訓練に取り組んでいるところです。

本報告書は航空保安大学校の平成 27 年度に実施した活動内容を関係者の皆様により良くご理解いただくために作成したものです。特筆すべき内容としては、航空管制官及び本科学学生等の採用試験におけるコンピテンシー評価型面接の導入、航空管制官の採用試験で新たな適性試験としての 3 次試験の導入、統合管制情報処理システムに対応した実習機材の更新開始等があげられます。

航空保安大学校での基礎研修途中において研修レベルに達しないため辞職を余儀なくされる者または自ら仕事が合わないと感じて辞職する者が増加したことを受け、採用試験のあり方などの検討を進めた結果、各職種に対する適性をもった人材の確保を期待できるコンピテンシー評価型面接を導入することとし、平成 27 年度から実際の人物試験において実施しました。さらに、航空管制官の採用試験において航空管制

官としての適性の判定精度の向上を図るため、1次試験で実施されてきた既存の適性試験に加えてレーダーシミュレータを使用した実技試験を実施しました。

また、航空保安大学校の移転の際に整備された実習機材の老朽化が目立ってきたことから、現場での統合管制情報処理システム整備の進捗に合わせ当校の実習機材も新たなものとする整備事業を開始しました。

航空保安大学校では、これからも航空の安全を支える航空保安職員の資質向上のため、研修内容の充実強化、施設・設備の改善に一層取り組んで行くこととしておりますので、引き続き当校に対するご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成 27 年度を振り返って

岩沼研修センター所長 小笠原 弦



平成 28 年 4 月に新関西国際空港（株）から航空局へ採用となり、岩沼研修センターに着任しました。

航空保安大学校平成 27 年度年次報告の作成にあたり、感想も含めて述べさせて頂きたいと思っています。

東日本大震災による研修施設の復旧は平成 24 年度末に完了しましたが、ここ岩沼では、今でも復興工事が続いており、他府県ナンバーのダンプカーの往来が数多く見受けられます。実際に仮設住宅や護岸工事の様子を目のあたりにすると、まだまだ震災復興には時間を要すると感じています。

岩沼研修センターは、昭和 49 年 4 月に航空保安大学校岩沼分校として航空保安業務に従事する職員に対する専門的な知識や技能を習得させる研修施設として開校、平成 14 年 4 月に岩沼研修センターへ改称し、平成 28 年 3 月末で 42 年が経過しました。

この間、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の津波による被災で研修を中断せざるを得なかった時期もありましたが、延べ約 23,300 名（うち女性約 1,900 名）の職員に研修を実施してきました。

平成 27 年度は、41 課程 83 コースの研修を実施し、延べ 725 名（うち女性 121 名）の職員に研修を行いました。次のようなトピックスがありました。

- 航空管制官の研修体系をキャリアパスに応じた階層別の研修へ再構築するため、航空保安大学校で実施してきた上級航空管制官特別研修と訓練教官特別研修を岩沼研修センターで実施することになりました。
- 航空路レーダー管制専門研修は研修教材の CBT 化導入作業が終了したことにより各管制部へ委譲し、143 回という長い研修の歴史に幕を閉じました。今後、ターミナルレーダー管制専門研修や対空援助専門研修についても現場官署への委譲が予定されています。
- 統合管制情報処理システムへの移行に先立ち、FDMS 関係の研修を廃止し、H28 年度から開講する統合システム関連の研修に向け、教育用 FACE/ICAP のシステム整備が終わり（教育用 TAPS や TEPS 等は整備中）、研修細目や教材作成等の研修準備を実施しました。

- 平成 26 年度から開始した航空保安業務安全管理担当者特別研修の更なる充実を図るため、平成 28 年度から研修期間を 5 日から 7 日に拡大することとし、研修準備を実施しました。

その他、築 40 年を超えて老朽化している研修生寮等付帯設備の改善もあり、諸課題が山積みですが、岩沼研修センターでは、航空保安業務に従事する職員に対して安全意識に徹したプロフェッショナルな研修を実施するために職員一丸となり、課題解決に向けて取り組んで参りますので、引き続き航空保安大学校はじめ関係者各位のご支援とご協力をよろしくお願い致します。

航空保安大学校
平成 27 年度 年次報告

目次

第 1 部 航空保安大学校 本校

1 研修課程

1-1	研修の目標と基本方針	- 1 -
1-2	研修課程と研修実績	- 2 -
1-2-1	研修課程と研修期間	- 2 -
1-2-2	平成 27 年度研修実績概要	- 2 -
1-3	カリキュラムの構成	- 4 -
1-3-1	研修細目と時限数（1 時限＝100 分）	- 4 -
1-3-2	専門科目と実技科目	- 11 -
1-3-3	外国語科目	- 17 -
1-3-4	公務員教養科目	- 20 -
1-3-5	一般教養科目	- 24 -
1-3-6	保健体育科目	- 24 -
1-4	研修細目の改正	- 24 -
1-4-1	改正の概要	- 24 -
1-4-2	主な改正事項	- 25 -
1-4-3	改正変更点の比較	- 26 -
1-5	学生・研修生主体の授業	- 31 -
1-5-1	学生による発表会概要	- 31 -
1-5-2	航空情報科 2 年生による「テーマ学習発表会」	- 31 -
1-5-3	航空電子科 2 年生による「課題学習発表会」	- 32 -
1-5-4	航空管制科「東京校外研修発表会」	- 34 -
1-5-5	航空管制科「大阪校外研修発表会」	- 34 -
1-6	各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）	- 35 -
1-6-1	実習交流	- 35 -
1-6-2	体育交流	- 35 -
1-7	特任教官と契約職員	- 37 -
1-7-1	特任教官（外部講師）	- 37 -
1-7-2	契約職員	- 37 -

2 特別研修

2-1	概要	- 38 -
2-2	航空保安業務基礎特別研修	- 39 -
2-3	航空灯火・電気技術職種	- 40 -
2-3-1	航空灯火・電気技術管理業務特別研修	- 40 -
2-3-2	航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修	- 43 -
2-3-3	航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修	- 43 -

2-4	航空保安防災職種	- 45 -
2-4-1	航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	- 45 -
2-5	航空管制職種	- 46 -
2-5-1	航空管制職員基礎試験合格者証明書既取得者特別研修	- 46 -
2-5-2	航空管制官選考採用者特別研修	- 47 -

3 TRAINAIR PLUS プログラムと外国人研修

3-1	TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動	- 49 -
3-1-1	ICAO Regional Aviation Training and TRAINAIR PLUS Symposium 2015 への参加	- 49 -
3-1-2	標準研修パッケージ（STP）開発状況	- 50 -
3-2	研修開発者養成	- 51 -
3-2-1	研修開発者コースへの参加	- 51 -
3-2-2	研修コース開発者（CD）数の推移	- 52 -

4 研修品質の管理

4-1	研修品質マネジメントシステム	- 53 -
4-1-1	基本方針	- 53 -
4-1-2	研修品質マニュアル概略	- 53 -
4-2	修了生のフォローアップ	- 54 -
4-2-1	概要	- 54 -
4-2-2	航空情報科調査結果	- 54 -
4-2-3	航空電子科調査結果	- 55 -
4-2-4	航空管制科調査結果	- 56 -
4-3	研修品質マネジメント監査	- 57 -
4-3-1	平成 27 年度研修品質内部監査	- 57 -
4-3-2	平成 27 年度マネジメントレビュー	- 57 -

5 教育研究活動と教官研修

5-1	教官研究会	- 59 -
5-1-1	研究企画部会	- 59 -
5-1-2	CNS/ATM 教育研究会	- 60 -
5-1-3	IT 教育システム研究会	- 60 -
5-1-4	動的見地からの研究手法研究会	- 60 -
5-2	教官の研修	- 60 -
5-2-1	初任教官研修	- 60 -
5-2-2	教官業務に関する知識習得のための研修	- 61 -
5-2-3	コンピテンシー・ベースド・トレーニング研修等の開催	- 62 -
5-2-4	外国研修出張	- 63 -

6 学生・研修生の採用と現況等

6-1	本科・管制官課程の採用者数	- 64 -
6-2	平成 27 年度の修了生と赴任	- 67 -
6-3	航空管制官・航空保安大学校学生採用試験	- 68 -
6-3-1	試験日程	- 68 -
6-3-2	試験の実施結果	- 71 -
6-4	募集要項と試験方法	- 74 -
6-4-1	受験案内	- 74 -
6-4-2	試験の方法	- 75 -
6-4-3	採用試験事務の適正化に関する取り組み	- 76 -

7 平成 27 年度年度目標と結果

7-1	学校方針	- 77 -
7-2	重点目標と目標値	- 78 -
7-3	平成 27 年度結果とその分析	- 80 -

8 学校行事

8-1	学校行事の実施実績	- 82 -
8-2	式典	- 83 -
8-2-1	入学式	- 83 -
8-2-2	修了式	- 83 -
8-3	記念行事	- 84 -
8-3-1	永年勤続表彰式	- 84 -
8-3-2	表彰	- 84 -
8-4	全校合同行事	- 84 -
8-4-1	オープンキャンパス	- 84 -
8-4-2	空の日記念行事	- 85 -
8-4-3	体育大会・体育交流	- 86 -
8-4-4	消火訓練及び防災訓練	- 87 -

9 広報活動

9-1	施設見学者・視察者	- 89 -
9-2	業務説明会等	- 89 -
9-2-1	航空保安大学校本科学生向け説明会	- 89 -
9-2-2	航空管制官向け説明会	- 90 -
9-3	マスコミ取材・誘致状況	- 91 -
9-4	ホームページ管理	- 92 -

10 組織体制と学校業務

10-1	航空保安大学校の組織	- 93 -
10-2	予算	- 94 -
10-3	施設現況	- 95 -
10-3-1	訓練施設	- 95 -
10-3-2	建物	- 97 -

第2部 航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

1-1	概要	- 101 -
1-2	平成27年度研修実績	- 102 -
1-3	カリキュラムの構成	- 105 -
1-3-1	管制科	- 105 -
1-3-2	システム科	- 105 -
1-3-3	運用科	- 106 -
1-3-4	無線科	- 107 -
1-3-5	特別研修室	- 108 -
1-4	教授要目・細目の制定及び改正	- 108 -
1-4-1	管制科研修課程	- 108 -
1-4-2	システム科研修課程	- 108 -
1-4-3	運用科研修課程	- 109 -
1-4-4	無線科研修課程	- 109 -
1-4-5	特別研修室研修課程	- 109 -
1-5	研修課程の新設・廃止	- 110 -
1-5-1	管制科	- 110 -
1-5-2	システム科	- 110 -
1-5-3	運用科	- 110 -
1-5-4	無線科	- 110 -
1-5-5	特別研修室	- 110 -
1-6	英語教育	- 110 -

2 教官研究活動

2-1	教官の養成	- 111 -
2-1-1	初任教官研修	- 111 -
2-1-2	システム上級特別研修担当教官の養成	- 112 -
2-2	調査等の実施	- 112 -
2-2-1	統合システム研修準備WGの開催	- 112 -

2-2-2	教材資料収集・調査	- 112 -
2-3	講習会等の参加	- 112 -
3 平成 27 年度目標と結果		
3-1	方針	- 115 -
3-2	重点目標と達成状況	- 115 -
4 岩沼研修センター行事		
4-1	永年勤続職員表彰式	- 117 -
4-2	研修開講式・閉講式	- 117 -
4-3	航空保安大学校採用試験及び広報活動	- 117 -
4-4	消火・避難訓練	- 118 -
4-5	仙台空港航空機事故対処総合訓練	- 118 -
4-6	交通安全講習会	- 118 -
4-7	国土交通 DAY	- 119 -
4-8	空の日	- 119 -
4-9	施設見学・視察者	- 120 -
5 国際協力		
5-1	ネパール「航空路レーダー管制業務研修」	- 121 -
5-2	ミャンマー「次世代航空保安システムに係る能力開発プロジェクト」	- 121 -
6 組織体制と業務		
6-1	岩沼研修センターの組織	- 122 -
6-2	施設現況	- 123 -
6-2-1	訓練施設	- 123 -
6-2-2	建物	- 124 -
<p>参考資料Ⅰ 平成 27 年度 航空管制官採用試験 募集案内</p> <p>参考資料Ⅱ 平成 27 年度 航空保安大学校学生採用試験 募集案内</p> <p>参考資料Ⅲ 平成 27 年度 航空管制官採用試験 ポスター</p> <p>参考資料Ⅳ 平成 27 年度 航空保安大学校学生採用試験 ポスター</p>		

第 1 部

航空保安大学校 本校

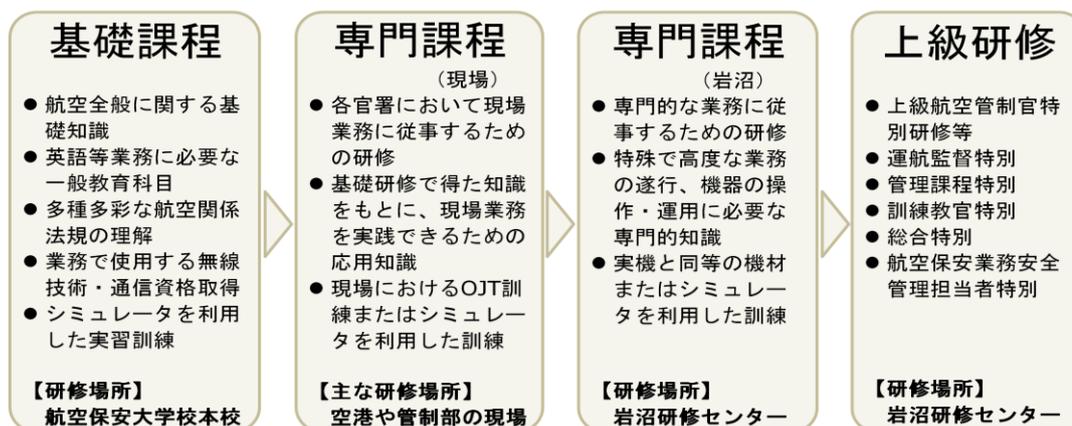
1 研修課程

1-1 研修の目標と基本方針

航空保安大学校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事するまたは従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、航空保安大学校本校（以下、本校という）、航空保安大学校岩沼研修センター（以下、岩沼研修センターという）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ下図のように分担している。

本校：	基礎課程
岩沼研修センター：	現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、ブラッシュアップ等の専門課程
現場機関：	現場に即したOJT等の実践等、主として専門課程



本校の航空情報科および航空電子科（以下、「本科」と総称する。）の研修及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、航空管制、運航情報、管制通信及び管制技術の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標としている。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- ・ 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- ・ 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- ・ 人材育成の観点から、知識等に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた、総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- ・ 本校の学生・研修生はすでに国土交通省職員であるが、未成年者も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

- b. 航空保安業務基礎特別研修 平成 27 年 5 月 11 日 ~ 5 月 14 日
- c. 航空灯火・電気技術管理業務特別研修
 - ・ 航空保安電源システムコース 平成 27 年 5 月 14 日 ~ 5 月 21 日
 - ・ 航空灯火・電気技術システムコース
平成 27 年 5 月 21 日 ~ 6 月 25 日
 - ・ 電気主任技術者資格取得コース 平成 27 年 6 月 11 日 ~ 6 月 20 日
- d. 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修
 - ・ T D G コース 平成 27 年 9 月 7 日 ~ 9 月 8 日
 - ・ 広域運用管理コース 平成 27 年 9 月 9 日 ~ 9 月 18 日
- e. 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ） 平成 28 年 3 月 7 日 ~ 3 月 18 日
- f. 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修平成
 - ・ S T P コース 平成 27 年 10 月 14 日 ~ 10 月 19 日
 - ・ 高度管理コース 平成 27 年 10 月 19 日 ~ 11 月 6 日
- g. 平成 27 年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修
平成 27 年 12 月 14 日 ~ 12 月 18 日
- h. 航空管制官選考採用者特別研修 平成 28 年 3 月 7 日 ~ 3 月 18 日

1-3 カリキュラムの構成

1-3-1 研修細目と時限数（1時限＝100分）

① 航空情報科本科

	航空情報科1学年		航空情報科2学年		
	科目	時限数	科目	時限数	
一般教養	心理学	18			
	法学	27			
	数学	30			
	物理学	30			
	社会教養	12			
	時限数(小計)	117	時限数(小計)	0	
学校規則 195H(小計)	195	学校規則 0H(小計)	0		
外国語	英語A1(情報)	18	英語A2(情報)	46	
	英語B(情報)	18	英会話C2(2クラス)	21	
	英会話C1(2クラス)	24	英会話L2	21	
	英会話L1	24	英会話S2	20	
	英会話S1	24			
	時限数(小計)	108	時限数(小計)	108	
学校規則 180H(小計)	180	学校規則 180H(小計)	180		
体育健	保健体育	27	保健体育	27	
	時限数(小計)	27	時限数(小計)	27	
	学校規則45H(小計)	45	学校規則45H(小計)	45	
専門科目	航空航法	36	Cプログラミング座学	10	
	航空気象学	45	Cプログラミング応用	25	
	航空機概論	36	ネットワーク応用	15	
	ハードウェア概論	12	ヒューマンファクター2	9	
	ソフトウェア概論	12	航空機の運航1	12	
	情報システム概論	21	航空機の運航2	18	
	ヒューマンファクター1	6	飛行場情報論3	6	
	国内航空法規	74	ヘリコプター概論	12	
	国際航空法規	17	運航援助論	35	
	電波法規	15	運航管理論2	8	
	運航情報業務概論	28	航空通信業務論2	12	
	運航管理論1	20	航空情報業務論2	27	
	航空通信業務論1	15	運航監督概論	8	
	航空情報業務論1	12	飛行場情報論2	35	
	飛行場情報論1	16	対空援助論2	15	
	対空援助論1	24	管制通信論	18	
	航空気象通報式1	29	計器進入方式	23	
	航空無線通信用英語	34	CNS/ATM基礎	14	
	航空管制概論	9	航空気象通報式2	9	
	無線工学	14	業務用英語	28	
	航空無線施設概論	22	テーマ学習	20	
	航空灯火概論	9	飛行場管制論	10	
	校務情報システム概論	7	進入管制論	10	
			航空路管制論	10	
			レーダー管制論	10	
			安全(SMS)	6	
	公務員教養	53.2	公務員教養	74.2	
	科目演習(学科)	50	科目演習(学科)	14	
	時限数(小計)	616.2	時限数(小計)	493.2	
	学校規則1,027H(小計)	1,027.0	学校規則822H(小計)	822.0	
	実技	情報リテラシー1	13	情報リテラシー2	8
		電気通信術	4	運航援助演習	72
		データ通信操作演習	20	航空情報演習	24
		運航情報基礎演習	12	飛行場情報演習	24
			飛行場対空援助演習	72	
			広域対空援助演習	24	
			管制通信演習	24	
			総合実習	34	
科目演習(実技)		19	科目演習(実技)	26	
時限数(小計)		68	時限数(小計)	308	
学校規則113H(小計)	113.3	学校規則513H(小計)	513.3		
合計	時限数合計 936.2	時限数合計	936.2		
学校規則1,560H(合計)	1,560.3	学校規則1,560H(合計)	1,560.3		

注1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第3条及び航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2：「電波法規」及び「無線工学」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3：「電気通信術」は航空無線通信士資格を取得するための実技科目である。

注4：「業務用英語」は基礎試験の学科試験科目「英語」であり、専門科目に位置づけられる。

② 航空電子科本科

	航空電子科1学年		航空電子科2学年	
	科目	時限数	科目	時限数
一般教養	心理学	18		
	法学	27		
	数学	36		
	物理学	36		
	時限数(小計)	117	時限数(小計)	0
	学校規則 195H(小計)	195	学校規則 0H(小計)	0
外国語	英語Ⅰ(初級英語)	54	英語Ⅰ(中級英語)	45
	英語Ⅱ C1(2クラス)	27	英語Ⅱ C2(2クラス)	27
			英語Ⅲ(航空英語実務)	12
	時限数(小計)	81	時限数(小計)	84
	学校規則 135H(小計)	135	学校規則 140H(小計)	140
体育健	保健体育	27	保健体育	27
	時限数(小計)	27	時限数(小計)	27
	学校規則 45H(小計)	45.0	学校規則 45H(小計)	45.0
専門科目	校務情報システム概論	8	課題学習	32
	応用数学	27	無線機器学	72
	電気回路学	45	情報通信理論	6
	電気磁気学	45	情報ネットワーク理論・演習	24
	無線工学概論	22	国内航空法規	12
	半導体・電子管	16	国際航空法規	8
	アナログ電子回路	36	航空気象概論	9
	デジタル電子回路	16	航空機概論	18
	無線機器学	24	航空灯火・電気技術概論	20
	空中線理論及び電波伝搬	87	航空衛星システム概論	13
	無線工学演習	30	管制情報処理システム概論	36
	コンピュータシステム基礎	27	航空通信システム理論	42
	システムソフトウェア基礎	15	航法システム理論	43
	情報通信理論	18	着陸システム理論	30
	電波法規	33	監視システム理論	53
	航空管制概論Ⅰ	7	CNS総合演習	25
	運航情報業務概論	9	管制技術業務論	43
	飛行場概論	8	ORM概論	19
	CNS/ATM 概論Ⅰ	13	飛行検査概論	8
	CNS/ATM 概論Ⅱ	21	信頼性技術理論	12
	航空衛星システム概論	11	ヒューマンファクターⅡ	9
	ヒューマンファクターⅠ	6	SMS(安全管理・危機管理)	11
	公務員教養	57.2	公務員教養	76.2
	科目演習(学科)	37	科目演習(学科)	30
	時限数(小計)	618.2	時限数(小計)	651.2
	学校規則 1,030H(小計)	1030.3	学校規則 1,085H(小計)	1085.3
	実技	情報リテラシー	11	電子基礎実験Ⅱ
電気電子計測		42	航空通信システム実技	26
電子基礎実験Ⅰ		33	航法システム実技	22
科目演習(実技)		7	着陸システム実技	14
			監視システム実技	26
			情報処理実技	24
			Cプログラミング	30
			科目演習(実技)	4
時限数(小計)		93	時限数(小計)	174
学校規則 155H(小計)	155	学校規則 290H(小計)	290	
合計	時限数合計	936.2	時限数合計	936.2
学校規則 1,560H(合計)	1560.3	学校規則 1,560H(合計)	1560.3	

注1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

③ 航空管制官課程

管制官(119期120期)		
科目		時限数
外国語	実用英語	12
	航空英語	30
	時限数(小計)	42
	学校規則70H(小計)	70
専門科目	国際航空法規	15
	国内航空法規	20
	電波法規	15
	航空交通業務概論	12
	航空管制概論	12
	飛行場管制論	29
	進入管制論	31
	航空路管制論	37
	ターミナル・レーダー管制論	29
	情報処理システム概論ARTS	4
	情報処理システム概論IECS	6
	CNS/ATM基礎	14
	空域設定概論	12
	無線工学	14
	航空レーダー概論	11
	航空機概論	18
	航空航法	13
	航空気象学	13
	航空気象通報式	12
	飛行場概論	6
	運航情報業務概論	12
	航空無線施設概論	14
	航空灯火概論	9
	運航管理概論	12
	ヘリコプター概論	5
	通信機器概論	4
	安全(ヒューマンファクター)	6
	安全(TRM基礎)	10
	安全(SMS)	6
	AIP概論	6
	校務情報システム概論	3
	発声法	3
	保健体育	18
	公務員教養	67.3
	科目演習(学科)	28
		時限数(小計)
	学校規則877H(小計)	877.2
実技(管制実習)	飛行場管制方式	92
	進入管制方式	30
	航空路管制方式	80
	ターミナル・レーダー管制方式	76
	通信操作	8
	情報処理システム操作	8
	〃	12
	電気通信術	2
	総合実習	32
	科目演習(実技)	28
		時限数(小計)
	学校規則613H(小計)	613.3
合計	時限数合計	936.3
	学校規則H(合計)	1560.5

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2:「電波法規」及び「無線工学」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3:「電気通信術」は航空無線通信士資格を取得するための実技科目である。

注4:「管制業務用英語」は基礎試験の実技試験科目「航空交通管制に用いられる外国語」であるが、専門科目に位置づけている。

④ 運航情報基礎（前期）

運航情報基礎(前期)		
	科目	時限数
外国語	英語1	36
	時限数(小計)	36
	学校規則 60H(小計)	60
専門科目	航空気象学1	6
	航空航法1	12
	航空機概論1	6
	国内航空法規1	28
	国際航空法規1	8
	運航管理論	22
	運航援助論	30
	航空通信業務論1	17
	航空情報業務論1	10
	航空気象通報式1	10
	航空無線施設概論1	6
	航空灯火概論	6
	運航情報業務概論	11
	公務員教養	11.3
	科目演習(学科)	3
	時限数(小計)	186.3
	学校規則310H(小計)	310.5
実技	データ通信操作演習1	12
	運航情報基礎演習	6
	運航援助演習	45
	航空情報演習	18
	科目演習(実技)	9
	時限数(小計)	90
	学校規則150H(小計)	150.0
合計	時限数合計	312.3
	学校規則520H(合計)	520.5

注1:黄色塗りつぶし科目は航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

⑤ 運航情報基礎（後期）

運航情報基礎(後期)		
	科目	時限数
外国語	英語2	30
	英語3	24
	時限数(小計)	54
	学校規則90H(小計)	90
専門科目	航空気象学2	6
	航空航法2	12
	航空機概論2	6
	ヒューマンファクター	9
	運航監督・危機管理論	8
	航空通信業務論2	6
	航空情報業務論2	11
	飛行場情報論	35
	CNS/ATM基礎	14
	業務用英語	27
	飛行場管制論	9
	進入管制論	9
	航空路管制論	9
	レーダー管制論	9
	航空無線施設概論2	9
	安全(SMS)	6
	公務員教養	4
	科目演習(学科)	20
	岩沼研修センター	112.5
	時限数(小計)	321.5
学校規則535H(小計)	535.8	
実技	データ通信操作演習2	6
	飛行場情報演習	27
	広域対空援助演習	22
	科目演習(実技)	14
	岩沼研修センター	63
	時限数(小計)	132
学校規則220H(小計)	220.0	
合計	時限数合計	507.5
	学校規則845H(合計)	845.8

注1：黄色塗りつぶし科目は航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

⑥ 航空管制技術基礎

	科目	時限数	
専門科目	無線工学基礎	13	
	情報処理基礎	5	
	ネットワーク基礎	5	
	国内航空法規	3	
	国際航空法規	3	
	飛行場概論	3	
	航空管制概論	7	
	運航情報業務概論	6	
	航空灯火・電気技術概論	4	
	航空無線概論	5	
	CNS/ATM基礎	5	
	COM基礎理論	10	
	VOR基礎理論	7	
	TACAN基礎理論	6	
	ILS基礎理論	9	
	レーダー基礎理論	14	
	管制情報処理システム基礎理論	10	
	管制技術業務概論	4	
	飛行検査概論	2	
	安全(SMS)	6	
	保健体育	6	
	公務員教養	19	
	科目演習	3	
	時限数(小計)	155	
	学校規則258H(小計)	258.3	
実技	電気電子計測基礎	4	
	COM実技	16	
	VOR実技	8	
	TACAN実技	8	
	ILS実技	16	
	レーダー実技	16	
	情報処理実技	5	
	科目演習(実技)	5	
		時限数(小計)	78
		学校規則130H(小計)	130.0
合計	時限数合計	233	
	学校規則388H(合計)	388.3	

注1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

⑦ システム専門官基礎

注1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

システム専門官基礎		
科目	時限数	
情報数学	24	専門科目
確率・統計概論	18	
情報学概論	18	
情報と符号化	24	
ITとデータ分析	10	
情報システム基礎	24	
リレーショナルデータベース概論	18	
システム開発基礎	12	
システム設計概論	24	
システム設計特論	24	
ヒューマンインタフェース概論	6	
信頼性設計概論	18	
安全学入門	18	
情報倫理と法体系	12	
情報セキュリティ概論	12	
知的財産権の法律と実務	12	
システム監査と内部統制	12	
業務分析手法の基礎	24	
プロジェクトマネジメント概論	18	
ネットワーク概論	24	
ネットワーク特論	18	
ソフトウェア工学	16	
システム運用方法論	18	
先端システム工学	8	
運航情報業務論	8	
航空管制業務論	18	
管制情報処理システム概論	24	
管制情報処理システム研究	24	
保健体育	18	
公務員教養	19.4	
科目演習(学科)	20	
時限数(小計)	543.4	
学校規則905H(小計)	905.7	
情報システム基礎演習	24	実技
システム設計特論演習-1	12	
システム設計特論演習-2	18	
ネットワーク特論演習	24	
修了ケーススタディ	30	
研究時間	20	
科目演習(実技)	4	
時限数(小計)	132	
学校規則220H(小計)	220.0	
合計	時限数合計	675.4
	学校規則1,125H(合計)	1,125.7

1-3-2 専門科目と実技科目

平成 27 年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程（コース）別に時間構成などを図示しながら述べることにし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を帯グラフで示す。

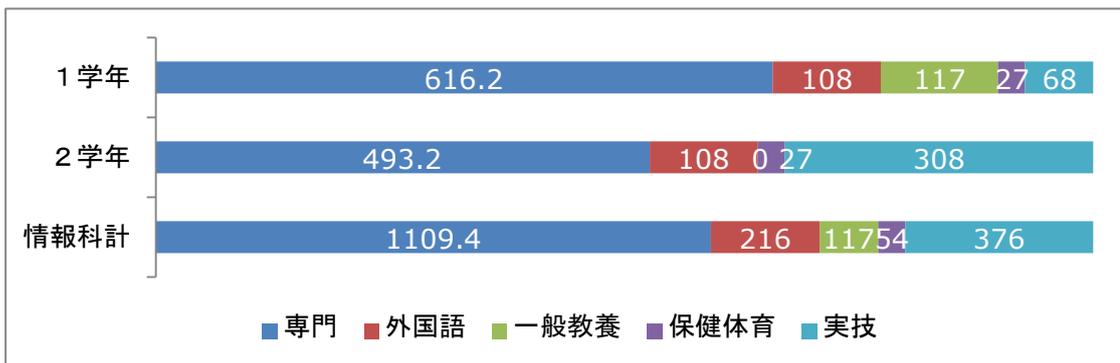
学校規則においては 60 分を 1 時間とする標準的な研修時間の記載としているが、カリキュラムにおいては授業単位である 100 分を 1 時限と表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“〈 〉”を付して区別する。

なお、専門科目に整理される公務員教養科目（教養習得、特別講義及び校外研修など）は 1-3-4 項に別記する。

① 航空情報科 本科 1 学年（47 期）、本科 2 学年（46 期）

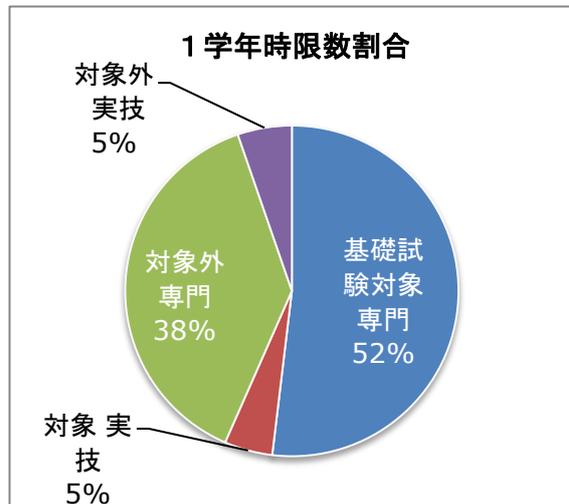
航空情報科本科においては、1 学年及び 2 学年でそれぞれ 936 時限〈1,560 時間〉、合計 1,872 時限〈3,120 時間〉の研修を行っている。

1 学年では基礎試験の学科科目から教授してゆき、それぞれの学科科目をほぼ終了させ、2 学年から本格的に実技の実習を行っている。平成 27 年度においても、2 学年の実技全てを班分けすることによる効率的な実習を継続して実施した。



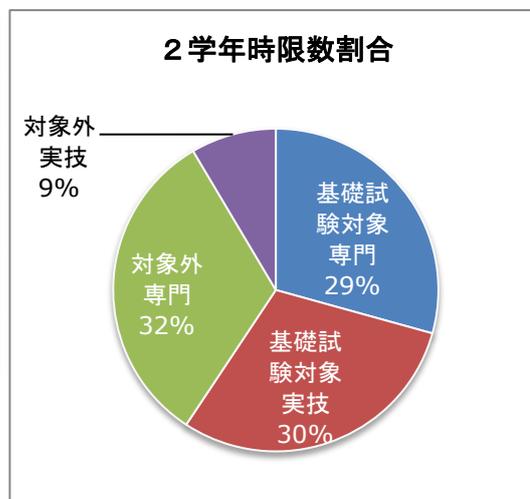
1 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（合計 252 時限）を除いた専門科目と実技科目の合計 684.2 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目の割合を次表および円グラフに示す。

情1基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	13	15	355.0	387.0
	実技	2		32.0	
対象外	専門	12	15	261.2	297.2
	実技	3		36.0	
合計		30		684.2	



2 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（合計 135 時限）を除いた専門科目と実技科目の合計 801.2 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目の割合を次表および円グラフに示す。

情2基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	14	20	235.0	475.0
	実技	6		240.0	
対象外	専門	14	17	258.2	326.2
	実技	3		68.0	
合計		37		801.2	

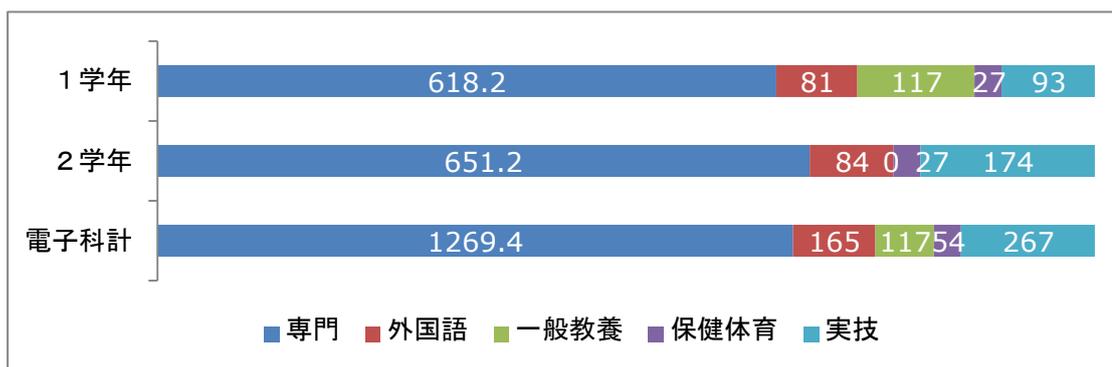


② 航空電子科 本科 1 学年（47 期）、本科 2 学年（46 期）

航空電子科本科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。これは、航空電子科本科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種、広範囲に及ぶためである。

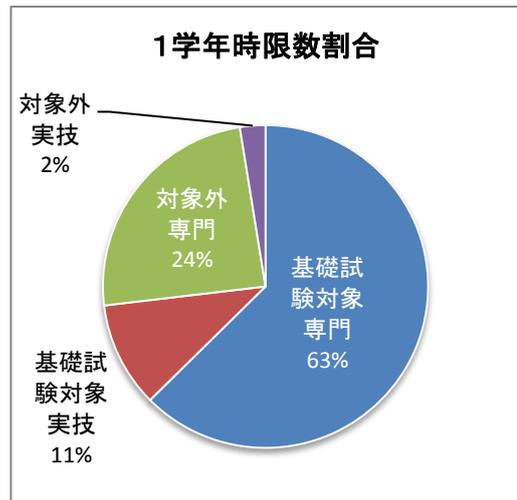
なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。

航空電子科本科においては、1 学年及び 2 学年でそれぞれ 936 時限〈1,560 時間〉、合計 1,872 時限〈3,120 時間〉の研修を行っている。



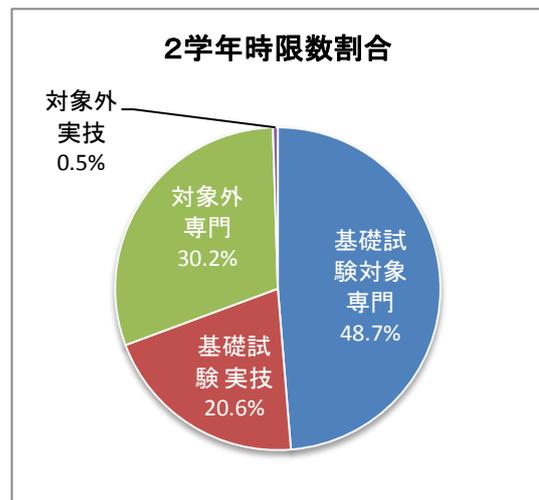
1 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（合計 252 時限）を除いた専門科目と実技科目の合計 711.2 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目の割合を次表および円グラフに示す。

電1基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	17	19	445.0	520.0
	実技	2		75.0	
対象外	専門	7	9	173.2	191.2
	実技	2		18.0	
合計		28		711.2	



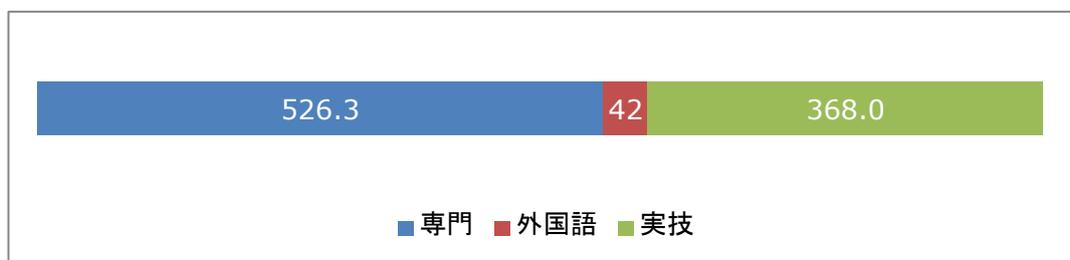
航空電子科2年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計111時限）を除いた専門科目と実技科目の計825時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

電2基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	14	21	402.0	572.0
	実技	7		170.0	
対象外	専門	10	11	249.2	253.2
	実技	1		4.0	
合計		32		825.2	



③ 航空管制官（120期、119期）

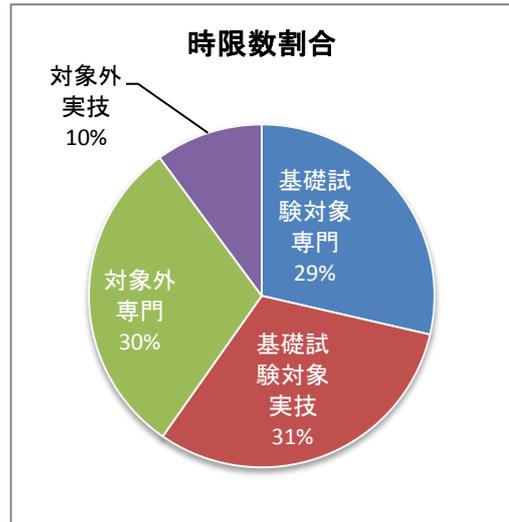
航空管制官基礎研修課程においては、1年間で計936時限〈1,560時間〉の研修を行っている。なお、本科にある一般教養科目はなく、また保健体育は専門科目に内包している。



航空管制官基礎研修課程の科目から外国語科目42時限を除いた専門科目と実技科目の計894時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない

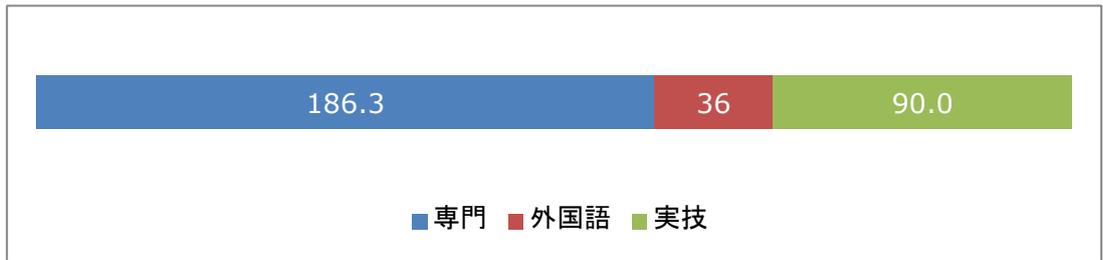
科目に分け、その科目数と時限数を次の表に、また時限数の割合をグラフに示す。

管制官基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	14	18	256.0	534.0
	実技	4		278.0	
対象外	専門	23	29	270.3	360.3
	実技	6		90.0	
合計		47		894.3	



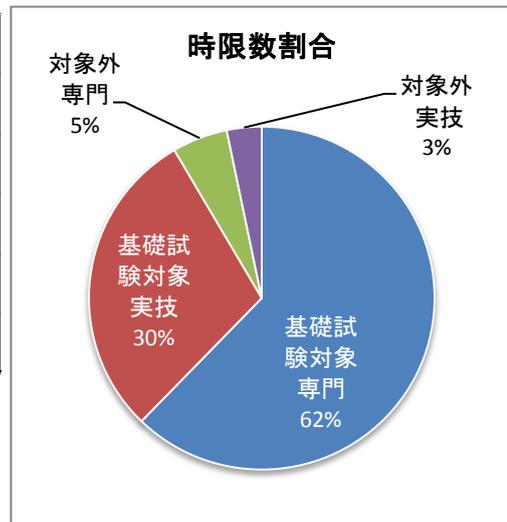
④ 運航情報基礎研修前期（第9回）

第9回運航情報基礎研修（前期）においては、4ヶ月間で計312時限〈520時間〉の研修を行っている。



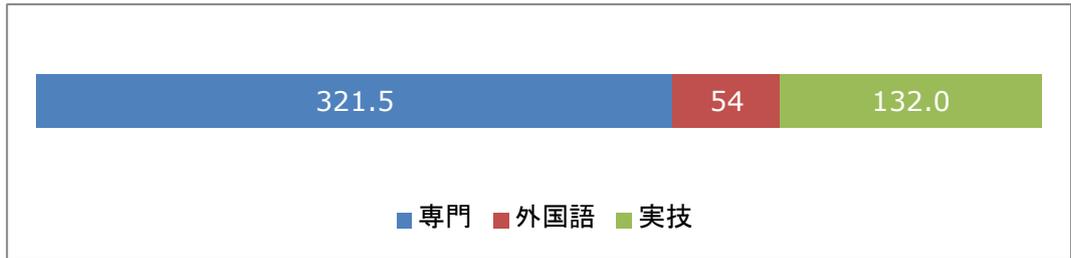
運航情報基礎研修（前期）の科目から外国語科目36時限を除いた専門科目と実技科目の計276時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

情基前期基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	13	17	172.0	253.0
	実技	4		81.0	
対象外	専門	2	3	14.3	23.3
	実技	1		9.0	
合計		20		276.3	



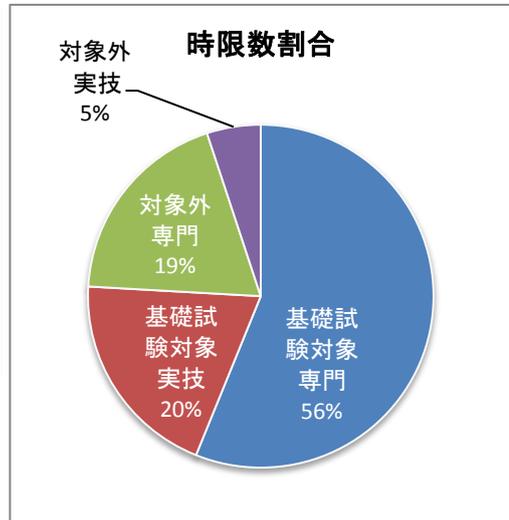
⑤ 運航情報基礎研修後期（第8回）

第8回運航情報基礎研修（後期）では、7ヶ月間で計507時限（845時間）の研修のうち4か月間を本校で、残りを岩沼研修センターで実施している。



運航情報基礎研修（後期）の科目から外国語科目54時限を除いた専門科目と実技科目の計453時限より、岩沼研修センターで実施される専門科目112時限と実技科目63時限を除いた本校実施分278時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

情基後期基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	13	16	156.0	211.0
	実技	3		55.0	
対象外	専門	5	6	53.0	67.0
	実技	1		14.0	
合計		22		278.0	



⑥ 航空管制技術基礎研修（平成27年度）

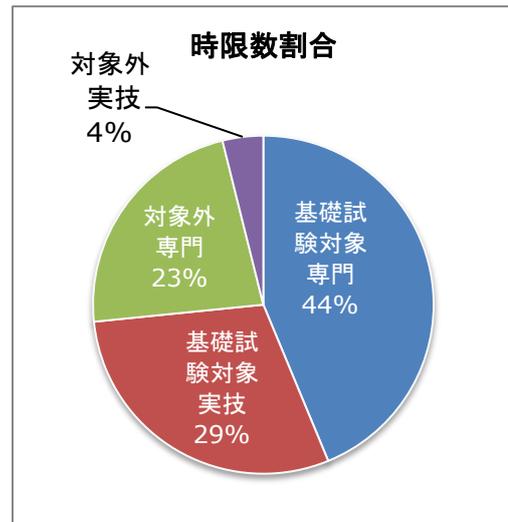
選考採用した航空管制技術職員のための研修は、平成20年度まで1ヶ月間の「無線職員初任者研修」として本校にて実施していたが、平成21年度からは訓練官署にて行っていた基礎訓練を本校で実施することとし、期間を3ヶ月へと変更した。

平成23年度からは、名称を新たに「航空管制技術基礎研修」として実施した。航空管制技術基礎研修（平成26年度）においては、計233時限（388時間）の研修を行っている。



専門科目と実技科目の計 233 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

管技基礎		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	13	19	102.0	171.0
	実技	6		69.0	
対象外	専門	10	12	53.0	62.0
	実技	2		9.0	
合計		31		233.0	

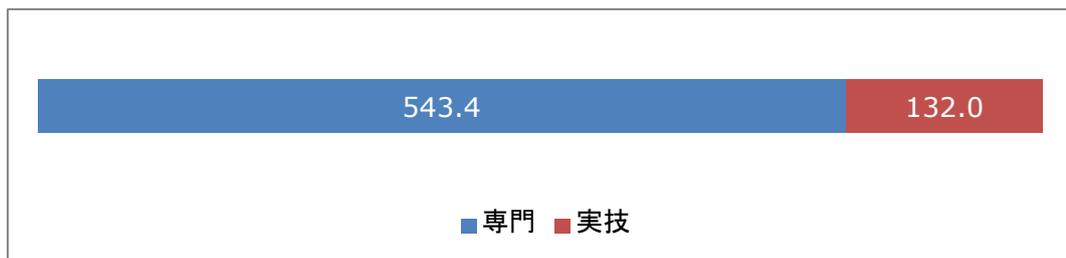


⑦ システム専門官基礎研修（第7回）

「システム専門官基礎研修」は、航空管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として平成 21 年度に新設された。システム専門官基礎研修では、情報システムに共通な基礎知識・技術の習得を目的とし、一般教養科目から情報処理専門科目まで、将来のスキルアップに必要となる基礎知識を学んでいる。

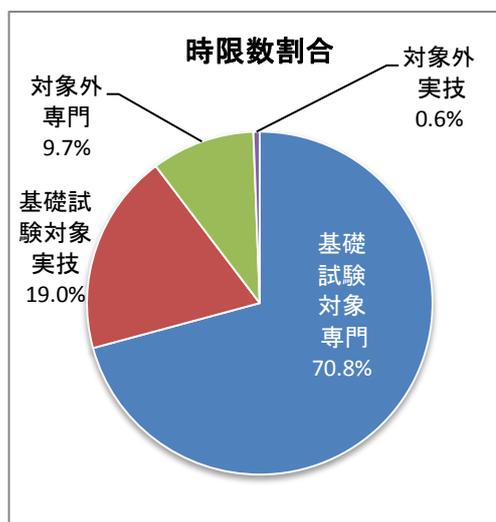
平成 27 年度は、第 7 回目に当たる研修を 4 月初旬から 12 月下旬までの 9 ヶ月間、航空電子科修了生（本科 44 期 5 名；東京（管）、福岡（管）、東京（事）、関西（事）及び福岡（事）から各 1 名）を対象に実施した。

システム専門官基礎研修（第 7 回）においては、計 675 時限〈1,125 時間〉の研修を行っている。



システム専門官基礎研修の科目となる専門科目と実技科目の計 675 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

システム基礎		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	27	33	478.0	606.0
	実技	6		128.0	
対象外	専門	4	5	65.4	69.4
	実技	1		4.0	
合計		38		675.4	



1-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異のあることから、課程それぞれに講義時間数は異なっている。

平成 21 年 3 月から導入された航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件（レベル 4）に対応するため、航空管制官基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

また、自らの英語能力を見極めるとともに講師が教授手法などに反映させるため TOEIC 試験を実施している。平成 23 年度までは入学・進級直前・修了直前に行っていたが、平成 25 年度においては、本科は 2 年間のうちに 1 回を進級直前に、航空管制官基礎研修課程は 1 年間のうちに 1 回を行った。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、当初整備の一般標準英語に加え、平成 20 年 10 月、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成のうえ導入している。

さらに平成 21 年 10 月、この「Ami Voice Call」を学生寮自室から LAN 接続にて利用できる環境を構築することにより、講義のみならず自学習でも一層使い易い環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

① 航空情報科 本科 1 学年（47 期）、本科 2 学年（46 期）

<1学年>108時限 <180時間>				
英語 A 1 18時限	英語 B 18時限	英会話 C 1 24時限	英会話 L 1 24時限	英会話 S 1 24時限
<2学年>108時限 <180時間>				
英語 A 2 46時限		英会話 C 2 21時限	英会話 L 2 21時限	英会話 S 2 20時限

C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

英会話 C：コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 L：リスニングに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 S：スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上

英語 A：航空英語の習得と、表現力・会話力の向上

英語 B：文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

② 航空電子科 本科 1 学年（47 期）、本科 2 学年（46 期）

<1学年>81時限 <135時間>		
英語 I 54時限	英語 II 27時限	
<2学年>84時限 <140時間>		
英語 I 45時限	英語 II 27時限	英語 III 12時限

英語 I：英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授

英語 II：英会話の能力を教授

英語 III：航空基礎英語の習得と、発表技法の向上

③ 航空管制官（120 期、119 期）

42時限 <70時間>	
実用英語 12時限	航空英語 30時限

実用英語：実用英語 航空無線で使用される英語を理解する

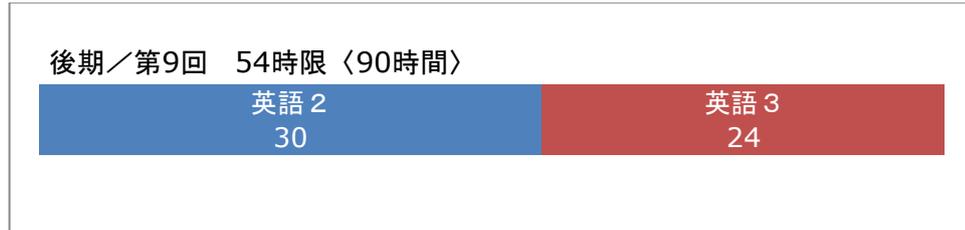
航空英語：航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

④ 運航情報基礎研修前期（第9回）



英語 1：基礎的な英文の読解・作文能力の向上

⑤ 運航情報基礎研修後期（第8回）



英語 2：業務を適確に実施するための英会話の習熟

英語 3：航空英語による表現力・会話力の向上

1-3-4 公務員教養科目

本科及び航空管制官基礎研修課程には、専門科目内に公務員教養を設けており、大きくは教養修得、特別講義、校外研修、その他という4つの種別を設けている。

- ① 平成27年度 公務員教養「教養修得」…管制事務適正化関連を含む
公務員として必要な教養を修得する。

月日	講義内容	講師名	時限	情 I	電 I	情 II	電 II	118	119	120	人数
	校長講話										
4/6	期待される公務員像を目指して	3幹部	2	2	2				2		101
	公務員制度										
4/14	公務員倫理、交通安全・事故防止	総務課	1	1	1				1		101
4/7	航空保安業務の概要	研修調整官	1	1	1				1		101
4/10	[初任教養] 服務、人事、給与、共済	総務課	1	1	1				1		101
7/3	コンプライアンス（公務員倫理に代えて）	総務課	1			1	1				55
8/24	財務会計制度	会計課	1					1			40
9/11	人事評価制度	総務課	1			1	1	1	1		135
9/24	コンプライアンス	総務課・各科	1					1			40
9/18	コンプライアンス（公務員倫理に代えて）	総務課	1	1	1				1		101
	校長講話										
10/5	期待される公務員像を目指して	3幹部	2							2	40
	公務員制度										
10/26	[初任教養] 服務、人事、給与、共済	総務課	1							1	40
10/6	航空保安業務の概要	研修調整官	1							1	40
1/8	財務会計制度	会計課	1			1	1		1		95
1/8	組織と所掌、共済・福利厚生制度	総務課	1			1	1				55
2月	コンプライアンス	総務課・各科	1			1	1		1		95
2月	コンプライアンス（公務員倫理に代えて）	総務課	1							1	40
3月	公務員倫理、交通安全・事故防止	総務課	1			1	1			1	95
			19	6	6	6	6	3	9	6	

② 平成 27 年度 公務員教養「特別講義」

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

月日	講義	対象	依頼先(敬称略)
5月27日	航空保安業務とその課題 本省・地方局組織の業務概要	本科1年	航空局交通管制企画課 航空管制運航情報調査官 山内 道夫
8月17日	航空保安(セキュリティ)	管制118	大阪航空局 総務部 安全企画・保安対策課 課長補佐 杉田 祐一郎
9月2日	空港経営改革	管制118	航空局 航空ネットワーク企画課 課長補佐 石岡裕行
9月17日	CARATS概要	本科2年 管制118/119	航空局 交通管制企画課 航空管 制技術調査官 山田 伸一
9月29日	国際協力	本科1年 管制118/119	航空局 航空交通国際業務室 海外展開推進係長 本江 信夫
12月22日	「電子研概要」 「リモートタワー及びヒューマン ファクター関係」 「GBAS」	本科2年 管制119/120	電子航法研究所 井上主幹研究員 福島主幹研究員 森井企画課主任
2月5日	国際線発着枠調整業務	本科2年 管制119/120	日本航空協会 発着調整事務局 事務局長 武田洋樹 他
2月22日	空港経営改革	本科2年 管制119	航空局ネットワーク企画課 専門官 櫻田 薫
2月26日	航空保安(セキュリティ)	本科2年 管制119	大阪航空局 総務部 安全企画・保安対策課 専門官 原 寿文
3月3日	航空保安業務の危機管理	本科2年 管制119/120	航空局交通管制企画課 調査官 岩井 亘
3月17日	エアラインの運航とCRM	本科1年 管制119/120	全日本空輸(株) 訓練センター 乗員訓練部 CRM訓練チーム 鈴木 明

③ 平成 27 年度 公務員教養「校外研修」

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を実地に業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向している。

各クラスにおける校外研修の日程、行き先、研修目的とする対象業務などを簡潔に記す。

なお、本科及び航空管制官課程においては関西空港に離着陸する航空局の飛行検査機を利用した搭乗訓練を行っている。搭乗訓練は、校外研修の科目内にはないものの、飛行検査業務を見学するとともに、これから携わる業務及び施設の運用・管理状況を把握し、また業務と航空機の運航の関係について見識を深める目的で、各クラスを班分けのうえ実施している。

a. 航空情報科 本科

(ア)航空情報科 1 年 (47 期)

5月19日	大阪空港事務所：FSC 官署の運航情報業務
3月10日	関西空港事務所：CADIN ネットワーク・FIHS ホスト、他職種業務 関西地方气象台：航空気象業務の概要 新関西空港（株）：国管理と株式会社管理との違い等

(イ)航空情報科 2年 (46期)

6月17日	八尾空港事務所：小型機の運航する飛行場の管制 アジア航測（株）・朝日航洋（株）：航空機使用事業者の運航
11月13日	南紀白浜空港出張所：飛行場対空援助業務・運航援助情報業務 関西航空地方気象台南紀白浜空港出張所：気象機関の業務 和歌山県南紀白浜空港管理事務所：地方自治体管理空港の業務 及び防災航空隊の災害等における救助活動等の内容
2月23日～ 24日	成田空港事務所：国際線発着調整業務・管制通信業務 航空情報センター：航空情報業務 JAL安全啓発センター：航空の安全啓発 東京空港事務所：救難調整本部(RCC)搜索救難業務
3月14日～ 17日	大阪空港事務所 関西空港事務所、新関西空港(株)

b. 航空電子科 本科

(ア)航空電子科 1年 (47期)

6月5日	関西空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務の概要
3月3日～ 4日	東京空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務の概要 JAL安全啓発センター：航空の安全啓発
3月18日	神戸航空衛星センター：航空衛星システムの概要及び航空衛星 運用業務

(イ)航空電子科 2年 (46期)

10月7日	システム開発評価・危機管理センター：航空交通管制情報処理 システムの開発評価及び危機管理に関する業務
11月9日～ 10日	福岡空港事務所、福岡航空交通管制部、航空交通管理センタ ー：航空路管制の状況、運用機器等
10月28日	神戸航空衛星センター：航空衛星システムの概要及び航空衛星 運用業務
1月19日～ 22日	関西空港事務所：管制技術業務のインターンシップ
2月10日	飛行検査センター：飛行検査業務

c. 航空管制官

(ア)管制官 118期

6月15日～ 16日	羽田空港管制塔／レーダー室、東京航空交通管制部管制室、日 本航空安全啓発センター：繁忙官署における最新技術を使った 実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す
8月27日	大阪空港管制塔：平行滑走路空港の特性や TWR 実習・TR 実 習での航空機取扱い、卒業事前現場実習 全日空整備/航空機ハンガー：航空機構造と整備の重要性 システム開発評価・危機管理センター：洋上管制の雰囲気、大 規模災害時の危機管理の知識

(イ)管制官 119 期

5月22日	関西空港管制塔／レーダー室：実習のイメージを具体的に掴むことで座学知識と実習のリンクを図りやすくし、実習への導入を容易にする
12月4日	大阪空港管制塔：平行滑走路空港の特性や TWR 実習・TR 実習での航空機取扱い 全日空整備／航空機ハンガー：航空機構造と整備の重要性 システム開発評価・危機管理センター：洋上管制の雰囲気、大規模災害時の危機管理の知識
2月2日～ 3日	羽田空港管制塔／レーダー室、東京航空交通管制部管制室、日本航空安全啓発センター：繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す

(ウ)管制官 120 期

11月27日	関西空港管制塔／レーダー室：実習のイメージを具体的に掴むことで座学知識と実習のリンクを図りやすくし、実習への導入を容易にする
--------	--

d. 運航情報基礎研修

(ア)前期/第9回

9月4日	大阪空港事務所：FSCにおける運航情報業務及び航空保安業務の概要
------	----------------------------------

(イ)後期/第8回

12月4日	八尾空港事務所：小型機の運航する飛行場の管制 アジア航測（株）・朝日航洋（株）：航空機使用事業者の運航
-------	--

e. 航空管制技術基礎研修（第4回）

7月8日	関西空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務の概要
8月20日	大阪空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務 新関西国際空港（株）：消防業務

f. システム専門官基礎研修（第6回）

5月13日 6月10日 7月1日 10月14日	システム開発評価・危機管理センター：航空交通管制情報処理システムの高度化・複雑化、企画・開発手法
7月22日	大阪大学：次世代ネットワーク、高信頼性システムの研究
9月10日～ 11日	航空交通管理センター：航空交通流管理、空域管理、洋上管制、協調的意志決定（CDM）を理解する。 航空交通管制情報処理システムの企画・開発の視点から理解する。
11月11日	神戸航空衛星センター：航空衛星システムの概要及び航空衛星運用業務

④ 「その他」

公務員教養のその他の時間は、オープンキャンパス、空の日、体育大会など各種イベントへの参加、あるいはコンプライアンス教育、校長訓話、幹部による経験談講和、クラスコミュニケーションなど航空職種及び公務員と必要な知識の習得に充てている。

各種イベントの内容は、8-4 全校合同行事に記載する。

1-3-5 一般教養科目

一般教養科目は本科第1学年のみを対象に設定している。

航空情報科 1年	心理学	18 時限
	法学	27 時限
	数学	30 時限
	物理学	30 時限
	社会教養	12 時限
航空電子科 1年	心理学	18 時限
	法学	27 時限
	数学	36 時限
	物理学	36 時限

1-3-6 保健体育科目

健康についての基礎知識を備え、体育実技を通じた心身の育成を目的として、本科第1学年、第2学年及び管制官課程を対象に実施している。年間、本科は各27時限、管制官課程は18時限としている。

体育館あるいはグラウンドなどを使った体育実技（ソフトボール、バレーボール、サッカー、バスケットボール、バトミントン、スポレック、ピロポロ、キンボール及びアルティメット等）は、青年期の学生・研修生にとって心身の健康管理に必要不可欠な科目である。また、集中力、持続力を発揮させ、研修効果を高める役割を果たしている。

なお、平成16年度以降、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、保健体育の時間内にメンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を本科・管制官課程共に各1時限/年を取り入れ、精神面での健康管理にも配慮している。

1-4 研修細目の改正

1-4-1 改正の概要

CBT(Competency Based Training)の導入に伴い、各科目の授業項目及び要点に、研修目標となる内容を記載している。この記載内容変更は順次実施することから、全ての科目の変更が完了するのに数年を要する。

公務員教養において実施していたホームルーム月2回を廃止し、特別講義1回とコンプライアンスミーティング1回を追加した。

次に、前年度研修実績等を踏まえ、平成27年度においては、科目の新設あるいは一部科目の時限数増減、授業項目の変更などを行う。

なお、学校規則の改定を伴う時間数の変更は、各課程共はない。

1-4-2 主な改正事項

① 課題学習等の学習発表の聴講

職種間の交流を図る目的で3科による実習交流を行っているのと同様に、平成26年度から他科の学習発表を聴講するため、各2時限を「公務員教養」内に確保していたが、この2時限を「科目演習」内で確保することとした。

① TOEIC 試験

経費の縮減に伴い、平成24年度から本科「科目演習」内にある『TOEIC試験』の受験回数を、平成26年度に「3回・6時限/2年」→「1回・2時限/2年」へ減じた。実際には、実施する意義の小さい管制科の受験「1回・2時限/1年」を廃止し、代わって意義のより大きい本科の受験回数を「2回・4時限/2年」へ増やし、「公務員教養」内で実施した。平成27年度についても継続することとした。

② 特別講義

「公務員教養」内に設定している特別講義において、『関西空港の情報通信システム（本科各1時限）』を廃止し、『航空保安業務とその課題（仮称）（本科各1時限）』を新設した。

1-4-3 改正変更点の比較

① 航空情報科 本科

a. 航空情報科 1年 (47期)

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
一般教養科目	数学	31.0		30.0	-1.0
	研修内容の精査により、時限数を減少させる。				
	物理学	31.0		30.0	-1.0
	研修内容の精査により、時限数を減少させる。				
	社会教養	10.0		12.0	2.0
月1回の定期的な研修とするため、時限数を増加させる。					
一般教養科目_小計		72.0		72.0	0.0
	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科／専門科目	航空無線通信用英語	36.0	航空無線通信用英語	34.0	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	公務員教養	53.4	公務員教養	53.2	-0.2
	テーマ学習／聴講は科目演習扱いとするため、時限数減。				
	科目演習	48.0	科目演習	50.0	2.0
技能の向上を図るため、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。					
学科／専門科目_小計		137.4		137.2	-0.2
	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
実技／情報	電気通信術	2.0	電気通信術	4.0	2.0
	科目演習で補講を行っていた実績を反映し、時限数を増加させる。				
	科目演習	21.0	科目演習	19.0	-2.0
	使用実績から精査した結果として、補講・自学習にかかる時限数を減少させる。				
実技／情報実習_小計		23.0		23.0	0.0

b. 航空情報科 2年 (46期)

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
	飛行場情報論2	38.0	飛行場情報論2	35.0	-3.0
	授業項目構成を見直し、時限数を減少させる。				
	対空援助論2	12.0	対空援助論2	15.0	3.0
	授業項目時限数配分を見直す。				
	業務用英語	30.0	業務用英語	28.0	-2.0
	授業項目構成を見直し、時限数を減少させる。				
	レーダー管制論	10.0	レーダー管制論	10.0	0.0
	レーダー機器の内、実運用上使用していない機器にかかる項目を削除する。				
	公務員教養	74.4	公務員教養	74.2	-0.2
	コンプライアンス／ホームルームの名称をあらため、月2回を1回とし時限数減。				
	科目演習	12.0	科目演習	14.0	2.0
使用実績から精査した結果として、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。					
学科／専門科目_小計		176.4		176.2	-0.2

② 航空電子科 本科

a. 航空電子科 1年 (47期)

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科(専門科目)	無線工学概論	24.0	無線工学概論	22.0	-2.0
	内容精査				
	アナログ電子回路	34.0	アナログ電子回路	36.0	2.0
	内容強化				
	無線機器学	20.0	無線機器学	24.0	4.0
	1年次での時間数増				
	空中線理論	87.0	空中線理論及び電波伝搬	87.0	0.0
	科目名称変更(電波伝搬を統合)、内容変更(演習時間は無線工学演習に統合)				
	電波伝搬	20.0	廃止	0.0	-20.0
	空中線理論及び電波伝搬へ統合				
	無線工学演習	25.0	無線工学演習	30.0	5.0
	内容強化(空中線理論及び電波伝搬の演習時間を統合)				
	システムソフトウェア基礎	12.0	システムソフトウェア基礎	15.0	3.0
	内容強化				
	情報通信理論	12.0	情報通信理論	18.0	6.0
	1年次での時間数増				
	航空管制概論	12.0	航空管制概論Ⅰ	7.0	-5.0
	科目名称変更(航空管制概論を航空管制概論Ⅰ(1年次)と航空管制概論Ⅱ(2年次)に)				
	飛行場概論	6.0	飛行場概論	8.0	2.0
	内容強化				
	CNS/ATM概論	33.0	CNS/ATM概論Ⅰ	13.0	-20.0
	科目名称変更(CNS/ATM概論をCNS/ATM概論ⅠとCNS/ATM概論Ⅱに分割)				
	新規	0.0	CNS/ATM概論Ⅱ	21.0	21.0
	科目名称変更(CNS/ATM概論をCNS/ATM概論ⅠとCNS/ATM概論Ⅱに分割)				
		0.0	航空衛星システム概論	11.0	11.0
	科目名称変更(航空衛星システム理論を航空衛星システム概論に変更)、2年次実施時期を1年次に変更				
公務員教養	57.4	公務員教養	57.2	-0.2	
他科学習発表会聴講は科目演習へ					
科目演習	44.0	科目演習	37.0	-7.0	
他科学習発表会聴講を公務員教養より移動					
学科(専門科目) 小計		386.4		386.2	-0.2

③ 航空管制官基礎課程（119期、120期）

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科／ 専門科目	ターミナル・レーダー管制論	30.0	ターミナル・レーダー管制論	29.0	-1.0
	ターミナル・レーダー管制論にて実施していたレーダー誘導体験を3次試験導入決定にあわせ、科目演習へ変更し1時限減とした。				
	管制業務英語	12.0		0.0	-12.0
	現在の航空管制官基礎研修生の英語レベルが管制業務を遂行できるレベルにあると考えられ、また航空英語50時限、実用英語12時限の外国語科目が設定されており、現在の管制業務英語の内容を包括できると考えられるため廃止する。				
	情報処理システム概論	9.0		0.0	-9.0
	FDMS RDP ARTS IECSと4つの内容によって構成されていたが、内容が複雑になっているため、システムに合わせた講義を行うためARTS および IECSに分割する。				
		0.0	情報処理システム概論（ARTS）	4.0	4.0
	FDMS RDP ARTS IECSと4つの内容によって構成されていたが、内容が複雑になっているため、システムに合わせた講義を行うためARTS および IECSに分割する。				
		0.0	情報処理システム概論（IECS）	6.0	6.0
	FDMS RDP ARTS IECSと4つの内容によって構成されていたが、内容が複雑になっているため、システムに合わせた講義を行うためARTS および IECSに分割する。				
		0.0	通信機器概論	4.0	4.0
	通信機器操作の実習を行ってきたが、座学部分での知識習得が必要なことから、同座学項目として概論を実施する。				
	公務員教養	67.4	公務員教養	67.3	-0.1
	特別講義「国際協力」を実施するため、時限数増とする、他科の学習発表を聴講はカリキュラム調整が困難なことから廃止し、時限数減とする。				
		0.0	発声技法	3.0	3.0
	航空保安大学校が基礎研修生および現場官署に対し行っているフォローアップ管制業務において滑舌や発声法に起因する不具合事例が多数発生している報告があり、職種内での改善策を検討した結果、発声法の自己啓発を行えるような科目を導入することとした。				
	安全（TRM基礎）	6.0	安全（TRM基礎）	10.0	4.0
	入学直後にチームビルディングを行い、管制業務で行われているチーム・クルーで業務を行うという意識を持たせる。				
	科目演習	27.0	科目演習	28.0	1.0
	使用実績から精査した結果、時限数増とする。				
学科 / 専門科目_小計		121.4		122.3	0.9
実技／ 管制実習	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
	飛行場管制方式	77.0	飛行場管制方式	92.0	15.0
	時限数を精査し、実習時限数を再割り振りした				
	進入管制方式	55.0	進入管制方式	30.0	-25.0
	時限数を精査し、実習時限数を再割り振りした				
	航空路管制方式	84.0	航空路管制方式	80.0	-4.0
	時限数を精査し、実習時限数を再割り振りした				
	ターミナル・レーダー管制方式	71.0	ターミナル・レーダー管制方式	76.0	5.0
	時限数を精査し、実習時限数を再割り振りした				
	情報処理システム操作	18.0	情報処理システム操作	0.0	-18.0
	システムに合わせた実習を行うためARTS および IECSに分割する。				
		0.0	情報処理システム操作（ARTS）	8.0	8.0
	システムに合わせた実習を行うためARTS および IECSに分割する。				
		0.0	情報処理システム操作（IECS）	12.0	12.0
	システムに合わせた実習を行うためARTS および IECSに分割する。				
	管制合同実習	36.0		0.0	-36.0
		0.0	総合実習	32.0	32.0
	トライアルとして行ってきた初任地特化研修を、総合実習の名称で実施。				
	科目演習（実技）	17.0		28.0	11.0
26年度は17時限を不足した管制方式実習へ振り当て。27年度は実績をみて管制方式へ割り振り。					
実技 / 専門科目_小計		358.0		358.0	0.0

④ 航空管制運航情報職員基礎研修

a. 前期

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科／ 専門科目	運航管理論	170	運航管理論	220	50
	授業内容の充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	運航援助論1	230	運航援助論	300	70
	後期の運航援助論2を科目廃止するため、科目名変更。授業内容の充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	航空通信業務論1	150	航空通信業務論1	170	20
	授業内容の充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	飛行場情報論1	120	廃止	00	-120
	運航情報業務概論に統合することで廃止する。				
	航空灯火概論	90	航空灯火概論	60	-30
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	運航情報業務概論	80	運航情報業務概論	110	30
	運航情報業務の理解について充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	保健体育	60	廃止	00	-60
	運航援助情報業務の基礎研修強化のため廃止する。				
公務員教養	110	公務員教養	113	0.3	
校長訓話を時限数に組み入れる。					
科目演習	20	科目演習	30	10	
使用実績から精査した結果として、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。					
学科 / 専門科目_小計		103.0		100.3	-2.7

b. 後期

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科／ 専門科目	運航援助論2	60		00	-60
	研修細目上、前期で行う運航援助論1との重複が大きいため廃止し、他科目（新設：運航監督概論）に振替を行う。				
	運航監督概論	00	運航監督概論	80	80
	基礎試験科目「搜索救難論」として本科基礎研修で行っている運航監督概論要素を含む科目を追加する。				
	業務用英語	170	業務用英語	270	100
	授業内容の充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	航空無線施設概論2	160	航空無線施設概論2	90	-70
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	保健体育	90		00	-90
	飛行場情報業務、対空援助業務の基礎研修強化のため廃止する。				
	公務員教養	40	公務員教養	46	0.6
	校長訓話を時限数に組み入れる。				
科目演習	130	科目演習	170	40	
使用実績から精査した結果として、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。					
学科 / 専門科目_小計		65.0		65.6	0.6
実技／ 情報実習	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
	飛行場情報演習	270	飛行場情報演習	240	-30
	授業項目構成を見直し、時限数を減少させる。				
	科目演習	140	科目演習	170	30
使用実績から精査した結果として、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。					
実技 / 運航情報実習_小計		41.0		41.0	0.0

⑤ 航空管制技術職員基礎研修（平成 27 年度）

	平成26年度		平成27年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学 科 目 （ 専 門	COM基礎理論	11.0	COM基礎理論	10.0	-1.0
	内容精査				
	レーダー基礎理論	13.0	レーダー基礎理論	14.0	1.0
	内容強化				
学科（専門科目）小計		24.0		24.0	0.0

⑥ システム専門官基礎研修（第 7 回）

システム専門官基礎研修第 7 回は、システム専門官基礎研修第 6 回からの変更は無し。

1-5 学生・研修生主体の授業

1-5-1 学生による発表会概要

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科の講義等並びに教官による実技の訓練等により基礎的な知識及び技能を習得することが主たる目的となっている。

しかし、学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互間で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、平成 27 年度においても各科で学生・研修生による学習発表会を実施し、互いに研修で得た知識や学習成果を紹介した。

1-5-2 航空情報科 2 年生による「テーマ学習発表会」

航空情報科 2 年生によるテーマ学習の実施概要を以下に示す。

① 目的

専門科目の研修効果を高めるため、学生主体による学習を実施し、併せて研究テーマについてのプレゼンテーションを行うことにより、学生の積極性、創造性を育成する。

② 実施時期

平成 27 年 12 月 24 日（木）13:15～16:45、25 日（金）13:15～16:45

③ 実施場所

航空保安大学校合同教室

④ 実施内容

運航情報業務に関連する分野からテーマを決定し、基礎研修で得た業務に関する知識の深掘り、問題点解析、さらには学生視点からの業務改善提案について調査・研究の上で発表を行った。発表テーマ決定や関係資料収集など、全体を通して学生主体で実施している。

発表会は同科 1 年生への研究発表を前提に準備していたが、関係者にも公開した。平成 27 年度は校長、教頭を含む教職員、情報科基礎研修生及び航空電子科学生、また校外からは大阪航空局及び東京航空局から参加があり、質問や意見交換が行われた。

⑤ 実施方法

- a. 学生は 3 人×7 グループに分かれ、グループ毎にテーマを決定。
- b. その後資料収集・調査を行い、結果をまとめるとともにプレゼンテーション資料を作成。発表想定は 1 グループあたり約 40 分程度、質疑応答時間は 10 分程度。
- c. 教官は学習開始前に学生に対しテーマ選定やプレゼンテーション技法にかかる指導を行ったほか、各グループ毎に担当教官を配置した。教官は資料収集協力や途中経過について指導にあたるものの、学生が自主的に行う学習内容については助言を行うのみとした。
- d. 発表会後は資料を配付用に編集し、配属先として想定される全国 8 カ所の飛行援助センターの他、岩沼研修センター及び本省運用課、並びに地方航空局運用課へ送付した。

⑥ スケジュール

9 月			10 月			11 月			12 月		
上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
テーマ検討			資料収集・調査			プレゼン作成			発表練習		
									△発表		

⑦ 2 年生テーマ学習の内容

1	航空情報用略語	5	ATS通報のあて名
2	EMMU	6	対空の技量保持に関する考察
3	TRAFFIC INFORMATION LOG	7	閉鎖された滑走路への進入
4	楽しくわかる！航空法		

1-5-3 航空電子科 2 年生による「課題学習発表会」

航空電子科 2 年生による課題学習実施概要を以下に示す。

① 目的

学生自ら課題を設定し、その調査・研究、成果の発表を実施することで、業務上生じる問題を解決する方法を学習する。

② 実施日時

平成 27 年 12 月 18 日（金） 10:35～16:45

③ 実施場所

航空保安大学校 3階 合同教室

④ 実施内容

3名で班を構成し、それぞれの班ごとに電気・電子工学関連、航空、宇宙、行政等で管制技術業務に関連する分野から課題を決定し、自主的に調査・学習・発表資料作成を行った。

発表会は関係者に公開し、平成27年度は校長を含む教職員21名、航空局管制技術課、大阪航空局及び関西空港事務所から9名の他、航空管制科研修生、航空情報科学生、システム専門官研修生、航空電子科1年生の参加があった。

⑤ 実施方法

8月にカリキュラムを開始し、学生は自らの学習課題を設定し研究計画を立て、3ヶ月程度かけて資料収集・調査・研究を行ったうえで結果を考察し成果をまとめた。調査・研究の段階が進んでくるとプレゼンテーション資料の作成を合わせて実施し、12月の発表会において学習成果を発表した。担当教官は、学生の主体性やプロジェクト遂行能力を高めることに重点を置いた指導を行った。

⑥ スケジュール

8月	9月	10月	11月	12月
上旬 中旬 下旬	上旬 中旬 下旬	上旬 中旬 下旬	上旬 中旬 下旬	上旬 中旬 下旬
資料収集	課題決定	調査・研究	プレゼン資料作成 発表練習	△ 発表

⑦ 発表会の内容

1	将来の最適な進入航法
2	航空管制技術官とヒューマンインタフェースの関係性通信プログラムの解析
3	管制情報処理システム移行に必要な能力
4	TBO実現に向けて ～これからの陸域データリンク～
5	航空局に対する標的型攻撃の分析
6	未来につながる広報活動
7	学生の考える航空管制技術官になるための 理想的な授業プラン
8	航空管制技術官と業務の高度化・最適化
9	航空衛星通信システムの展望
10	新監視システムによる平行滑走路処理能力向上

1-5-4 航空管制科「東京校外研修発表会」

航空管制官基礎研修課程 118 期及び 119 期「東京校外研修報告会」の実施概要を以下に示す。

① 目的

東京空港事務所、東京航空交通管制部及び日本航空安全啓発センターへの研修において、見たこと、聞いたこと、あるいは事前学習と違った点等を整理して発表することにより、知識の定着を図り、当該研修を充実させる一助とする。

② 実施日時

平成 27 年 6 月 29 日 8:45～10:25 (118 期)

平成 28 年 2 月 22 日 15:05～16:45 (119 期)

③ 実施場所

合同教室

④ 実施内容

研修生によるプレゼンテーション

研修生・学生（航空管制科、航空電子科、航空情報科）および教官との質疑応答

1-5-5 航空管制科「大阪校外研修発表会」

航空管制官基礎研修課程 119 期「大阪校外研修報告会」の実施概要を以下に示す。

① 目的

大阪空港事務所、システム開発評価・危機管理センター（SDECC）及び MRO Japan（機体整備場）の研修において、見たこと、聞いたこと、あるいは事前学習と違った点等を整理して発表することにより、知識の定着を図り、当該研修を充実させる一助とする。

② 実施日時

平成 27 年 12 月 10 日 8:45～10:25

③ 実施場所

合同教室

④ 実施内容

研修生によるプレゼンテーション

研修生・学生（航空管制科、航空電子科、航空情報科）および教官との質疑応答

1-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）

1-6-1 実習交流

実習交流は、管制・情報・管技の3科の学生・研修生が他科の実習を体験することにより相互の理解を深め、また職種間交流を促進することを目的としている。実際には、学生・研修生が主体的に説明者となり、他科の学生・研修生に自身が習得してきた実習内容に関する知識を教授するものである。

① 第1回

科目演習の時間2時限を利用して、3科の学生・研修生による実習交流を以下のとおり行った。

- ・ 日 時：平成27年8月25日（火）08:45～12:15
- ・ 参加者：説明側 管制118、情報科2年(46期)、電子科2年(46期)
- ・ 受講側 管制119期、情報科1年(47期)、電子科1年(47期)
- ・ 施 設：管制 飛行場、ターミナルレーダー、航空路
情報 対空援助、運航援助
電子 着陸、航法、通信、監視
- ・ その他：限られた時間を利用して行い、できるだけ相互に説明・体験役を入れ替わることで、多くの実習施設を受講・体験できるようスケジューリングした。

② 第2回

科目演習の時間2時限を利用して、3科の学生・研修生による実習交流を以下のとおり行った。

- ・ 日 時：平成26年2月25日（木）08:45～12:15
- ・ 参加者：説明側 管制119、情報科2年(46期)、電子科2年(46期)
- ・ 受講側 管制120期、情報科1年(47期)、電子科1年(47期)
- ・ 施 設：管制 飛行場、ターミナルレーダー、航空路
情報 対空援助、運航援助
電子 着陸、航法、通信、監視
灯電 飛行場模型、実物灯器、PAPI
- ・ その他：限られた時間を利用して行い、できるだけ相互に説明・体験役を入れ替わることで、多くの実習施設を受講・体験できるようスケジューリングした。

1-6-2 体育交流

体育交流は、体育の授業を通して職種・科を超えた交流の促進を目的として、管制・情報・電子の体育の授業を同時（年1回2時限）に実施することとした。実際には管制・情報・電子の全クラスを一堂に集め、クラス単位ではなく科混合のチームを編成し、互いの振興を深めることとした。

- ・ 日 時：平成27年10月23日（金）13:15～17:15

- ・ 参加者：管制 119 期、管制 120 期の全研修生、情報科 1・2 年、電子科 1・2 年の全学生
- ・ 施 設：航空保安大学校グラウンド
- ・ 内 容：グループ競技、各種リレー



1-7 特任教官と契約職員

1-7-1 特任教官（外部講師）

一般教養分野や基礎的な科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等の外部講師（特任教官）に講義を依頼している。

外部講師（特任教官）依頼科目

外部講師担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語（業務用英語等の一部を除く）	特別な能力を必要とする科目	大学講師、英語教育学校等の講師
航空機概論、航空航法、航空気象学、コンピューター関連の科目、ヒューマンファクター、電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、技能等を必要とする科目	航空会社の職員又はOB、民間会社の職員、一般大学の教授等
社会教養（ビジネスマナー）	社会人としての教養を習得する科目	航空関連会社の職員

1-7-2 契約職員

平成 21 年度から、派遣契約により教官業務を一部民間移行している。

航空管制科においては、契約教官（インストラクター）7 名と教育事務職員 1 名、計 8 名の契約職員が在籍している。

契約教官は、高度な管制業務の知識を有する「経験者」であり、学科及び管制実習をはじめとする以下の教官業務を行っている。

- ① 研修生の訓練・研修の実施、助言及び指導
- ② 訓練に係る計画の策定及び進捗状況の管理
- ③ 訓練・研修に係る事務手続き
- ④ 航空局教官の作業補助
- ⑤ その他管理者が指示する訓練・研修に係る業務

また、教育事務職員は、研修スケジュール作成や教育関連事務作業の補助、研修資料作成及び研修機材に関する管理を行っている。

2 特別研修

2-1 概要

本校では、本科、管制官の基礎教育課程のほか、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。昭和 50 年度から平成 27 年度までに延べ 45 の研修コースが実施され、研修修了者数は航空局職員と地方公共団体等他機関の聴講生を含め延べ 4,597 名にのぼっている。

なお、次表には平成 21 年度以降に実績のあった研修を挙げ、実績のない研修は「その他○○研修」としてまとめている。平成 21 年度以前の研修実績については、過去の年次報告を参照されたい。

特別研修修了者数

研 修 名	S50年度～H20年度まで		21年度		22年度		23年度	
航空保安業務基礎特別研修			36	(2)	36	(6)		
その他航空保安業務全般の研修	30							
航空管制官選考採用者特別研修			9	(5)				
航空交通管制職員基礎試験合格証明書既 取得者特別研修								
初級航空管制官特別研修					90	(34)	75	(24)
上級航空管制官特別研修					28		22	
訓練教官特別研修					15	(2)	15	(2)
システム専門官基礎研修修了者フォローアップ 特別研修								
その他管制技術系の研修	914	(17)	8					
その他土木・建築・機械系の研修	817	(7)	232					
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 (航空保安電源システムコース)			20	(2)	14	(1)	10	
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 (航空灯火・電気技術システムコース)			11	(2)	9	(1)	8	
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 (電気主任技術者資格取得コース)			15	(2)	14	(1)	9	
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別 研修			9		10		8	
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別 研修(TDGコース)								
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別 研修(広域運用管理コース)								
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修			8		10		7	
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修 (STPコース)								
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修 (高度管理コース)								
その他航空灯火・電気技術系の研修	475	103						
航空保安防災職員特別研修(Ⅰ)	40	15	6	3	8			
航空保安防災職員特別研修(Ⅱ)	23	7	6	3	10			
その他警務・消防・防災系の研修	542	51						
国際協力・空港技術特別研修	25	(2)	4					
航空管制等英語能力証明のための特別研修	5		9		16			
	2871	(26)	420	129	(13)	6	260	(45)
							154	(26)

注： 各年度の人数の内、左は航空局職員 右は聴講生 ()は、女子内数

- ※ 1 平成 21 年度以降、事務職とそれ以外との区別無く実施
- ※ 2 平成 27 年度以降、岩沼研修センターにて実施
- ※ 3 平成 22 年度は、管制課と運用課を別に実施

研 修 名	24年度		25年度		26年度		27年度		合 計		備 考					
航空保安業務基礎特別研修	31	(1)	21	(1)	39	(1)	29		192	(11)	※1					
その他航空保安業務全般の研修									30							
航空管制官選考採用者特別研修							3	(3)	12	(8)						
航空交通管制職員基礎試験合格証明書既 取得者特別研修							1		1							
初級航空管制官特別研修	73	(25)	75	(25)					313	(108)						
上級航空管制官特別研修	16	(1)	13	(2)	11				90	(3)						
訓練教官特別研修	15	(3)	18	(5)	32	(13)			95	(25)						
システム専門官基礎研修修了者フォロー アップ特別研修					5		5		10							
その他管制技術系の研修									914	(17)	8					
その他土木・建築・機械系の研修									817	(7)	232					
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 (航空保安電源システムコース)	11		7	(1)	18		16		96	(4)						
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 (航空灯火・電気技術システムコース)	5		3	(1)	11		9		56	(4)						
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 (電気主任技術者資格取得コース)	10		12	(1)	14		9		83	(4)						
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特 別研修									27							
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特 別研修 (TDGコース)	13		9		10		10		42							
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特 別研修 (広域運用管理コース)	13		9		10		10		42							
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研 修									25							
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研 修 (STPコース)	7	1	7	3	7	1	8	2	29		7					
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研 修 (高度管理コース)	7	1	7	3	7	1	8	2	29		7					
その他航空灯火・電気技術系の研修									475		103					
航空保安防災職員特別研修 (Ⅰ)	8	3	7		16	(1)			85	(1)	21					
航空保安防災職員特別研修 (Ⅱ)	8	3	7	3	10	5	15	(1) 4	79	(1)	25					
その他警務・消防・防災系の研修									542		51					
国際協力・空港技術特別研修									25	(2)	4					
航空管制等英語能力証明のための特別研 修									30		※3					
	217	(30)	8	195	(36)	9	190	(15)	7	123	(4)	8	4,139	(195)	458	

注： 各年度の人数の内、左は航空局職員 右は聴講生 () は、女子内数

2-2 航空保安業務基礎特別研修

航空局の事務、保安防災、土木、建築、機械及び電気各職種の新規採用者に対し、航空保安業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し、航空の安全に貢献することを目的として、5月11日から5月14日の4日間の日程で「航空保安業務基礎特別研修」を開催した。

平成27年度の同研修の参加者は29名であった。研修の講義内容と日程を次表に示す。

月日	1時限	2時限	3時限	4時限
5月11日 (月)		入寮手続き・ セキュリティ	開講 式	空港・航空路施設(土木・ 建築・機械)概論
5月12日 (火)	航空保安業務と ICAO	航空気象概論	テロ対策	運航情報概論
5月13日 (水)	航空保安 無線施設概論	航空管制概論	空港概論	消火救難・ 警務業務概論
5月14日 (金)	航空灯火・ 電気施設概論	今後の 航空保安 システム	閉 講 式	

2-3 航空灯火・電気技術職種

2-3-1 航空灯火・電気技術管理業務特別研修

研修内に以下の3コースが設けられている。（【 】内：コース通称）

① 航空保安電源システムコース【電源】

a. 目的

航空保安用電源設備の業務遂行上必要な基礎理論及び知識並びに基礎技術を習得させる。

b. 対象職種

航空灯火・電気技術職員（初任者）及び機械職員

c. 期間及び研修生数

5月14日～5月21日 16名



② 航空灯火・電気技術システムコース【灯火】

a. 目的

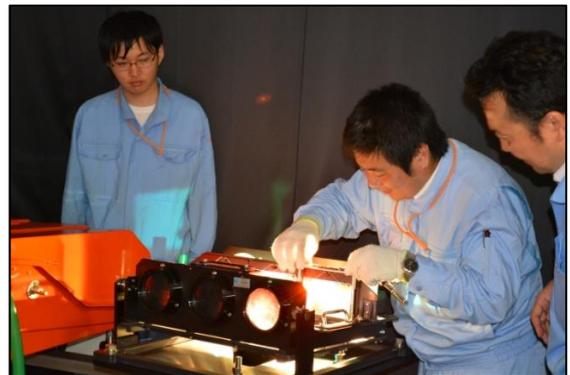
航空灯火の業務遂行上必要な基礎理論及び知識並びに基礎技術を習得させる。

b. 対象職種

航空灯火・電気技術職員（初任者）

c. 期間及び研修生数

5月21日～6月25日 9名



③ 電気主任技術者資格取得コース【電験】

a. 目的

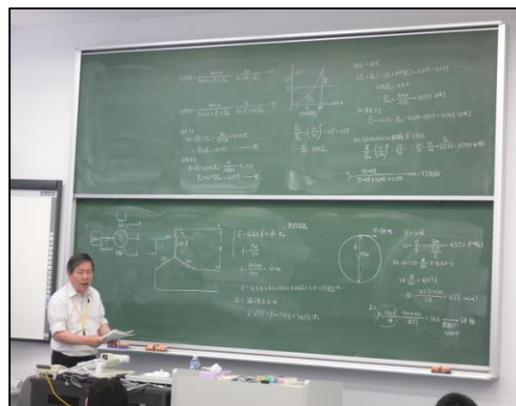
「電気主任技術者」資格取得に必要な知識、技能を習得させる。

b. 対象職種

航空灯火・電気技術職員

c. 期間及び研修生数

6月11日～6月18日 9名



平成 27 年度 航空灯火・電気技術管理業務特別研修

	月日	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
【電源】	5 月 14 日(木)			オリエンテーション／開講式	電気関係法規概論／空港経営改革について
	5 月 15 日(金)			電気関係法規概論	航空保安用電源システム基礎理論- 1
	5 月 18 日(月)	電力機器取扱実技			航空保安用電源システム概論
	5 月 19 日(火)	航空保安用電源システム工事の監督・検査		校外研修（航空保安用電源設備の管理）	
	5 月 20 日(水)	停電障害実習		航空保安用電源システム基礎理論- 3	課題演習・評価
	5 月 21 日(木)	コンプライアンス概論	航空保安用電源システム障害対応		閉講式（機械職） 航空灯火関係法規概論- 1
	5 月 22 日(金)	航空灯火関係法規概論- 2			
	5 月 25 日(月)	航空灯火システム原理		プレゼンテーション実技	
	5 月 26 日(火)	航空灯火理論- 1		航空灯火システム工事- 1	
	5 月 27 日(水)	航空灯火理論- 2		航空灯火システム工事- 2	
	5 月 28 日(木)	航空灯火業務と英語- 1			
	5 月 29 日(金)	校外研修（航空灯火電気施設運用管理業務見学／航空灯火システムの管理）			
	6 月 1 日(月)	航空灯火理論- 3			配電理論- 1
	6 月 2 日(火)	CCR 及び CCT 制御理論- 1		航空灯火システム基礎実技- 1	
	6 月 3 日(水)	CCR 及び CCT 制御理論- 2		航空灯火システム基礎実技- 2	
	6 月 4 日(木)	航空灯火業務と英語- 2			
	6 月 5 日(金)	配電理論- 2		飛行検査概論	
6 月 8 日(月)	安全管理システム		航空灯火システム基礎実技- 3		
6 月 9 日(火)	航空灯火システム基礎実技- 4				
6 月 10 日(水)	CCR 及び CCT 制御理論- 3	航空障害標識関係業務概論		航空灯火指導・管理業務概論	
【電験】	6 月 11 日(木)	電気主任技術者資格 電力- 1			
	6 月 12 日(金)	電気主任技術者資格 電力- 2			
	6 月 15 日(月)	電気主任技術者資格 電力- 3			
	6 月 16 日(火)	電気主任技術者資格 機械- 1			
	6 月 17 日(水)	電気主任技術者資格 機械- 2			
	6 月 18 日(木)	電気主任技術者資格 機械- 3			
【灯火】	6 月 19 日(金)	航空灯火見え方理論			
	6 月 22 日(月)	配電理論- 3		航空灯火・電気施設検査業務概論	
	6 月 23 日(火)	運航情報業務概論		航空灯火システム工事- 3	
	6 月 24 日(水)	航空灯火と最低気象条件		予算制度	課題演習・評価
	6 月 25 日(木)	航空灯火・電気施設障害時の対応と再発防止策	閉講式		

2-3-2 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修

① 目的

広域運用管理業務の実施に必要な技術並びに指導的立場となる運用管理責任者として必要なマネジメント能力を習得させる。また、TDGコースにおいてSTP作成の概要を習得する。

② 対象職種

航空灯火・電気技術職員（主幹）

③ 期間及び研修生数

9月7日～9月18日 10名



平成27年度 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修

	月日	1時限	2時限	3時限	4時限
【TDG】	9月7日(月)	/		オリエンテーション	開講式 / 講話
	9月8日(火)	TDG概論	コンピテンシー・ベースド・トレーニング7つのステップ	演習 業務分析	
【広域運用管理業務】	9月9日(水)	演習 業務分析		航空保安情報ネットワークの概要	コンプライアンス概論（上級編）
	9月10日(木)	ブロック管理システム			羽田電源障害におけるリスクマネジメント
	9月11日(金)	校外研修（航空灯火運用管理の業務（ブロック管理官署における運用管理業務について））			
	9月14日(月)	航空灯火保守・障害時の連絡調整		空港経営改革	管制情報処理のシステムの概要
	9月15日(火)	人材育成・リーダーシップ論			
	9月16日(水)	航空灯火電気施設障害事例と障害解析			
	9月17日(木)	航空灯火電気施設障害事例と障害解析			
	9月18日(金)	情報管理・伝達論	課題演習 ／閉講式	/	

2-3-3 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修

① 目的

中堅の職員に対し、航空行政全般、航空灯火施設の運用管理、設計等の実務に

必要な専門技術を習得させる。また、STP（航空灯火回路絶縁調査の方法）を履修させる。

② 対象職種

航空灯火・電気技術職員及び飛行場灯火管理基礎研修（初任研修）を修了し、航空灯火業務に概ね7年以上の勤務経験を有するもの

③ 期間及び研修生数

10月14日～11月6日 10名



平成27年度 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修

	月日	1時限	2時限	3時限	4時限
【STP】	10月14日 (水)	/		オリエンテーション ／開講式	空港経営改革 ／モジュール1 航空灯火回路絶縁調査機材とその取扱
	10月15日 (木)	モジュール1 航空灯火回路絶縁調査機材とその取扱	モジュール1 航空灯火回路絶縁調査機材とその取扱進捗テスト及び復習DVD	モジュール1 演習	
	10月16日 (金)	モジュール1 演習	モジュール1 終了テスト	モジュール2 地絡箇所の調査 手順と原理	
	10月19日 (月)	モジュール2 地絡箇所の調査 手順と原理演習 及び進捗テスト	モジュール2 終了テスト	コンプライアンス 概論（中級編）	
	10月20日 (火)	航空保安業務の 概要	航空保安システムⅡ	航空保安システムⅠ	
【高度管理業務】	10月21日 (水)	航空灯火システム及び航空保安用電源システムの企画業務概論	高カテゴリー進入及び低視程誘導路用航空灯火システム工事の設計	航空保安無線施設の管理	
	10月22日 (木)	高カテゴリー進入及び低視程誘導路用航空灯火システム概論	航空灯火機器の障害対応実技		
	10月23日 (金)	電源障害におけるリスクマネジメントの実例	安全管理システム		
	10月26日 (月)	プレゼンテーション実技	航空気象概論		

	月日	1時限	2時限	3時限	4時限
	10月27日 (火)	高カテゴリー進入用航空灯火と最低気象条件		航空保安システムⅢ	航空灯火・電気施設検査業務概論
	10月28日 (水)	航空灯火・電気施設障害事例		校外研修（関西電力（株））	
	10月29日 (木)	予算制度等	航空保安用電源システム	航空灯火システムの国際動向	高カテゴリー進入及び誘導路用航空灯火
	10月30日 (金)	航空保安用電源システム		ブロック管理業務の概要	管制情報処理システムの概要
	11月2日 (月)	航空灯火監理業務	航空灯火システム開発概論		航空灯火指導・管理業務概論
	11月4日 (水)	航空灯火業務と英語			
	11月5日 (木)	航空灯火指導・検査業務演習			評価
	11月6日 (金)	課題演習／閉講式			

2-4 航空保安防災職種

2-4-1 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

① 目的

空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。

② 対象職種

中堅以上の航空保安防災職員

③ 期間及び研修生数

3月7日～3月18日 15名

NAA セーフティサポート(株)、中部国際空港(株)、新関西国際空港(株)からの職員計4名聴講

平成27年度航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

月日	1時限目	2時限目	3時限目	4時限目
3月7日(月)			開講式、オリエンテーション	ICAO 概論・第14付属書解説
3月8日(火)	空港整備計画	航空運送事業の概要	消火泡剤の性能と種類	航空工学
3月9日(水)	空港設置者と補助業務	空港保安管理規程（セイフティ編）策定基準解説	航空事故の事例検証	テロ対策
3月10日(木)	化学消防車の維持管理	予算及び契約制度	航空灯火・電気施設概論	航空保安無線施設概論
3月11日(金)	空港運用業務指針	ハンドリング等ランプ業務	空港保安検査業務	
3月14日(月)	校外研修（大阪市消防局）			
3月15日(火)	危機管理業務について	ハイジャック等防止対策費用分担解説	公務員教養	空港経営改革
3月16日(水)	空港保安事案に係る対応	校外研修（大阪税関）	校外研修（大阪入国管理局）	校外研修（関西空港検疫所）
3月17日(木)	消化救難医療業務及び指令指揮	空港保安管理規程（セキュリティ編）ガイドライン解説	災害時対応・患者急変時の対応（疾病者別応急措置）	
3月18日(金)	課題討議（班別討議）	評価試験、閉講式		

2-5 航空管制職種

2-5-1 航空管制職員基礎試験合格者証明書既取得者特別研修

本研修は既に基礎研修課程を修了し航空交通管制職員基礎試験合格証明書を所持している者に対し、基礎研修課程において習得した知識と技能に加え、国土交通省において管制業務を実施するにあたり必要な航空保安業務に係る知識等を付与するため、当研修を実施するものである。

研修日程と参加者数

4月1日（水）から5月29日（金）まで 1名

航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修

	1 限	2 限	3 限	4 限
4/1 (水)	集合・辞令・入校・オリエンテーション・入寮等			
4/2 (木)	科目演習	科目演習	科目演習	安全（TRM 基礎）
4/3 (金)	入学式リハーサル	入学式	航空交通業務概論	管制概論
4/4 (土)				
4/5 (日)				
4/6 (月)	公務員教養	公務員教養	校務情報システム概論	航空交通業務概論
4/7 (火)	公務員教養	管制概論	校務情報システム概論	校務情報システム概論
4/8 (水)	通信機器概論	国内法	航空交通業務概論	管制概論
4/9 (木)	進入管制論	レーダー概論	科目演習	科目演習
4/10 (金)	安全（TRM 基礎）	安全（TRM 基礎）	安全（TRM 基礎）	公務員教養
4/11 (土)				
4/12 (日)				
4/13 (月)	航空交通業務概論	国際法	管制概論	国内法
4/14 (火)	通信機器概論	気象通報式	航空機概論	航空機概論
4/15 (水)	航空交通業務概論	管制概論	レーダー概論	進入管制論
4/16 (木)	国内法	航空交通業務概論	国際法	管制概論
4/17 (金)	気象通報式	航空交通業務概論	保健体育	管制概論
4/18 (土)				
4/19 (日)				
4/20 (月)	気象通報式	航空交通業務概論	保健体育	通信操作
4/21 (火)	国内法	管制概論	航空機概論	航空機概論
4/22 (水)	通信操作	気象通報式	航空交通業務概論	管制概論
4/23 (木)	レーダー概論	航空路管制論	進入管制論	管制概論
4/24 (金)	通信操作	通信操作	航空交通業務概論	運航情報業務概論
4/25 (土)				
4/26 (日)				
4/27 (月)	飛行場管制論	国際法	通信機器概論	運航情報業務概論
4/28 (火)	レーダー概論	運航情報業務概論	航空交通業務概論	管制概論
4/29 (水)				

	1 限	2 限	3 限	4 限
4/30 (木)	航空交通業務概論	航空路管制論	管制概論	運航情報業務概論
5/1 (金)	航空路管制論	航空路管制論	航空路管制方式	航空路管制方式
5/2 (土)				
5/3 (日)				
5/4 (月)				
5/5 (火)				
5/6 (水)				
5/7 (木)	科目演習	TR 管制論	TR 管制方式	TR 管制方式
5/8 (金)	TR 管制方式	TR 管制方式	保健体育	空域設定概論
5/9 (土)				
5/10 (日)				
5/11 (月)	航空路管制方式	運航情報業務概論	航空路管制方式	航空路管制方式
5/12 (火)	TR 管制方式	TR 管制方式	飛行場概論	飛行場概論
5/13 (水)	航空路管制論	航空路管制方式	TR 管制方式	TR 管制方式
5/14 (木)	情報処理システム操作	情報処理システム操作	航空路管制方式	航空路管制方式
5/15 (金)	航空路管制方式	航空路管制方式	情報処理システム概論	避難訓練
5/16 (土)				
5/17 (日)				
5/18 (月)	TR 管制方式	TR 管制方式	保健体育	CNS/ATM 基礎
5/19 (火)	TR 管制方式	TR 管制方式	運航管理概論	運航管理概論
5/20 (水)	空域設定概論	CNS/ATM 基礎	航空路管制方式	航空路管制方式
5/21 (木)	システム操作	システム操作	TR 管制方式	運航情報業務概論
5/22 (金)	ヒューマンファクター	ヒューマンファクター	校外研修	校外研修
5/23 (土)	体育大会			
5/24 (日)				
5/25 (月)	体育大会代休			
5/26 (火)	TR 管制方式	TR 管制方式	CNS/ATM 基礎	航空路管制方式
5/27 (水)	安全 (SMS)	安全 (SMS)	航空路管制方式	航空路管制方式
5/28 (木)	TR 管制方式	TR 管制方式	航空路管制方式	航空路管制方式
5/29 (金)	科目演習	修了式	赴任準備	
5/30 (土)				
5/31 (日)				

2-5-2 航空管制官選考採用者特別研修

本研修は平成28年1月7日に実施された航空管制官選考採用試験の結果、採用され各官署へ配置された者に対し、即戦力となるべく、最新の管制用語・運用方式・情報処理システム等に関する座学及び管制シミュレータを使用した実習を航空保安大学校にて集中的に実施するものである。

カリキュラムは2週間の日程で実施した。

研修日程と参加者数

3月7日（月）から3月18日（金）まで 3名

航空管制官選考採用者（特選17期）特別研修

		時刻	内容	
3/7	am		移動	
	pm	13:15	オリエンテーション	
		15:05	開講式	
		15:30	航空管制の現状	
3/8	am	8:45	人事制度・適正化	
	pm	13:15	TRM（座学・実習）	
3/9	am	8:45	教育・訓練について	
	pm	13:15	管理業務（60分）	
		14:30	コンプライアンス・クレドカード(100分)	
3/10	am	8:45	方式基準（TWR）	方式基準 （ER）
	pm	13:15	方式基準（TR）	
3/11	am	8:45	方式基準（TR）	
	pm	13:15	方式基準（TWR）	
3/14	am	9:00~12:15	管制情報処理システム概論	
	pm	13:15	ATMC	
3/15	am	9:45	RNAV経路	
	pm	13:15	システム機能及び操作説明	
		16:45	退寮説明	
3/16	am	8:45	実習（TWR.TR.ACC）	
	pm	13:15		
3/17	am	8:45		
	pm	13:15		
3/18	am	8:45	航空保安業務の将来ビジョン	
		11:30	修了式（～12:00）	
	pm		退寮手続き	

3 TRAINAIR PLUS プログラムと外国人研修

3-1 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動

3-1-1 ICAO Regional Aviation Training and TRAINAIR PLUS Symposium 2015 への参加

ICAO はトレーニングの有効性と効率性を促進すること及び、トレーニングの専門家に知識と技術の交流を図る場を提供することを目的として、ICAO TRAINAIR PLUS プログラム (TPP) の会員及び航空関係の研修訓練の関係者が参加するグローバルシンポジウム及び、地域シンポジウムを各々2年に1度交互に開催している。

2015年は、Regional Aviation Training and TRAINAIR PLUS Symposium 2015が、同年11月17日から20日までの4日間、インド・ニューデリーにおいて開催され、ICAO加盟29カ国が参集、航空保安大学校からは特別研修科教官2名が参加した。



会議は、GMR Aviation Academyにより運営され、参加者はTPP会員の他、空港管理者、Air Navigation Service Provider、民間航空当局、航空会社、航空関係訓練センター等200余名が、プレゼンテーションや7つのパネルディスカッションを通じて、TPPの活動強化や訓練ツール・技術、ベストプラクティス等に関する近況を共有した。

本取組みにおける議論や提言の成果は、次期グローバルシンポジウムの議題の基礎として、またTPPメンバーの更なる利益のためにICAO GAT事務局に提出することとされた。次回はグローバルシンポジウムが2016年5月、韓国・ソウルにおいて開催される予定である。



(Workshop)



(右端 特別研修科・松本科長)

3-1-2 標準研修パッケージ（STP）開発状況

航空保安大学校は、平成 25 年 1 月に STP 第 1 号として開発した「絶縁低下箇所調査法」が ICAO に登録された後、続く STP 第 2 号として、主に航空管制技術官を対象とする「航空 IP ネットワーク保守」の開発を進めてきた。

開発においては、分析、設計及び制作、評価の 3 ステージ毎に ICAO の審査を受ける必要があり、STP 第 2 号は平成 26 年に第 1 ステージ審査が終了している。第 2 ステージ及び第 3 ステージの審査は、9 月 14 日から 17 日までの間、TPP の審査員である Hussam Abandeh 氏（ヨルダン国籍）を日本へ招聘して行われた。この現地審査では、開発した教材を使用し実際に授業を行っている様子が検証された。

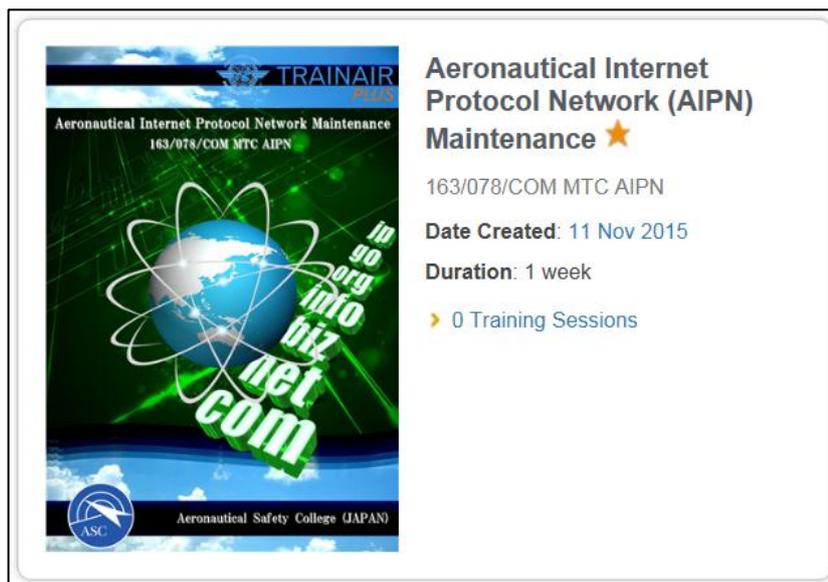


（評価ステージでの資料のレビュー）



（研修の様子を確認するAbandeh氏）

平成 27 年 11 月、全ての開発工程と審査が完了し、STP 第 2 号「Aeronautical Internet Protocol Network (AIPN) 保守」として ICAO に登録された。第 3 号 STP については、管制職種向け訓練を開発する方向で検討中である。



The screenshot shows the ICAO TRAINAIR PLUS web page for the course 'Aeronautical Internet Protocol Network (AIPN) Maintenance'. The page features a green and blue graphic with a globe and the text 'in so org info biz net com'. The course details are as follows:

- Aeronautical Internet Protocol Network (AIPN) Maintenance** ★
- 163/078/COM MTC AIPN
- Date Created: 11 Nov 2015
- Duration: 1 week
- 0 Training Sessions

The logo for Aeronautical Safety College (JAPAN) is visible in the bottom left corner of the graphic.

ICAO に承認された STP2 号（ICAO TRAINAIR PLUS web ページより）

3-2 研修開発者養成

3-2-1 研修開発者コースへの参加

TPP の会員資格要件として、組織内に「研修コース開発室」を設置・維持するとともに、複数名の研修コース開発者(CD : Course Developer) が活動していることが求められている。CD となるためには ICAO 指定の研修開発者コース(TDC : Training Developers Course) を修了する必要があるため、特別研修科から 3 名の教官が韓国の仁川空港航空アカデミーで開催された TDC に参加した。

2 週間に及ぶ本研修にはアジア 4 カ国から 9 名の参加者があり、STP 開発手法の指針である Training Development Guide(ICAO Doc 9941) に基づき、3 段階、7 ステップからなる開発手法を学んだ。

研修期間及び内容は以下のとおりである。

① 研修期間

平成 27 年 6 月 22 日(月)~7 月 3 日(金)

② 研修内容

- a. 事前調査 (Preliminary Study)
- b. 業務分析 (Job Analysis)
- c. 研修対象者分析 (Population Analysis)
- d. カリキュラム設計 (Design of Curriculum)
- e. モジュール設計 (Design of Modules)
- f. 教材作成 (Production and Development Testing)
- g. 評価 (Evaluation)



TDC 座学の様子



TDC グループワークの様子

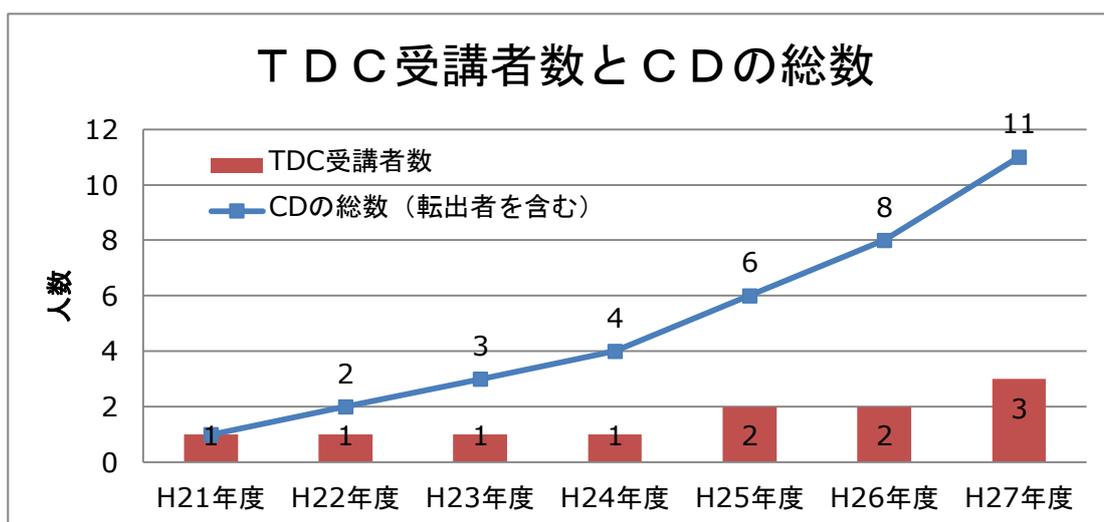
帰国後は TDC で得た知識・技術を活かして当校の STP 開発にあたり、STP 第 2 号の ICAO 登録を完了させた。今後は STP 第 3 号の開発に向け準備を進めるところである。さらに、校内外の関係者に STP 開発手法及びコンピテンシー・ベースド・トレーニングについての展開研修等を実施している。(5-2-3 参照)



特別研修科 祖父江教官(上段左端)、千葉教官(上段左5番目)、渋谷教官(上段右2番目)

3-2-2 研修コース開発者（CD）数の推移

航空保安大学校は平成22年に研修コース開発室を設置して以来、研修コース開発室におけるCDの数を確保するため毎年ICAOのTDCへ教官を派遣している。平成28年3月末現在、国内のCD者数は11名（転出者を含む）となった。今後も継続的にTDCへ参加する予定である。



4 研修品質の管理

4-1 研修品質マネジメントシステム

4-1-1 基本方針

航空保安大学校は、研修をより品質の高いものにするため、研修生による研修の満足度調査、修了生のフォローアップ調査等の研修QC（Quality Control）を更に充実させ、これらを監査することにより継続的改善に取り組む研修品質マネジメントシステムを導入している。

具体的には、研修品質マニュアルを策定及び適用することにより、研修要求事項及び研修到達目標を明確化するとともに、評価基準の具体化を図ることとしている。さらに、研修の適切な品質管理と高質化を実現するために、航空保安大学校研修品質推進室が中心となり内部監査を行い、研修の有効性を確認するとともに、不適切事項が生じた場合の迅速かつ継続的な対応を可能とする仕組みをもって、より現実的な研修の品質管理を可能としている。

4-1-2 研修品質マニュアル概略

本マニュアルは、平成27年4月1日から施行し、今後改訂等の必要が生じた場合は、適宜関係者間で検討の上改訂することとしている。

本マニュアルは次の項目で構成される。

航空保安大学校研修品質マニュアル概略

1. 序文	根拠及び目的、 適用、組織 研修品質マニュアルの管理
2. 用語及び定義	用語、定義
3. 研修品質マネジメントシステム	一般要求事項 文書化に関する要求事項
4. 校長の責任	校長のコミットメント 研修品質方針 計画 責任、権限及びコミュニケーション マネジメントレビュー
5. 研修	研修細目 研修の実施 研修成績の評価 報告
6. 資源の運用管理	教材 インフラストラクチャー 作業環境 人的資源
7. 測定、分析及び改善	一般 研修内容の評価 内部監査 予防措置及び是正措置 継続的改善

4-2 修了生のフォローアップ

4-2-1 概要

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実、向上を図るために、現場に赴任した修了生の現場経験を踏まえた保安大に対する要望・意見及び、その後の訓練や資格取得状況をフォローアップする調査を継続して実施している。

修了生に対しては保安大での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や保安大への要望について、それぞれ聞き取り調査を行った。

平成 27 年度の調査実績を次表に示す。

フォローアップ聞き取り調査実施対象 計 50 名/15 官署

科	対象者	所属官署
情報	本科 45 期(修了後 0 年 8 ヶ月)18 名	新千歳(事)、仙台(事)、東京(事)、大阪(事)、福岡(事)、鹿児島(事)、那覇(事)
電子	本科 45 期(修了後 0 年 11 カ月)16 名 基礎研修生(修了後 0 年 3 ヶ月)12 名	函館(事)、仙台(事)、東京(事)、東京(管)、 関西(事)、那覇(事)
管制	117 期(修了後 11 ヶ月)5 名 118 期(修了後 5 ヶ月)10 名 119 期(修了後 10 ヶ月)1 名	札幌管制部 1 名 旭川(事) 1 名 帯広(出) 1 名 秋田(空レ) 1 名 那覇管制部 4 名 那覇(事)TWR 6 名 那覇(事)RDR 2 名

航空情報科においては、平成 26 年度修了生が赴任した全ての官署で修了生及び訓練担当者に対してアンケート調査を実施するとともに、上記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

航空電子科においては、平成 26 年度修了生が赴任した官署のうち、上記官署で修了生及び訓練担当者に対してアンケート調査を実施するとともに、上記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

航空管制科においては、上記官署においてアンケート調査を実施するとともに、修了生及び訓練担当者等に直接聞き取り調査を実施した。

4-2-2 航空情報科調査結果

① 概要

a. 修了生からの回答及び意見

平成 27 年度については第 45 期生を対象にフォローアップを行った。その結果、学習不足を感じ、業務中に不安を感じる修了生は「やや」「時々」が 55%、「常に」「よく」が 22%だった。主に当校に実習装置のない ATIS について、操作は最低限でもできると誤解している現場での OJT は厳しいとの意見が多かった。

各科目について7割以上理解できたとの所感の回答の割合は昨年比、全科目平均(61→80)%、実技科目平均(70→92)%、専門学科科目(57→75)%となった。一方で時限数が少ない所感を持つ回答の割合は全科目平均(12→6)%、実技科目(20→10)%、専門学科科目(12→3)%と昨年より減少しており、調査結果を踏まえた研修時間・内容見直しの反映結果が表れていることが伺える。

b. 訓練教官からの回答及び意見

対人コミュニケーション能力については概ね良好であるとの回答であった。学科、実技に関連する項目で修了生が理解出来ている評価の回答の割合は全体で87%となった。「不足」との評価項目は0%、「やや不足」との評価が20%以上として見受けられた項目は、航空工学についての能力が上げられている。

② 対応

幅広い分野に携わる運航情報業務にかかる専門研修を受けている修了生にとって、半数以上が学習不足や不安を感じてはいるものの、訓練教官からは概ね理解できている旨の評価が得られている。本調査に寄せられた回答及び意見を参考に、研修の質向上に向けた検討を引き続き実施していく。

修了生が不安を感じている面を考慮した改善案として、昨年度より航空情報科における研修で使用している教材・資料等をFSC訓練担当者及び岩沼研修センターに積極的に情報提供し、情報共有を図っている。従来本校航空情報科の講義資料は本校内に限定して使用し、専門研修を行う各FSCに対しては研修細目の情報提供のみとなっていたが、フォローアップ調査結果を踏まえ研修細目・内容の変更を検討する際にはFSCからの意見も盛り込んでいる。

またビジネスマナーに係る科目については平成24年度以前の調査結果に基づき平成25年度に当該修了生を対象に新設しており、今回の調査結果(挨拶・身だしなみ等)では部分的な聴講を行った修了生と比較すると不足する項目が減少した。(2%→0%)

4-2-3 航空電子科調査結果

① 概要

a. 修了生からの意見

修了生からの聞き取り調査の結果において、全体的な知識に関しては十分という意見が多く、不十分であるという意見としては情報処理(特にLinux)に関する知識が上がった。また、現場に出てすぐに使用する知識(APPSの帳票の決済処理や、障害作業情報の書き方等)について教えてもらいたかったという意見があった。

b. 訓練教官からの意見

全体的には十分との意見が多くみられるが、上記修了生からの意見と同様に情報処理に関する知識について不十分であると意見があった。また、社会人として

の基礎知識（電話の取り方、メールの書き方等）が不十分であるという意見があった。

c. システム専門官基礎研修についての対応

システム専門官基礎研修について、フォローアップ調査の統計としてアンケートを開始した。

② 対応

各調査での回答や意見を参考とし、訓練品質の向上を図るため、以下について研修細目を変更し反映を行った。

a. 情報処理関連授業に関する授業内容の見直し

低級言語重視から高級言語を重視した体系への移行

データベース、セキュリティ、オブジェクト思考の強化

Linux 操作について、より高度な内容への変更

b. デジタルオシロスコープの操作の追加について

デジタルオシロスコープの購入及び各実習においてデジタルオシロスコープでの計測の追加

c. ビジネスマナーの追加

d. 科目演習等を用いたビジネスマナーの知識の追加

4-2-4 航空管制科調査結果

① 概要

a. 修了生からの回答及び意見

今年度においては当該官署での専門研修中の 16 名を対象として実施した。本校でのカリキュラムについては、概ね満足しているとの回答であり、また校外研修での体験や特別講義での管制業務以外の知識も貴重であったとの報告を得た。平成 26 年度修了生から実施している初任地特化研修（First Facility Training: FFT）については、赴任前に研修生が主体となって、実際の現場での運用に近い感覚で臨むことができ、有意義であったとの意見が多かった。

現場での訓練においては、目の前の処理に追われ、知識を実践することの難しさを感じる、実習において経験することのなかったような極端な気象状況に曝されること、規定との相関が曖昧になることや判断基準が不明確であることに起因する処理の悩みを抱えていることが多いとの意見を持つ者が多かった。

b. 訓練教官・訓練担当者からの回答及び意見

訓練担当者からは、基礎的な部分の基準の知識は備わっている者が多い一方、業務に活かせるレベルで理解している知識は多くない印象を持つ者もあり、知識を業務に関連づけられていない部分も感じられるとのことであった。現場で求められる「状況判断力」や「情報伝達力」については、基礎研修段階において少しでも養える機会を設けて欲しいとの意見があった。

② 対応

基礎研修の CBT 化の取り組みと FFT については、その効果を評価するには時期尚早ではあるものの、修了生からは、訓練の見える化により自らの進捗状況や課題を認識することにつながったとの意見も多く聞くことができ、研修の改善方向は問題ないと思われる。一方、訓練担当者からは、本校においては基礎に重点を置くことは今後も継続しつつも、知識を業務に関連づけることや表現力を養うことや業務に取り組む姿勢を養うことの必要性を求める意見もあった。

今後、基礎研修の CBT 化及び FFT については、フォローアップで得られた意見を参考に、規定/基準と状況との相関や知識を業務に活かす場面を取り入れた実習を取り入れるなど、研修の改善を促進させる必要がある。また、表現力を養うことについては、受動的な研修形態から研修生自身が積極的に講評の場で自らの考えや意見を発言する機会を設けるなど、実習の形態についても改善を進めることが必要と考えられる。

4-3 研修品質マネジメント監査

4-3-1 平成 27 年度研修品質内部監査

4-1-2 に掲げるとおり、航空保安大学校は研修品質マニュアルにおいて内部監査の実施について定めており、研修品質マネジメントシステムが当校の目指すべき研修の実現計画及び、ICAO TRAINAIR PLUS Programme の要求事項並びに、このマニュアルの要求事項に適合していること、また当該システムが効果的に実施され、維持されていることを明確にし、改善されることを目的としている。

今年度は、定期内部監査を 1 回（平成 28 年 1 月）実施した。内部監査責任者である教頭及びその指名する内部監査員により、研修品質推進室長が作成する内部監査チェックリストを用いて、対象部署（校長、教務課、航空管制科、航空情報科、航空電子科）を監査し研修品質内部監査報告書が校長に提出された。（平成 28 年 2 月）

4-3-2 平成 27 年度マネジメントレビュー

航空保安大学校は、研修品質マネジメントシステムを確実に機能させるため及び、当該システムの改善の機会として、研修品質マニュアルにおいてマネジメントレビューについて定めている。（4-1-2 参照）

マネジメントレビューへの主なインプットは、前項で述べた内部監査に基づく目標の達成状況や現場官署からのフィードバック、プロセスの実施状況及び研修の適合性等であり、マネジメントレビューからのアウトプットは、主として研修品質マネジメントシステム及びそのプロセスの有効性と、研修要求事項への適合に必要な研修の改善に関連する決定及び処置である。

今年度は、マネジメントレビューを 1 回（平成 28 年 2 月）実施した。出席者（校長、教頭、事務局長、研修調整官、教務課長、航空管制科長、航空情報科長、航空電子科長、研修品質推進室）はインプットされた議題について報告・意見等を行い、次

年度には研修品質管理に特化したコミュニケーションを図るための対応策について具体化することとした。

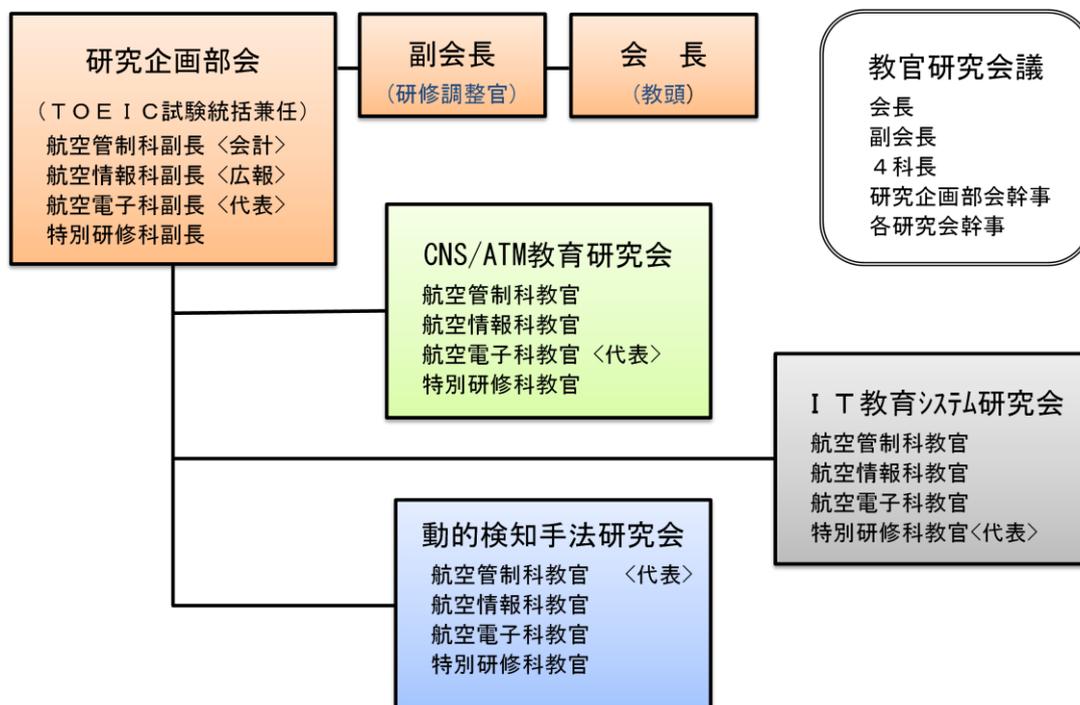
航空保安大学校はマネジメントレビューが、研修品質マネジメントシステムの継続的改善のために非常に重要な機会であるという認識に立ち、今後も適切かつ確実に実施することとしている。

5 教育研究活動と教官研修

5-1 教官研究会

次世代を担う学生・研修生への教育効果を高め、また各科教官の繋がりを深めるため、教育に資するための研究・調査に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

その組織は次図のとおりである。



5-1-1 研究企画部会

研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- ・ 教育・訓練に係る研究テーマ選定及び年次計画案の策定
- ・ 研究会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成、教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整
- ・ 研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表
- ・ 研究会の担当教官の配置の調整、研究会の新設及び廃止提案のとりまとめ
- ・ 教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管
- ・ 教官研究会報の発行、その他教官研究会に関する事務の整理

各研究会は企画部会と連携し、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、次のような個別研究活動を行っている。

- 幅広い情報の収集とその活用方法の研究により教育手法の高度化を図る
- 個々の教官資源の共有化並びに標準化の手法を研究することにより、教官ノウハウの蓄積を図る
- 学生の理解を深めるための新たな視覚的教材を研究し、作成する

- d. 次世代システム教育に当たる教官個々の研鑽を図り、次世代システムに対応した教官を養成する
- e. 航空保安大学校における効率的な教育計画について研究する

なお、新たな研究課題を調査研究するための研究会は、発起人となる教官が、設立趣旨、研究課題、年次活動計画等を取りまとめて企画部会へ新設を提案する。また、企画部会は、独自に研究課題を定めて研究を実施しようとする場合、研究会の新設を教官研究会議に発議することができる。

各研究会の活動概要を以下に報告する。

5-1-2 CNS/ATM 教育研究会

本研究会では「CNS/ATM 基礎」という科目で教科書の維持管理作業を行ってきたものの各科共通教科書としての位置づけ維持が困難になったことから維持管理作業は平成 26 年度で終了、平成 27 年度は実習用実験装置などのハードウェア教材の維持管理（修理）に重点を置いて活動を進めた。年度内で対象とする実習用実験装置維持管理も完了したことから、本研究会は活動を終了した。

5-1-3 IT 教育システム研究会

IT 教育システム研究会では、よりよい教育資料の制作・改訂を実施できるようにするため、民間が実施する IT 関連講習会等へ希望する教官を参加させ、教官の技能向上に努めた。

教材制作に関しては、パワーポイントなどで作成したアニメーションの資料を、web コンテンツのまま授業や実習において個人閲覧できるよう、タブレット PC を利用した授業スタイルの検証を行うため、タブレット PC の調達を行った。

5-1-4 動的見地からの研究手法研究会

今年度は、管制科及び情報科の各実習において、現状では教官側からの把握が困難な視線や状況認識に関する評価項目の抽出と、視線測定装置を用いた場合の活用場面や導入効果について洗い出しを行った。活用場面の一例としては、飛行場管制の実習時に、滑走路上の間隔を目視により確認した上で着陸許可や離陸許可を発出することになるが、頭が向いている方向は目視確認しているように見えても、実際に研修生自身が確認したかが教官から把握することが難しく、基本動作が備わっているかの判断が難しい場面での活用が挙げられる。

5-2 教官の研修

5-2-1 初任教官研修

当校では、初めて教官発令を受けた者を対象とした「初任教官研修」を年 2 回開催している。本研修は、外部講師から授業計画の作成方法、効果的な指導方法、コミュニケーションのとり方等について、特別研修科教官から TRAINAIR PLUS プログラム

及び STP の作成等についての講義を行い、教官として必要な教育技量を修得させることを目指している。

なお、平成 27 年度は学生数の増加に伴う学生寮収容状況逼迫により、10 月期は岩沼研修センターにおいて開催した。

① 平成 27 年度第 1 回初任教官研修

a. 日程

4 月 15 日：校長訓示

4 月 16～17 日：「学生をやる気にさせる教授法」（山形大学 山本陽史 教授）

4 月 20 日：「指導と評価の工夫」（大阪教育大学 木原俊行 教授）

4 月 21 日：「対人コミュニケーションの心理学」（大阪教育大学 下村陽一 教授）

4 月 22 日：「TRAINAIR PLUS プログラムの概要と STP」

4 月 23 日：「STP 作成の実例及び実習」（特別研修科 若松育子教官）

b. 参加者

本校 10 名、岩沼 8 名 の 計 18 名

② 平成 27 年度第 2 回初任教官研修(本項については、第 2 部 岩沼研修センター2-1-1 参照)

5-2-2 教官業務に関する知識習得のための研修

学生を指導するにあたり、新しい技術に対する教官のレベルアップのため、平成 27 年度の教官研究費を利用し、以下の技術講習会に参加した。

表 5-1 平成 27 年度 教官による技術講習会参加状況

受講 コース名	日程	コース概要	受講理由	受講者
BABOK 入門 ～超上流工程 の品質を高める 知識体系～	平成 27 年 7 月 27 日	業務分析における知識や実施すべきことを整理した BABOK (Business Analysis Body of Knowledge) について学習する。 BABOK の狙いと全体像を把握し、業務分析の位置づけを理解する。また、知識エリアごとの活用ポイントを学ぶことで、超上流工程（システム化計画、要件定義）の品質を高める業務分析の進め方を修得する。	BABOK の狙いと全体像を把握することにより、校務の効率化をはかり、学生の指導に活用する。また、教育効果の向上、効率化を図るため。	[航空情報科] 瀧澤 和之
業務に役立つ！効果的な PowerPoint 資料の作成方法	平成 27 年 9 月 2 日	直感的に伝わるプレゼンテーション資料の作成方法を学習する。 題材をもとにスライドを作成し、Before-After 形式で比較することで、キーメッセージを効果的に相手へ印象づける観点を講義と実習を通して習得する。	PowerPoint を使った効果的な資料を効率よく作成し、講義資料に活用するため。	[航空情報科] 佐々木 千夏

受講 コース名	日程	コース概要	受講理由	受講者
サブレット ／JSP／J DBCプログ ラミング ～Eclipseによる開 発～	平成 27 年 9 月 7～9 日	Java で Web アプリを実装する ために必要なサブレット /JSP、DB アクセスに必要な JDBC といった、開発現場で必 須となる Java 要素技術を講義 と実習で学習する。	現在 Java の統合開 発環境として広く普 及しているオープン ソース「Eclipse」を 使用して、Java で作 成する Web アプリ ケーションの全体像 とその実装方法を修 得し、講義資料に活 用するため。	[航空電子科] 東山 和彦
Access 入門	平成 27 年 10 月 5～6 日	主キーやリレーションシップ、 参照整合性、正規化など、リ レショナルデータベースの基 本となる概念や、テーブル、ク エリ、フォーム、マクロなどア プリケーション作成で使用さ れる Access のオブジェクトの 使用方法までを学習する。	Access を利用した アプリケーションの 構築(テーブル、クエ リ、フォーム、レポ ート、マクロの作成) を行うことで、校務 の効率化を図り、学 生の指導に活用す るため。	[航空情報科] 林 昌朗
プロジェクト リーダーのた めの心理学 ～基礎編～	平成 27 年 10 月 15 日	プロジェクトリーダーがマネ ジメントスキル(ストレス、モチ ベーション、コミュニケーション、 チーム)を効果的に発揮し、 プロジェクトを円滑に運営 するために必要な心理学の基 礎知識について学習する。	マネジメントスキ ルを身につけ、モチ ベーションの向上や コミュニケーション による問題解決を図 る等、学生の指導に 活用するため。	[航空情報科] 松浦 恵子

※受講場所：富士通ラーニングメディア 大阪会場

受講 コース名	日程	コース概要	受講理由	受講者
「段取り力」開 発 応用セミナー	平成 27 年 9 月 17 日	複数タスクを効率的に段取り するためのテクニックやノウ ハウを学習する。 飛び込み業務などで計画ど おりに進まない場合においても、 適切に対応するための手順や 手法を学習し、期待される結果 についての品質アップをめざ す。	同時進行する複数 のタスクワークの段 取りを訓練し、プ ライオリティの高い業 務に注力するための 方法を学習すること で、段取り脳を鍛え て、校務の効率化を はかり、学生の指導 に活用する。	[航空管制科] 馬原 由紀代

受講場所：学校法人産業能率大学総合研究所 産能マネジメントスクール 大阪会場

5-2-3 コンピテンシー・ベースド・トレーニング研修等の開催

ICAO 民間航空訓練方針(2010 年)において、コンピテンシー・ベースド・トレーニング(CBT:Competency Based Training)の採用の必要性が確認されたことから、我が国においても CBT を取り入れた研修訓練コースと教材の開発及び国内の他の訓練機関への CBT 導入を推進する取組を展開している。

特に PANS-TRNG (Doc 9868)では、航空従事者が職務を遂行するために必要な知識・技術・姿勢である「コンピテンシー」及びこのコンピテンシーをベースに構築

する訓練である CBT が規定され、航空管制官及び航空管制技術官については研修・訓練に関するマニュアルが平成 28 年 11 月に発効予定である。

このような国際的な動向等を踏まえ、航空保安大学校においても基礎研修等の CBT 化を推進していくこととしている。平成 27 年度は、CBT 化を推進するための助けとなる知識や技術等について、特別研修科教官が講義及び演習を行った。さらに航空保安大学校のみならず、各官署の訓練担当者への研修を実施することにより、航空局内の CBT 導入に貢献している。これらの活動は、本校内外の CBT の理解及び推進に大いに役立っており、今後も必要に応じて当該研修を実施することとしている。

なお、当校において CBT とは「業務を行うために必要なコンピテンシー（知識、技術、姿勢）を確実に習得できるよう到達目標を明示し、目標を達成するために必要な段階的訓練モジュールを定めて行う研修訓練」と定義している。

CBT 研修等実施状況

日程	研修対象（研修名）	参加人数
4月22～23日	初任教官（第1回初任教官研修@航空保安大学校）	18名
6月23日	航空管制官（第1回訓練教官特別研修@岩沼研修センター）	16名
10月6日	航空管制官（第2回訓練教官特別研修@岩沼研修センター）	15名
10月27～28日	初任教官（第2回初任教官研修@岩沼研修センター）	7名
10月29日	航空管制官（CBT展開研修@岩沼研修センター）	4名
12月16日	航空管制官（第3回訓練教官特別研修@岩沼研修センター）	16名
2月4日	航空管制官（訓練教官クロストレーニング@航空保安大学校）	3名
2月24日	航空管制システム海外展開推進会（第7回セミナー@海事センタービル）	55名
	合計	134名

5-2-4 外国研修出張

特別研修科の教官 3 名が、韓国の仁川空港航空アカデミーで開催された ICAO TRAINAIRPLUS「Training Developers Course」（研修開発コース）を受講し、STP（Standard Training Package）の開発手法を学んだ。

- ① 研修期間：平成 27 年 6 月 22 日(月)～7 月 3 日(金)
- ② 研修内容：3-2-1 参照

6 学生・研修生の採用と現況等

6-1 本科・管制官課程の採用者数

本科・管制官課程の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 1 (単位：人)

年度	航空管制官		本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)	期	航空管制科 H21年度採用まで	航空情報科 S60年度まで 通信科	航空電子科	本 科 計		
S.44	43	28	1	38	13	20	71	99	
45	44	48	2	34	14	17	65	113	
46	45	56	3	35	15	20	70	170	
	46	44							
47	48	50	4	40	20	30	90	181	
	49	41							
48	51	51	5	40	20	25	85	171	
	52	35							
49	54	45	6	35	17	28	80	163	
	55	38							
50	57	52	7	37	20	29	86	186	
	58	48							
51	59	39	8	41	12	30	83	122	
52	60	29	9	26	20	21	67	96	
53	61	18	10	20	15	18	53	71	
54	62	18	11	11	9	26	46	64	
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)	30 ()	65 (2)	90 (7)	
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15 ()	28 (2)	63 (3)	78 (5)	
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)	26 (2)	61 (8)	81 (12)	
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)	30 (3)	68 (10)	87 (15)	
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)	13 ()	44 (4)	59 (7)	
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)	22 ()	59 (8)	77 (12)	
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)	24 (1)	59 (11)	74 (14)	
62	70	11 (1)	19	6 ()	20 (5)	30 ()	56 (5)	67 (6)	
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)	29 ()	67 (8)	77 (12)	
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)	28 (2)	65 (11)	87 (16)	
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)	27 (2)	79 (16)	103 (23)	
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)	30 (1)	90 (23)	130 (33)	
	75	14 (2)							
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)	30 (3)	76 (19)	118 (33)	
	77	17 (4)							
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)	27 (3)	87 (24)	154 (47)	
	79	32 (12)							
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)	30 (1)	89 (29)	121 (44)	
	81	12 (7)							
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)	29 (1)	78 (25)	117 (37)	
	83	19 (6)							
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)	30 (4)	90 (46)	110 (53)	
	85	10 (3)							
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)	30 (7)	80 (36)	90 (39)	
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)	29 (6)	88 (41)	98 (43)	
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)	30 (5)	80 (34)	90 (41)	
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)	20 (1)	62 (17)	72 (20)	

注：() 内の数字は女性で内数

年度	航空管制官		本 科 学 生					合 計
	期	(専修科)	期	航空管制科 H21年度採用まで	航空情報科 S60年度まで 通信科	航空電子科	本 科 計	
H.13	90	20 (7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70 (22)	90 (29)
14	92	26 (11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77 (25)	117 (41)
	94	14 (5)						
15	95	24 (12)	35	29 (18)	18 (5)	13 ()	60 (23)	96 (41)
	97	12 (6)						
16	98	22 (9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65 (15)	87 (24)
17	100	27 (11)	37	28 (7)	21 (7)	26 ()	75 (14)	102 (25)
18	101	32 (7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71 (23)	134 (40)
	102	31 (10)						
19	103	36 (15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64 (11)	138 (37)
	104	38 (11)						
20	105	38 (13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56 (14)	130 (46)
	106	36 (19)						
21	107	32 (9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50 (15)	91 (29)
	108	9 (5)						
22	109	40 (14)	42		25 (12)	30 (8)	55 (20)	125 (48)
	110	30 (14)						
23	111	32 (5)	43		20 (8)	15 (1)	35 (9)	95 (28)
	112	28 (14)						
24	113	35 (12)	44		25 (12)	22 (2)	47 (14)	112 (40)
	114	30 (14)						
25	115	32 (12)	45		18 (8)	21 (3)	39 (11)	102 (38)
	116	31 (15)						
26	117	40 (14)	46		21 (12)	34 (9)	55 (21)	135 (51)
	118	40 (16)						
27	119	40 (23)	47		25 (11)	36 (6)	61 (17)	141 (55)
	120	40 (15)						
合計		1,929 (457)		1,151 (294)	841 (253)	1,190 (87)	3,182 (634)	5,111 (1,091)

注：（ ）内の数字は女性で内数

本科3科とも研修期間が2年間に移行した昭和46年度以降について見ると、本科と専修科（管制官課程）の年間採用者数は年度によって増減がある。過去の年度別採用者数合計で見ると、最少は昭和59年度59名、最多は昭和50年度186名であった。

また、専修科で採用者数が多い年度は、前期と後期に分けて採用していることがわかる。

昭和46年度から5年間程度のピーク期、それ以降の昭和50年代の少数期があり、平成に入ってから毎年100名弱で推移していたが、平成18年度から平成20年度まで130名台となっている。

この採用者数の増は、団塊世代の大量退職を前に、不足する人員を効率よく補い、航空保安業務を滞りなく遂行できるよう人員計画を立てたことが理由と考えられる。また、平成21年度及び平成23年度の採用者数は100名を割っているが、平成21年度については本科航空管制科の廃止と航空管制官基礎研修課程の研修期間の変更（6ヶ月から1年）により、定員管理の関係から採用者数の調整を行ったことにより、また平成23年度については、政府方針による国家公務員の新規採用者の抑制が行われ

たことにより、航空保安職員についても減じられたためである。平成 24 年度についても、平成 23 年度に引き続き国家公務員の新規採用者の抑制が行われたが、100 名を割ることはなかったものの、採用者数は減じられた。

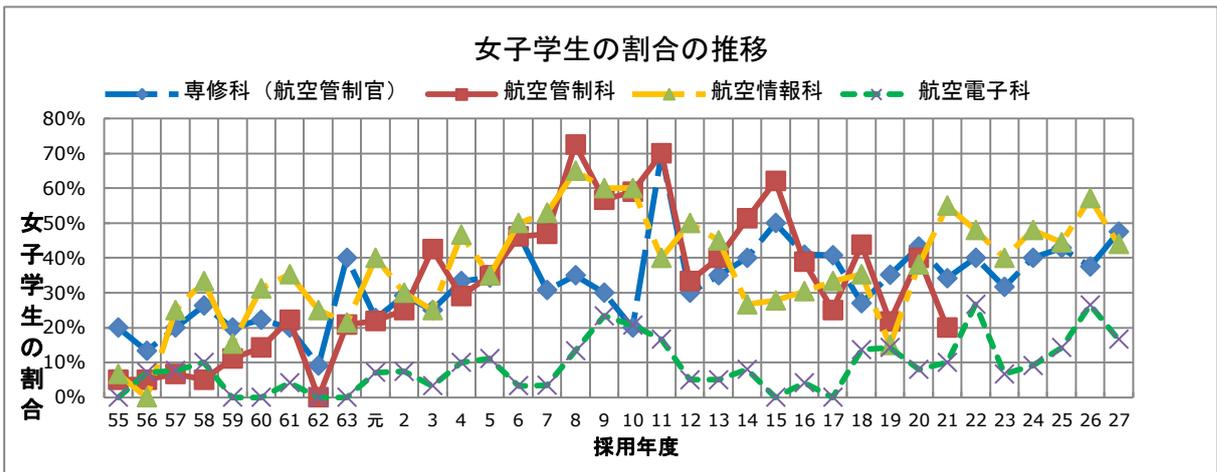
なお、平成 25 年度の採用から前述の採用抑制が解除され、採用者数が前年に比べ 1.3 倍の 135 名へ増加した。

以上のように、その時々航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

平成 21 年度からは、本科航空管制科試験区分を廃止し、常に高度化する航空管制に係る技術と知識の習得を効率よく行うべく航空管制官の養成に係る研修を専修科（管制官課程）に集約し、研修期間を 6 ヶ月から 1 年に拡大した。

また、昭和 55 年度から採用が開始された女子学生の割合は次グラフのとおりであり、年度毎に変動しつつも増加傾向で推移してきたが、近年では平均して全体の約 3 割が女子という状況である。女子の割合を科別に見ると航空管制科及び航空情報科及び管制官課程は比較的高く、航空電子科は低いといえる。

平成 27 年度の在籍者数は、本科 116 名、管制官課程 80 名の合計 196 名で、その内訳は次表のとおりである。



本科・管制官課程の在籍者数

	平成26年度			平成27年度		
	航空情報科	航空電子科	小計	航空情報科	航空電子科	小計
本科1年	21(12) [46期]	34(9) [46期]	55(21)	25(11) [47期]	36(6) [47期]	61(17)
本科2年	18(8) [45期]	21(3) [45期]	39(11)	21(12) [46期]	34(9) [46期]	55(21)
管制官課程	前期40(14) / 後期40(16) [117期] [118期]			前期40(23) / 後期40(15) [119期] [120期]		
計	174(62)			196(76)		

注) 在籍者数は平成 27 年 4 月 1 日現在の人数、但し管制官課程後期は 10 月 1 日現在の人数

() 内の数字は女性で内数

また、本校での基礎研修途中において、研修レベルに達しないため辞職を余儀なくされる者または自ら仕事が合わないと感じて辞職する者が1～2割程度発生していることを受け、平成27年度よりコンピテンシー評価型面接を導入するとともに、航空管制官採用試験には第3次試験としてレーダーシミュレータを使用した実技試験を実施した。過去5年間の退職者数の推移は、次表のとおりである。

過去5年間の退職者数の推移（単位：人）

年度	科名	採用者数	退職者数		退職者計	修了者数	履修率
			1年次	2年次			
H23	本科43期	35 (9)	3 (1)	1 (0)	4 (1)	31 (8)	93%
	情報科	20 (8)	3 (1)	1 (0)	4 (1)	16 (7)	92%
	電子科	15 (1)			0 (0)	15 (1)	93%
	管制官基礎	60 (19)	10 (1)	-	10 (1)	50 (18)	83%
	111期	32 (5)	7 (0)	-	7 (0)	25 (5)	78%
	112期	28 (14)	3 (1)	-	3 (1)	25 (13)	89%
H24	本科44期	47 (14)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	45 (13)	96%
	情報科	25 (12)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	23 (11)	92%
	電子科	22 (2)				22 (2)	100%
	管制官課程	65 (26)	2 (1)		2 (1)	63 (25)	97%
	113期	35 (12)	2 (1)		2 (1)	33 (11)	94%
	114期	30 (14)				30 (14)	100%
H25	本科45期	39 (11)	0 (0)			39 (11)	100%
	情報科	18 (8)				18 (8)	100%
	電子科	21 (3)				21 (3)	100%
	管制官課程	63 (27)	7 (4)		7 (4)	56 (23)	89%
	115期	32 (12)	3 (1)		3 (1)	29 (11)	91%
	116期	31 (15)	4 (3)		4 (3)	27 (12)	87%
H26	本科46期	55 (20)	4 (2)			51 (19)	93%
	情報科	21 (12)				21 (12)	100%
	電子科	34 (9)	4 (2)			30 (7)	88%
	管制官課程	80 (29)	1 (0)		1 (0)	79 (29)	99%
	117期	40 (14)	1 (0)		1 (0)	39 (14)	98%
	118期	40 (16)				40 (16)	100%
H27	本科47期	61 (17)	0 (0)			61 (17)	100%
	情報科	25 (11)				25 (11)	100%
	電子科	36 (6)				36 (6)	100%
	管制官課程	80 (38)	0 (0)			80 (38)	100%
	119期	40 (23)				40 (23)	100%
	120期	40 (15)					

6-2 平成27年度の修了生と赴任

平成27年度には、航空管制官基礎研修課程118期生40名（H27年9月末修了）、119期生40名（H28年3月末修了）及び本科46期生51名（H28年3月末修了）の計130名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。修了生の配属先官署は、現場におけるOJT初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりである。

平成 27 年度 修了生の配属先官署別内訳

(単位：人)

官 署	管制官課程		本 科		計
	118	119	情報科	電子科	
航空交通管制部 (札幌、東京、福岡、那覇)	15	11	0	8	34
空港事務所(24時間) (新千歳、成田、東京、中部、関西、大阪、福岡、北九州、那覇)	20	24	17	16	76
その他の空港事務所及び空港出張所等	5	5	4	6	20
合 計	40	40	21	30	130

6-3 航空管制官・航空保安大学校学生採用試験

6-3-1 試験日程

① 航空管制官採用試験

4月1日から4月13日までの受付期間を経て、6月7日に第1次試験を全国11都市（札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、7月8日に第2次試験を全国5都市（札幌市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。また、第3次試験を9月3～4の両日、本校で行った。日程の詳細は次表のとおりである。

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局（所）	航空保安大学校
2. 2月		(申込用紙等配布開始)	申込用紙等配布開始	申込用紙等配布開始
3. 19木		新聞発表		
4. 1水	官報公告			受付開始
2木	↑ 受付開始 郵送・持参 受付締切	(申込用紙等配布終了)	申込用紙等配布終了	申込用紙等配布終了 郵送・持参受付締切
7火				申込書(補正中分含む) 発送
8水		申込状況報告集計 配布状況報告集計	配布状況報告	申込状況報告 配布状況報告
13月	インターネット ↓ 申込終了	インターネット申込終了		
14火		インターネット申込者データ 送付		インターネット申込者データ確認
17金				最終補正処理結果報告
5. 7木		申込者リスト発送 問題集印刷部数決定		
22金		受験票発送		
25月		答案集等発送 問題集発送		
6. 7日	第1次試験			第1次試験実施
8月		第1次試験実施状況報告集計		第1次試験答案等発送 第1次試験実施状況報告
11木		↑ 採点結果処理		
18木		↓		
23火		第1次試験合格者決定		

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局（所）	航空保安大学校
6.30 火	第1次試験合格者発表	第1次試験合格者発表	第1次試験合格者受験番号揭示	第1次試験合格者受験番号揭示
7.8 水	第2次試験	第2次試験実施結果受領 （外国語面接・人物・外国語聞き取り）		第2次試験実施 第2次試験結果等報告 （外国語面接・人物・外国語聞き取り）
15 水				
16 木				
22 水				
23 木				
29 水				
8.5 水	第2次試験合格者発表	第2次試験合格者決定 検査票等発送	第2次試験合格者受験番号揭示	第2次試験合格者受験番号揭示
7 金		第2次試験合格者発表		
18 火				
25 火				
9.3 木	第3次試験 （1日目） 第3次試験 （2日目）	第3次試験結果等受領 （身体検査・適性） 採点結果処理 採用候補者名簿作成 最終合格者決定		第3次試験実施 （1日目） 第3次試験実施 （2日目） 第3次試験結果等報告 （身体検査・適性）
4 金				
14 月				
15 火				
17 木				
28 火				
30 水				
10.6 火	最終合格者発表	最終合格者発表 採用候補者名簿作成	最終合格者受験番号揭示	最終合格者受験番号揭示

② 航空保安大学校学生採用試験

7月21日から7月30日までの受付期間を経て、9月27日に第1次試験を全国11都市（千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、11月16日及び17日に第2次試験を全国5都市（千歳市⑰、所沢市⑱、泉佐野市⑲、福岡市⑱及び那覇市⑲（○の数字は実施日））で実施した。日程の詳細は次表のとおりである。

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局 (所)	航空保安大学校
6.16 火 17 水	官報公告	新聞発表 (申込用紙等配布開始)	申込用紙等配布開始	申込用紙等配布開始
7.21 火 23 木		受付開始 郵送・持参 受付締切	(申込用紙等配布終了)	申込用紙等配布終了
30 木	インターネット 申込終了	インターネット申込終了 第1回申込状況報告集計 配布状況報告集計	配布状況報告	第1回申込状況報告 配布状況報告
8. 3 月 17 月 28 金				第2回申込状況報告 申込書(補正中分含む。)發送 最終補正処理結果報告
9. 1 火 11 金 14 月 15 火 27 日	第1次試験	申込者リスト發送 問題集印刷部数決定 受験票發送 答案集等發送 問題集發送		第1次試験実施 第1次試験実施報告(速報) 答案等發送 第1次試験実施報告(確定)
28 月		第1次試験実施状況報告 集計		
10. 1 木 6 火 20 火		採点結果処理		
11. 4 水	第1次試験 合格者発表	第1次試験合格者発表	第1次試験合格者 受験番号揭示	第1次試験合格者 受験番号揭示
16 月 17 火 19 木 27 金 30 月	第2次試験	第2次試験実施結果受領		第2次試験実施 第2次試験結果等報告
12.10 木 15 火 17 木		採点結果処理		
1.13 水 14 木	最終合格者 発表	最終合格者決定 新聞発表 最終合格者発表 採用候補者名簿作成	最終合格者受験番号 揭示	最終合格者受験番号揭示

6-3-2 試験の実施結果

平成 27 年度の申込者数は、次表のとおりであった。

申込者は 1,706 名であり、平成 26 年度の 1,961 名に比較して総数では約 13%減少した。

区分		試験地	(管制) 札幌市 (学生) 千歳市	岩沼市	東京都	新潟市
航空管制官		H27	42 (12)	14 (4)	479 (167)	9 (4)
		H26	62 (18)	30 (10)	613 (202)	10 (6)
		増減	Δ20 (Δ6)	Δ16 (Δ6)	Δ134 (Δ35)	Δ1 (Δ2)
本 科 学 生	航空 情報科	H27	15 (5)	33 (18)	79 (50)	2 (2)
		H26	18 (6)	22 (8)	62 (31)	5 (2)
		増減	Δ3 (Δ1)	11 (10)	17 (19)	Δ3 (0)
	航空 電子科	H27	8 (2)	11 (3)	48 (10)	1 (0)
		H26	7 (1)	16 (0)	46 (7)	1 (0)
		増減	1 (1)	Δ5 (3)	2 (3)	0 (0)
合 計		H27	65 (19)	58 (25)	606 (227)	12 (6)
		H26	87 (25)	68 (18)	721 (240)	16 (8)
		増減	Δ22 (Δ6)	Δ10 (7)	Δ115 (Δ13)	Δ4 (Δ2)
区分		試験地	名古屋市	泉佐野市	広島市	(管制) 松山市 (学生) 高松市
航空管制官		H27	74 (25)	228 (83)	27 (14)	21 (7)
		H26	85 (24)	260 (115)	31 (17)	21 (8)
		増減	Δ11 (1)	Δ32 (Δ32)	Δ4 (Δ3)	0 (Δ1)
本 科 学 生	航空 情報科	H27	32 (14)	78 (29)	12 (5)	18 (8)
		H26	33 (15)	71 (29)	12 (7)	13 (4)
		増減	Δ1 (Δ1)	7 (0)	0 (Δ2)	5 (4)
	航空 電子科	H27	18 (5)	62 (13)	11 (2)	8 (1)
		H26	19 (1)	63 (13)	8 (3)	11 (2)
		増減	Δ1 (4)	Δ1 (0)	3 (Δ1)	Δ3 (Δ1)
合 計		H27	124 (44)	368 (125)	50 (21)	47 (16)
		H26	137 (40)	394 (157)	51 (27)	45 (14)
		増減	Δ13 (4)	Δ26 (Δ32)	Δ1 (Δ6)	2 (2)
区分		試験地	福岡市	宮崎市	那覇市	合 計
航空管制官		H27	130 (57)	23 (10)	30 (11)	1,077 (394)
		H26	146 (52)	25 (5)	32 (9)	1,315 (466)
		増減	Δ16 (5)	Δ2 (5)	Δ2 (2)	Δ238 (Δ72)
本 科 学 生	航空 情報科	H27	73 (34)	23 (15)	17 (8)	382 (188)
		H26	102 (53)	28 (14)	18 (7)	384 (176)
		増減	Δ29 (Δ19)	Δ5 (1)	Δ1 (1)	Δ2 (12)
	航空 電子科	H27	68 (20)	11 (2)	1 (0)	247 (58)
		H26	69 (18)	12 (3)	10 (3)	262 (51)
		増減	Δ1 (2)	Δ1 (Δ1)	Δ9 (Δ3)	Δ15 (7)
合 計		H27	271 (111)	57 (27)	48 (19)	1,706 (640)
		H26	317 (123)	65 (22)	60 (19)	1,961 (693)
		増減	Δ46 (Δ12)	Δ8 (5)	Δ12 (0)	Δ255 (Δ53)

注：()内の数字は女性で内数

平成 27 年度を含む過去 5 年間の申込者数の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の推移

試験年度	区 分	採用 予定数	申込者数	合格者数	採用者数
H23	航空管制官	63	1,609 (498)	76 (30)	63 (25)
	航空情報科	25	312 (100)	52 (26)	25 (12)
	航空電子科	22	237 (28)	58 (7)	22 (2)
H24	航空管制官	56	1,275 (451)	70 (31)	62 (28)
	航空情報科	17	407 (141)	35 (14)	18 (8)
	航空電子科	17	268 (40)	43 (6)	21 (3)
H25	航空管制官	80	1,436 (482)	87 (32)	77 (29)
	航空情報科	21	360 (135)	39 (17)	21 (12)
	航空電子科	34	223 (28)	82 (12)	34 (9)
H26	航空管制官	80	1,315 (466)	97 (42)	82 (36)
	航空情報科	25	384 (176)	50 (24)	25 (11)
	航空電子科	36	262 (51)	77 (16)	36 (6)
H27	航空管制官	80	1,077 (394)	102 (40)	86 (33)
	航空情報科	21	382 (188)	45 (31)	21 (14)
	航空電子科	36	247 (58)	67 (22)	36 (9)

注：（ ）内の数字は女性で内数

H27 試験年度の管制官採用者数は H28 年 12 月採用予定者 40 (17) を含む。

平成 24 年度の航空管制官採用試験の応募者は、平成 23 年度に比べ約 21%減少しているが、①平成 24 年度の採用試験より試験実施時期を変更したことに伴い、他の専門職試験（国税専門官、労働基準監督官等の大学卒業程度試験）と同一日程での試験実施となったこと。②更に平成 27 年度は平成 26 年度に比べ約 13%減少しているが、東京都庁などの一般採用試験と同一日で試験実施となっていたことから、国家公務員試験の受験希望者が他の試験へ応募したためと思われる。

航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、おおむね横ばい傾向にあるものの、平成 27 年度の実験者は若干の減少傾向にある。オープンキャンパス、各官署での空の日イベントでの広報等の活動を活発に行い、今後とも幅広く申込者を集める努力が不可欠である。平成 27 年度の競争率は管制官課程で 10.6 倍（採用者数比 12.5 倍）、本科学学生全体では 5.6 倍（採用者数比 11 倍）、航空情報科では 8.5 倍（採用者数比 18.2 倍）、航空電子科では 3.7 倍（採用者数比 6.9 倍）であった。過去 5 年間の推移を次に示す。

平成 27 年度を含む過去 5 年間の申込者数の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の推移

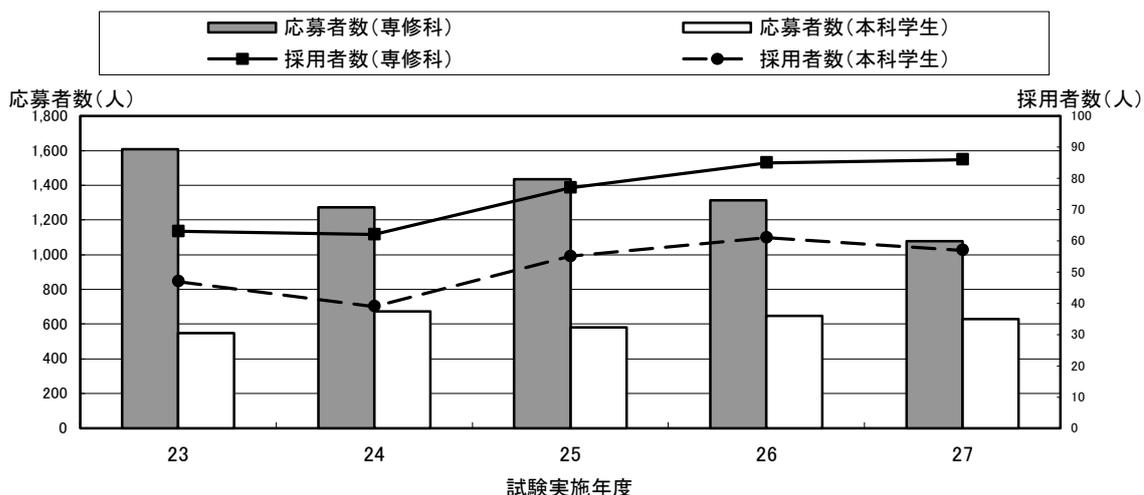
試験年度	区分	採用予定数	申込者数	合格者数	採用者数
H23	航空管制官	63	1,609 (498)	76 (30)	65 (26)
	航空情報科	25	312 (100)	52 (26)	25 (12)
	航空電子科	22	237 (28)	58 (7)	22 (2)
H24	航空管制官	56	1,275 (451)	70 (31)	61 (27)
	航空情報科	17	407 (141)	35 (14)	18 (8)
	航空電子科	17	268 (40)	43 (6)	21 (3)
H25	航空管制官	80	1,436 (482)	87 (32)	75 (28)
	航空情報科	21	360 (135)	39 (17)	21 (12)
	航空電子科	34	223 (28)	82 (12)	34 (9)
H26	航空管制官	80	1,315 (466)	97 (42)	81 (36)
	航空情報科	25	384 (176)	50 (24)	25 (11)
	航空電子科	36	262 (51)	77 (16)	36 (6)
H27	航空管制官	80	1,077 (394)	102 (40)	86 (33)
	航空情報科	21	382 (188)	45 (31)	21 (14)
	航空電子科	36	247 (58)	67 (22)	36 (9)

注：（ ）内の数字は女性で内数

H27 試験年度の管制官採用者数は H28 年 12 月採用予定者 40 (17) を含む。

平成 24 年度の航空管制官採用試験の応募者は、平成 23 年度に比べ約 21%減少しているが、①平成 24 年度の採用試験より試験実施時期を変更したことに伴い、他の専門職試験（国税専門官、労働基準監督官等の大学卒業程度試験）と同一日程での試験実施となったこと。②更に平成 27 年度は平成 26 年度に比べ約 13%減少しているが、東京都庁などの一般採用試験と同一日で試験実施となっていたことから、国家公務員試験の受験希望者が他の試験へ応募したためと思われる。

航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、おおむね横ばい傾向にあるものの、平成 27 年度の実験者は若干の減少傾向にある。オープンキャンパス、各官署での空の日イベントでの広報等の活動を活発に行い、今後とも幅広く申込者を集める努力が不可欠である。平成 27 年度の競争率は管制官課程で 10.6 倍（採用者数比 12.5 倍）、本科学学生全体では 5.6 倍（採用者数比 11 倍）、航空情報科では 8.5 倍（採用者数比 18.2 倍）、航空電子科では 3.7 倍（採用者数比 6.9 倍）であった。過去 5 年間の推移を次に示す。

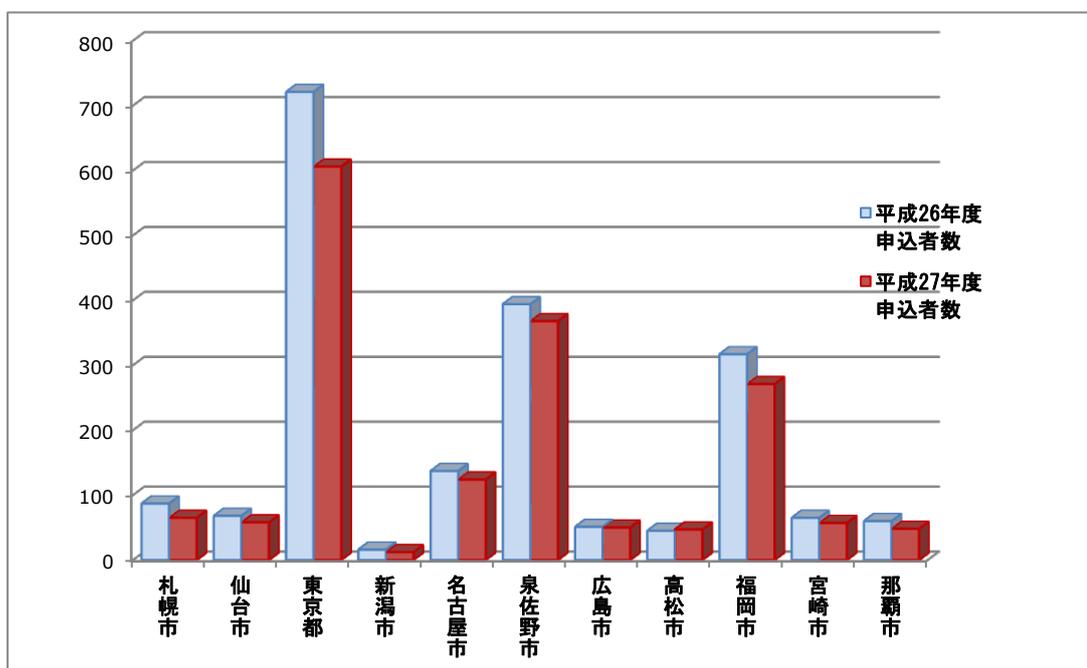


また、次図に示す全試験区分の合計申込者数の平成26年度と平成27年度との比較では、東京都をはじめ全般的に減少傾向にある。

応募者数を増やすことと同時に重要なのが、近年は成績不良やミスマッチにより退学してしまう研修生増加への対応であり、平成27年度から面接手法を見直し、航空保安職員として適性を有する者を採用できるようにした。

また、学生採用試験では、大学受験の前にいわゆるお試し受験を行っている学校からの集団的な申し込みもあり、採用人数を確保する不安定要素となっている。

H26・H27年度試験地別申込者数比較（全試験）



6-4 募集要項と試験方法

6-4-1 受験案内

平成27年度の採用試験の募集要項としては、航空管制官採用試験募集案内（参考資料Ⅰ）、及び航空保安大学校学生採用試験募集案内（参考資料Ⅱ）、人事院の「航空管制官採用試験 受験案内」及び「航空保安大学校学生採用試験 受験案内」を配布するとともに、希望者には「オープンキャンパス2015」において受験相談コーナーで相談に応じた。

さらに本校ホームページ上でも、受験案内に関する情報を掲載している。

本校ホームページ / トップページ



採用情報

航空管制官採用試験 New!

◇平成28年度航空管制官採用試験第一次試験は、平成28年5月29日(日)に終了しました。
◇平成28年度航空管制官採用試験第二次試験は、平成28年7月6日(水)に終了しました。
◇平成28年度航空管制官採用試験第三次試験は、平成28年9月1日(木)・2日(金)のうち指定する日に実施されます。
※航空管制官採用試験情報は [こちら](#)

募集案内 公開中

航空保安大学校学生採用試験 New!

◇平成28年度航空保安大学校学生採用試験の募集案内を公開いたしました。
※航空保安大学校学生採用試験情報は [こちら](#)

航空保安大学校 オープンキャンパス

◇「空の日・オープンキャンパス」は、平成28年7月24日(日)に開催します。 New!

航空についてのご理解を深めていただき、航空の安全と安心を守る航空保安職員の仕事を少しでも身近にお感じいただけるよう、ご家族連れはじめ幅広い方々のご来場を学生・職員一同お待ちしております。

※イベント情報は [こちら](#) ※平成27年11月7日(日)の事態の状況は [こちら](#)
※食堂で弁当の販売を予定しています。

※実習体験は事前申込制です ※申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。
(6月30日17:00までにお申し込みいただいた分については、当選者にメールをお送りしています。定員に満たなかった実習体験については、再募集をいたします。 **(募集は終了しました)**)

新着情報

-  **泉佐野市PTA連絡協議会 見学会** New! (H28.7.8)
泉佐野市PTA連絡協議会の皆様へ、見学に行らっしゃいました。
-  **「空の日・オープンキャンパス」実習体験の再募集について** New! (H28.7.1)
定員に満たなかった実習体験の再募集を行います。 **(募集は終了しました)**
-  **「空の日・オープンキャンパス」実習体験の当選者発表について** New! (H28.7.1)
当選者にメールをお送りしていますので、ご確認ください。
-  **「空の日・オープンキャンパス」は平成28年7月24日(日)に開催します** New! (H28.6.22)
イベント情報は [こちら](#)

なお、平成 20 年度に応募者が減少したことから、当時の保安企画課と連携して「採用試験応募者拡大キャンペーン」を行い、職員をモデルとしたポスターを作成した。平成 27 年度も同様に作成し（参考資料Ⅲ・Ⅳ）、試験の申込み時期に合わせて全国約 2,690 校の大学、短大、高校、予備校等へ配布した。

また、全国の各航空官署においても、官署近隣の大学・高校等へ航空保安業務及び職員の採用試験にかかる広報を積極的に行っている。

6-4-2 試験の方法

航空管制官採用試験では、平成 27 年度からは第 1 次試験は筆記試験による基礎能力試験、適性試験（Ⅰ部）および外国語試験を、第 2 次試験として外国語試験（面接）および人物試験、第 3 次試験として適性試験（Ⅱ部）および身体検査・身体測定を行うこととし、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している札幌航空交通管制部、東京航空局、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、松山空港事務所、福岡航空交通管制部（航空交通管理センターを含む）、宮崎空港事務所、及び那覇航空交通管制部等の職員の協力のもとに実施した。

さらに、コンピテンシー評価型面接の導入に伴い、第 2 次試験実施地の各官署（東京航空局、札幌、福岡、那覇各航空交通管制部ならびに航空交通管理センター）、の関係職員に対しては本校職員が出向いて事前に説明を行った。

また、平成 27 年度より新たに実施した第 3 次試験では本校の訓練用シミュレータを使用し、航空管制官として必要な記憶力、空間把握力についての試験を行った。

航空保安大学校学生採用試験では、第 1 次試験は筆記試験による基礎能力試験及び学科試験を、第 2 次試験として人物試験および身体検査・身体測定を、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している新千歳空港事務所、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、高松空港事務所、福岡空港事務所、宮崎空港事務所、及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。本科学生の人物試験においてもコンピテンシー評価型面接を導入した。



6-4-3 採用試験事務の適正化に関する取り組み

平成 27 年 6 月 7 日に実施した航空管制官採用試験第 1 次試験において、答案用紙の配付誤り・受験番号の掲示誤り、平成 27 年 7 月 8 日に実施した航空管制官採用試験第 2 次試験において、受験者に解答例を誤配付する事案が発生した。

人事院及び国土交通省では、今後同様の事態が発生しないよう、試験事務の徹底をはかるべく、再発防止に向けた取り組みとして、事案発生の問題点を整理し、各試験実施機関に対する説明、採用試験事務事前研修会の充実を行った。

今後も、このような事案が発生することがないように、平成 26 年度の採用試験から導入しているチェックリストを活用した試験を徹底し、今後も問題点や修正点があれば修正等を行い、試験事務を円滑に遂行できるよう整理していく。

7 平成 27 年度年度目標と結果

7-1 学校方針

平成 26 年 4 月から航空安全プログラム（SSP）を導入し、交通管制業務のプロバイダとしての交通管制部は、レギュレータ（航空局安全部）の安全監督の下、安全指標や安全目標を設定し、安全管理システム（SMS）により PDCA サイクルを回していくこととなった。

交通管制部は目標達成方組織への転換を図り、部のガバナンスを強化し、また業務運営目標を明示してその達成に向けて自立的に業務の改善を図り、成果を上げる体制を整備し、交通管制部門の業務運営の「基本方針」および「年度目標」の策定（Plan）、年度目標の達成に向けた背策の推進（Do）、達成状況の点検・評価（Check）、更なる改善の検討（Action）を確実に行うこととした。

交通管制部門業務運営の基本方針は以下のとおりである。

① 安全性の向上

ヒューマンエラー対策、危機管理対応能力の向上に取り組むとともに、システムに係る信頼性及びセキュリティの確保をより強化する。

② 航空交通量増大への対応

混雑空港及び混雑空域におけるボトルネックの解消、新技術の積極的活用による管制処理容量の拡大を図るとともに、国際航空交通量の大幅な増加に対応する。

③ 利便性の向上

高い定時性や就航率の維持・向上及び航空交通の特性である速達性の向上を図る。

④ 運航の効率性の向上

運航者における効率性向上の重要性及びコスト削減による航空路線網の維持・拡大への貢献に鑑み、燃料費消費量削減等の運航コスト低減につながる施策を講じる。

⑤ 航空保安業務の効率性の向上

限りあるリソースを活用し、交通量増大への対応と一層の業務効率化を図る。また、航空交通の量及び質の変化やニーズの変化に柔軟に対応した業務体制とする。

⑥ 環境への配慮

CO₂ 排出量削減や航空機騒音への対策に積極的に取り組む。

⑦ 航空交通分野における我が国の国際プレゼンスの向上

シームレススカイ（継ぎ目のない空）の実現のため、諸外国との連携強化・国際協力を推進する。また、我が国航空関連産業のグローバルな展開を促進する。

⑧ 職場環境・コンプライアンスの向上及び人材育成の強化

安全を担う職責の重さに鑑み、高い安全意識と職業倫理、コンプライアンス意

識の保持とともに、適正な職場管理が必要である。また、技能向上等の人材育成の強化が重要である。

航空の各官署において、航空保安業務の大前提となる「安全性の向上」、及び、これを支える安全意識・職業倫理・コンプライアンス意識の保持や技能向上・知識習得等に関する「職場環境・コンプライアンスの向上及び人材育成の強化」に係る目標を中心に、官署毎の立地や人員構成等の特色を踏まえた目標を設定し、独自指標をたてることとした。

航空保安大学校では、平成 27 年度目標の学校方針は以下のとおりである。

《学校方針》

航空保安大学校は、質の高い航空保安職員の育成により、航空界に貢献する。この目的を達成するため、本校では一人でも多くの優秀な若者を募集し、基礎研修後に航空局の現場に出せるよう、国内外での広報、教育訓練の改善等に努める。

7-2 重点目標と目標値

航空保安大学校は平成 27 年度の目標として、「人材育成の強化」の観点から、次の内容を重点目標とした。

【研修手法の改善】

- ① 航空保安大学校航空管制科、航空情報科、航空電子科の教材の CBT 導入率
目標値：40% 達成（平成 27 年度末 16%）

背景：CBT（コンピテンシー・ベースド・トレーニング）の概念を導入することにより、従来の教官依存型から、目標達成型に移行でき、実業務により直結したものとして研修効果の向上を図る。

目標設定の考え方：

5 カ年で、実業務に直結した科目の CBT 化が整うことを目標として、これら科目の総時間数のうち、CBT 化が整った時間数による。CBT 導入の 2 年目である平成 27 年度は、平成 26 年度の導入活動の熟成をみる期間であることを考慮し目標値を設定した。

- ② 教官等の CBT 研修修了者数

目標値：累計 115 名（平成 26 年度末 85 名）

背景：研修への CBT 導入を促進するため、本校と岩沼の教官、現場官署の訓練教官に対して、訓練の目標設定、教材の改善等、CBT 導入に関する情報提供を目的とした研修を ICAO のコース開発者研修の修了者により実施する。

【研修修了者数の増大】

- ③ 航空保安大本校における学生・研修生の中途退学率

目標値：4.5%（平成 26 年度の実績値 4.5%）

背景：本校研修中に、自己都合等により退学する研修生を減らす。具体的には、航空保安業務に関する入学前の情報提供に加え、入学後は科長による面

談や幹部による特別講義等により、研修生に対して航空保安業務、航空局の職場の魅力、やりがいを十分に伝えること等を行う。

目標設定の考え方：当該年度中に研修を修了した研修生の中途退学者数を入学時の同数で除す。平成 27 年度の中途退学率が平成 26 年度実績値より下回ることを目標とする。

【研修の品質向上】

④ 講義教材に関する満足度

目標値： 3.8 以上 （アンケート調査試行結果）

背景：研修の質の向上を図ることを目的として、複数の項目について研修生にアンケート調査を実施する。調査結果は教材を含む研修内容にフィードバックされる。講義教材に関するアンケート調査結果を指標とする。

【研修生の質の向上】

⑤ 航空保安大学校学生および航空管制官の採用試験受験者数

目標値：航空管制科 720 名 （平成 26 年度実績値 649 名）

航空情報科 345 名 （平成 26 年度実績値 314 名）

航空電子科 250 名 （平成 26 年度実績値 226 名）

背景：航空保安大学校学生および航空管制官の採用試験への応募者数および受験者数減少の対策として、広報活動を通して受験者数の拡大を図る。

⑥ オープンキャンパス等の一般来場者数合計値

目標値：1,800 人 （平成 26 年度実績値 1,705 人）

背景：受験者数拡大の広報活動の一環として、現在、本校が年 2 回実施しているオープンキャンパスおよび空の日一般公開に来校する受験生候補者および一般の見学者数の増大を図る。

【職場環境・コンプライアンスの向上】

⑦ 採用試験事務に係る不祥事案の発生件数

目標値： 0 件

背景：平成 25 年度に発生した答案紛失事案等の再発防止を徹底し、国家公務員採用試験の信頼を失墜させないため、不祥事案が発生しないように、勉強会、チェックリストの検証の励行に努める。

⑧ 交通法規違反行為として警察当局からの告知件数

目標値： 0 件

背景：航空局管内において、過去に交通法規違反、飲酒または酒気帯び運転が発生しており、この防止は重要かつ重大な取り組みであることから、違反行為撲滅のための近隣警察署による交通安全講習会、課・科内ミーティングやダイレクトトーク等を開催し、職員・学生・研修生に違反撲滅の意識を高揚させる。

⑨ 超過勤務の月 80 時間以上到達者

目標値： 0 人

背景：超過勤務縮減に努力し、職場環境の向上に取り組む。このため、具体的には毎月第3水曜日を「残業ゼロの日」と設定する。

⑩ 年次休暇の年間取得日数

目標値：15日以上

背景：「ポジティブ・オフ（年次休暇）」の取得の促進を図る。管理職員から休暇取得を働きかけるとともに、科・課の単位で、3ヶ月ごとの休暇取得計画表を作成するなど、全員が月に1日以上「ポジティブ・オフ」の取得に努める取り組みを実施する。

7-3 平成27年度結果とその分析

平成27年度目標はその達成度年度末に評価し、その解析結果からその翌年度の目標に改善を施すことになる。達成度は以下のとおりである。

【研修手法の改善】

① 航空保安大学校航空管制科、航空情報科、航空電子科の教材のCBT導入率

目標値：40% 達成（平成26年度末 16%）

実績値：35.2% 【不達成】

分析：今後、教材の完成を目指して各科の取り組み強化が必要である。

② 教官等のCBT研修修了者数

目標値：累計 115名（平成26年度末 85名）

実績値：126名 【達成】

分析：CBTの浸透を目指して目標を設定したが、本校、岩沼の全教官が研修を修了したため本年度で本目標は完了とする。

【研修修了者数の増大】

③ 航空保安大学校本校における研修生の中途退学率

目標値：4.5%以下（平成26年度の実績値 4.5%）

実績値：0% 【達成】

分析：自己都合による中途退学者の削減を図った。採用試験時の面接等においてRJP（Realistic Jpb Preview）説明を行った。

【研修の品質向上】

④ 講義教材に関する満足度

目標値：3.8以上（アンケート調査試行結果）

実績値：3.86% 【達成】

分析：調査数値は大幅な伸びを示さなかったが、CBT教材が浸透することで結果が上昇すると考えられる。

【研修生の質の向上】

⑤ 航空保安大学校学生および航空管制官の採用試験受験者数

目標値：	航空管制科	720名	(平成26年度実績値649名)
	航空情報科	345名	(平成26年度実績値314名)
	航空電子科	250名	(平成26年度実績値226名)
実績値：	航空管制科	553名	【不達成】
	航空情報科	321名	【不達成】
	航空電子科	217名	【不達成】

分析：一昨年の受験者の1割増を目指し、特に、本科生については高校訪問など全国的な広報活動の取り組みを行ったが、結果を出すことができなかった。次年度に向けて更なる広報活動強化、特にWEB活用と高校生向け広報強化が必要である。

【航空保安大学の認知度向上】

⑥ オープンキャンパス等の来校者数合計値

目標値：1,800人 (平成26年度実績値1,705人)

実績値：1,956人 【達成】

分析：複数の大手新聞や地方自治体広報誌、発行部数の多い地域誌の紙(誌)面での開催案内の事前掲載、鉄道会社駅構内へのポスター掲示、WEBの活用など広報への取り組みを強化したことにより目標を達成することができた。

【職場環境・コンプライアンスの向上】

⑦ 採用試験事務に係る不祥事案の発生件数

目標値：0件

実績値：0件 【達成】

分析：昨年以上に十分な事前準備を行ったことから不祥事案を発生することはなかったものの不手際事案は数件発生した。

⑧ 交通法規違反行為として警察当局からの告知件数

目標値：0件

実績値：5件 【不達成】

分析：教育機関であることを鑑み、刑罰が免除される青キップ以上の告知件数0を目標としたが、不達成のため指導の強化を図った。

⑨ 超過勤務の月80時間以上到達者

目標値：0人

実績値：6件 【不達成】

分析：本年初の管制官採用3次試験実施の準備及び不手際事案に対する再発防止策定のために繁忙な時期があった。

⑩ 年次休暇の年間取得日数

目標値：15日以上

実績値：11.9日 【不達成】

分析：年次休暇の取得日数を目標化し、管理職からも年休取得を呼びかけた。

8 学校行事

8-1 学校行事の実施実績

本校が主催する学校行事は、式典（入学式、修了式等）、記念行事、全校合同研修等に区分される。平成27年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

平成27年度航空保安大学校学校行事

月日	曜日	事項	備考
4月01日	(水)	管制14S、本科44期、管制15S：辞令交付	管制14A：授業再開
4月02日	(木)	本科1年：辞令交付	管制15S：授業開始
4月03日	(金)	管制15S、本科1年：入学式 システム専門官基礎：開講式	本科1年、本科2年：授業開始
5月13日	(水)	自衛消防（総合）訓練、防災教育	
5月23日	(土)	体育大会	
6月01日	(月)	運情基礎(前期)、管技基礎：開講式	
6月07日	(日)	管制官採用一次試験	
6月30日	(火)	管制官採用一次試験合格発表	
7月08日	(水)	管制官採用二次試験	
7月26日	(日)	オープンキャンパス	
8月10日	(月)	} 夏期特別休暇	
8月12日	(水)		
8月25日	(火)	管制官採用二次試験合格発表	
8月31日	(月)	管技基礎：閉講式	
9月03日	(木)	管制官採用三次試験	
9月18日	(金)	} 夏期特別休暇（システム専門官基礎）	
9月25日	(金)		
9月27日	(日)	学生採用一次試験	
9月30日	(水)	管制14A：修了式 運情基礎(前期)：閉講式	管制14A：授業終了
10月01日	(木)	管制14A、運情基礎(前期)：辞令交付 管制15A：辞令交付	
10月02日	(金)	管制15A：入学式	管制15A：授業開始
10月06日	(火)	管制官採用試験最終合格者発表	
10月13日	(火)	運情基礎(後期)：開講式	
10月23日	(金)	自衛消防（部分）訓練	
10月23日	(金)	体育交流	
11月04日	(水)	学生採用一次試験合格者発表	
11月07日	(土)	空の日・オープンキャンパス	
11月17日	(火)	学生採用二次試験	
12月18日	(金)	システム専門官基礎：閉講式	
12月29日	(火)	年末年始休暇	
1月04日	(月)		本科1年、本科2年、管制15S、管制15A：授業開始
1月14日	(木)	学生採用試験合格者発表	
2月19日	(金)	運情基礎(後期)：閉講式	
3月12日	(土)	航空管制業務説明会	
3月30日	(水)	本科2年、管制15S：修了式	本科1年、本科2年、管制15S、管制15A：授業終了
3月31日	(木)		本科2年、管制15S：赴任準備

8-2 式典

8-2-1 入学式

平成 27 年 4 月 3 日（金）に第 47 期本科学学生 62 名及び航空管制官基礎研修課程 119 期生 40 名の入学式を実施した。参加者は在校生と教職員のほか、来賓は重田航空局次長、蒲生大阪航空局長を始め関係機関から 22 名であった。

また、平成 27 年 10 月 2 日（金）に航空管制官基礎研修課程 120 期生 35 名（後日 5 名が入学）の入学式を実施した。参加者として、在校生と教職員のほか、来賓には石崎交通管制部長、大坪大阪航空局次長を始め関係機関から 13 名であった。



平成 27 年 4 月新入生



平成 27 年 10 月新入生

8-2-2 修了式

平成 27 年 9 月 30 日（水）に航空管制官基礎研修課程 118 期生 40 名及び航空管制運航情報職員基礎研修(前期)課程研修生 5 名の修了式を実施した。参加者は在校生と教職員のほか、来賓は河原畑航空局交通管制企画課長、蒲生大阪航空局長を始め関係機関から 22 名であった。

また、平成 28 年 3 月 30 日（水）に第 46 期本科学学生 51 名及び航空管制官基礎研修課程 119 期生 39 名の修了式を実施した。参加者として、在校生と教職員のほか、来賓には石崎航空局交通管制部長、加藤大阪航空局長を始め関係機関から 35 名であった。

なお、その他の基礎研修及び特別研修においても、研修毎の開講式と閉講式を実施した。



平成 27 年 9 月修了生



平成 28 年 3 月修了生

8-3 記念行事

8-3-1 永年勤続表彰式

平成 27 年 7 月 16 日（木）に 20 年勤続 4 名の表彰式典を行った。



8-3-2 表彰

（該当なし）

8-4 全校合同行事

8-4-1 オープンキャンパス

平成 27 年 7 月 26 日（日）09:15～16:00、本校を目指す高校生・大学生等を対象に「想像してみてください。ここで夢がひろがることを～オープンキャンパス 2015」を開催し、学生・研修生が対応した。

入場者数は過去最高の 1,106 人と、前年度（1,023 人）を上回り 3 年連続で 1,000 人を突破した。

イベントでは、①受験相談・体験トーク、②実習体験・実習施設見学、③パネル・教科書展示、④公開講座に加えて今回初めて学生寮見学会や女性のための相談室も開催し、航空保安業務への理解を深めていただくとともに当校のPRに努めた。



1,000 人目の来場者



公開講座



管制実習室見学



受験体験トーク



電子科実習室見学



情報科実習体験

8-4-2 空の日記念行事

平成 27 年 11 月 7 日（土）09:15～16:00 に、航空に関する理解と関心を高めてもらう「空の日」イベントと併せて、学校紹介である「オープンキャンパス」を開催した。来校者は、北は北海道から南は沖縄県まで、848 人と大勢の方々にお越しいただいた。

イベントは、来場者に航空保安業務を理解して頂けるよう、管制科・情報科・電子科・特別研修科（航空灯火・電気技術）の各実習室の見学や実習体験を実施した。また、航空保安職員を目指す高校生や大学生の方などには受験相談等のブースを開設、今回は女性のための相談室の設置や学生寮見学会を催した。

加えて、空の日のイベントとして「ペットボトルロケット」「マーシャリング体験」「紙飛行機を飛ばそう」「アミボイス」「ぼくは航空管制官」ゲームなどの体験を通して、子供たちも楽しめるイベントも用意した。



実習体験



公開講座



ペットボトルロケット体験



ぼくは管制官、アミボイス体験



紙飛行機体験



学生寮見学

8-4-3 体育大会・体育交流

① 体育大会

平成27年5月23日(土)に、公務員教養の一環として、学生主体の企画・運営により、団体活動を通じた人間形成を図ることを目的として、体育館でバレーボール、グラウンドでソフトボールをクラス対抗により実施した。

管制官課程研修生と本科学生が合同で参加し実施していることから、科や学年を超えた交流促進の意義は大きかった。



② 体育交流

平成 27 年 10 月 23 日（金）に、体育の授業を活用し、管制事務適正化における「職種間連携強化推進」活動の一環として、職種・科を超えたクラス混成チームにより各種競技を実施した。



8-4-4 消火訓練及び防災訓練

平成 27 年 5 月 15 日（金）に航空保安大学校学生寮内消火訓練（通報・避難・消火）を実施した。訓練の内容は、寮内で火災が発生した場合に通報・避難・消火を的確に行うためのもので、全ての学生・研修生がこれに参加した。訓練には、泉州南消防組合消防署員に来校して頂き監修を受けた他、消火栓、消火器の扱い方の説明及び使用方法を受講した。

また、10月23日（金）には、校舎からの避難通報訓練後、泉州南広域消防本部から専門分野の講師を迎え、AED及び消防設備の講習会を行った。参加者は教職員72名、学生・研修生が201名であった。



9 広報活動

9-1 施設見学者・視察者

平成 27 年度の施設見学者・視察者の実績は次表のとおりである。受験生拡大に向けて積極的に当校からも自治体等に働きかけるなどして、高校や大学、高校教諭の協議会、自治体教育長が参加する地元連絡会、自治体の青少年センター等々の団体を受け入れ、平成 26 年度の 317 人から大幅な増加となった。

施設見学者・視察者一覧

年月日	見学・視察者等	人数
H27. 4.8	日仏作業部会	12
4.22	航空自衛隊第 5 術科学校	3
6.11	大阪大学 [大学生]	56
6.16	航空自衛隊航空保安管制群	3
6.25	新関西国際空港(株)	7
7.10	泉南市官公庁連絡会	19
7.29	阪南市民生委員児童委員協議会	20
8.11	泉佐野市青少年センター	29
8.20	近畿工業高等学校科長連絡協議会	47
9.7	関西外国語大学 [大学生]	46
9.17	鳥取県八頭高等学校 [高校生]	42
10.27	岬町婦人防火クラブ、岬消防署	31
11.18	箕面市婦人防火クラブ連絡会	27
12.14	(一財)航空交通管制協会	10
H28. 1.5	有明佐賀航空少年団	5
1.12	(株)ジェイエアーCRJ 運航本部	6
1.28	関西外国語大学 [大学生]	41
3.3	海上保安大学校	5
3.16	第 5 管区海上保安本部	2
	合 計	411

9-2 業務説明会等

9-2-1 航空保安大学校本科学生向け説明会

航空保安大学校学生採用試験の受験生の増加や航空管制運航情報官や航空管制技術官を目指す者の拡大を目的に、主に高校生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

① 航空保安大学校学校説明会

平成 28 年 3 月 4 日（金）に、学生採用試験の最終合格者を対象とした学校見学会を実施した。最終合格者及び保護者 99 名に当校の研修内容、学生寮の環境など紹介を行った。

② 航空保安職員の業務説明・職場見学会

平成 28 年 3 月 25 日、当校の主催により関西空港事務所において本科学生を目指す者を対象とした航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務説明、運用室等の職場見学を実施。57 名（うち保護者 19 名）が参加、2 回に分けて開催。いずれも募集人数に達しており、職場見学を見る良い機会として捉えられている。

③ 人事院主催官庁学生ツアー

平成 28 年 3 月 7 日（月）に、人事院関東事務局主催の関東地区官庁学生ツアー（本科学生希望者向け）を東京空港事務所で実施した。当ツアーは 1 時間 30 分の行程で 2 回実施し、計 12 名の参加者を得た。ツアーでは、本校学生に関する説明、航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務説明、東京空港事務所の職場見学並びに東京空港事務所職員との懇談を行った。

また、翌日の 3 月 8 日には管制官志望者向けに同様のツアーを実施、45 名の参加者を得た。

④ 募集案内広報活動

平成 27 年 6 月 16 日から 7 月 30 日の間に、各官署の航空管制運航情報官、航空管制技術官の協力のもと、全国 31 都道府県 215 校の高等学校、高等専門学校及び予備校を訪問して本科学生募集の広報活動を行い、各校の進路指導担当者に、航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務、身分・待遇並びに本校学生に関する情報を紹介した。

また、新しい取組として、高校生の情報収集方法としてマイナビ主催イベントが主流であることから、高校生に対して直接進学情報を発信する場として、マイナビ進学フェスタ（大阪・名古屋会場開催）に参画し、募集案内等を同フェスタの来場者全員に手渡しで配付する手提げ袋投込み企画やブース出展で高校生・教員・マスコミ 26 名の参加者へ業務内容説明を行った。その他、マイナビ進学 web2016 に登録し（H27 年 2 月～H28 年 1 月）航空保安大学校の情報発信を行った。

9-2-2 航空管制官向け説明会

航空管制官採用試験の受験生の増加や航空管制官を目指す者の拡大を目的に、主に大学生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

① 人事院主催公務セミナー

「国家公務員を志望する者を対象に公務の魅力や各機関の業務概要等を説明し、公務への関心を高めてもらい、多くの人材を誘致する」ことを目的とした、

人事院が主催する「平成 27 年度公務研究セミナー」に参加し、航空管制官の業務及び航空保安大学校での研修生活に関する説明を行った。合計 26 名の参加があった。

～今年度活動実績～

平成 27 年 12 月 13 日（日） 立命館大学 参加人数 2 名
平成 27 年 12 月 22 日（火） 関西大学 参加人数 5 名
平成 28 年 1 月 9 日（土） 同志社大学 参加人数 12 名
平成 28 年 1 月 14 日（木） 中之島合同庁舎 参加人数 7 名

② 大学企業説明会への参加

大学の就職支援担当者と連絡をとり、当該大学生への説明を行う機会を調整した上で、航空管制科教官等を派遣して業務概要の説明を行った。今年度は 3 校に訪問し 63 名の参加であった。また今年度から各官署の先任航空管制官等の協力を得て、日本全国の大学等を訪問し業務概要の説明を行った。

～今年度活動実績～

平成 27 年 10 月 15 日（木） 大阪大学 参加人数 17 名
平成 27 年 11 月 12 日（木） 神戸市外国語大学 参加人数 13 名
平成 28 年 3 月 3 日（木） 関西外国語大学 参加人数 33 名

③ 業務説明会

就職活動大学生に対する採用活動の制限が 3 月から解禁されること、航空管制官採用試験受験申し込みが 4 月から始まること等から、本校において丸一日間を費やして以下の内容による業務説明会を開催し、合計 65 名の参加があった。

説明内容： 航空管制業務説明及び航空保安大学校紹介 （60 分）
学校施設見学及び教育・訓練概要説明 （60 分）
受験質疑応答（研修生との懇談を含む） （30 分）

～今年度活動実績～

平成 28 年 3 月 12 日（土）航空保安大学校 参加人数 65 名

9-3 マスコミ取材・誘致状況

平成 27 年度は、合計 8 件という異例の多さで当校を多くのマスコミに取り上げてもらうことに成功した。その中でも朝日放送のニュース番組『キャスト』では、「空の安全を守る！航空保安大学校密着」をテーマで航空管制官の卵である管制科研修生の女性研修生 1 名にターゲットを絞り密着取材により、養成の様子や当校の概要さらに管制官のみならず航空管制技術官等の他職種までの紹介を夕方 18 時台という視聴率の高い時間帯の放送にも関わらず約 15 分間の特集という形で放送されることとなった。

また、オープンキャンパスにおいても TV ニュース放送（2 件）、大手新聞での記事掲載（4 件）〔内訳：実施案内記事（3 件）・実施後記事（1 件）〕という多くの報

道を獲得でき、秋のオープンキャンパスにおける過去最高の来校者数を生む大きな要因となった。

[報道実績]

報道日	媒体	報道機関	報道内容
H27. 7. 23	ラジオ	ラジオ関西	管制科研修生へのインタビューを通しての訓練への取り組みや研修生個人の将来への考え等の紹介
H27. 7. 23	新聞	毎日新聞	オープンキャンパスの開催予定及び開催予定内容
H27. 7. 26	テレビ	朝日放送	実施したオープンキャンパスの内容紹介
H27. 7. 27	テレビ	毎日放送	実施したオープンキャンパスの内容紹介
H27. 11. 2	新聞	読売新聞	オープンキャンパスの開催予定及び開催予定内容
H27. 11. 3	新聞	産経新聞	オープンキャンパスの開催予定及び開催予定内容
H27. 12. 2	新聞	読売新聞	実施したオープンキャンパスの内容紹介
H27. 12. 21	テレビ	朝日放送	管制科研修生に密着しての当校の概要や施設及び当校での研修内容や研修生活等々についての紹介

9-4 ホームページ管理

航空保安大学校においては、受験生拡大を目的としてホームページを運用しており、ホームページでの情報発信強化と魅力向上のために、昨年より多い80回の更新を実施した。

また、ホームページ管理委員会を組織して、月に1回の周期で委員会を開催しており、その中で出た意見等を反映して多くの改修を実施している。

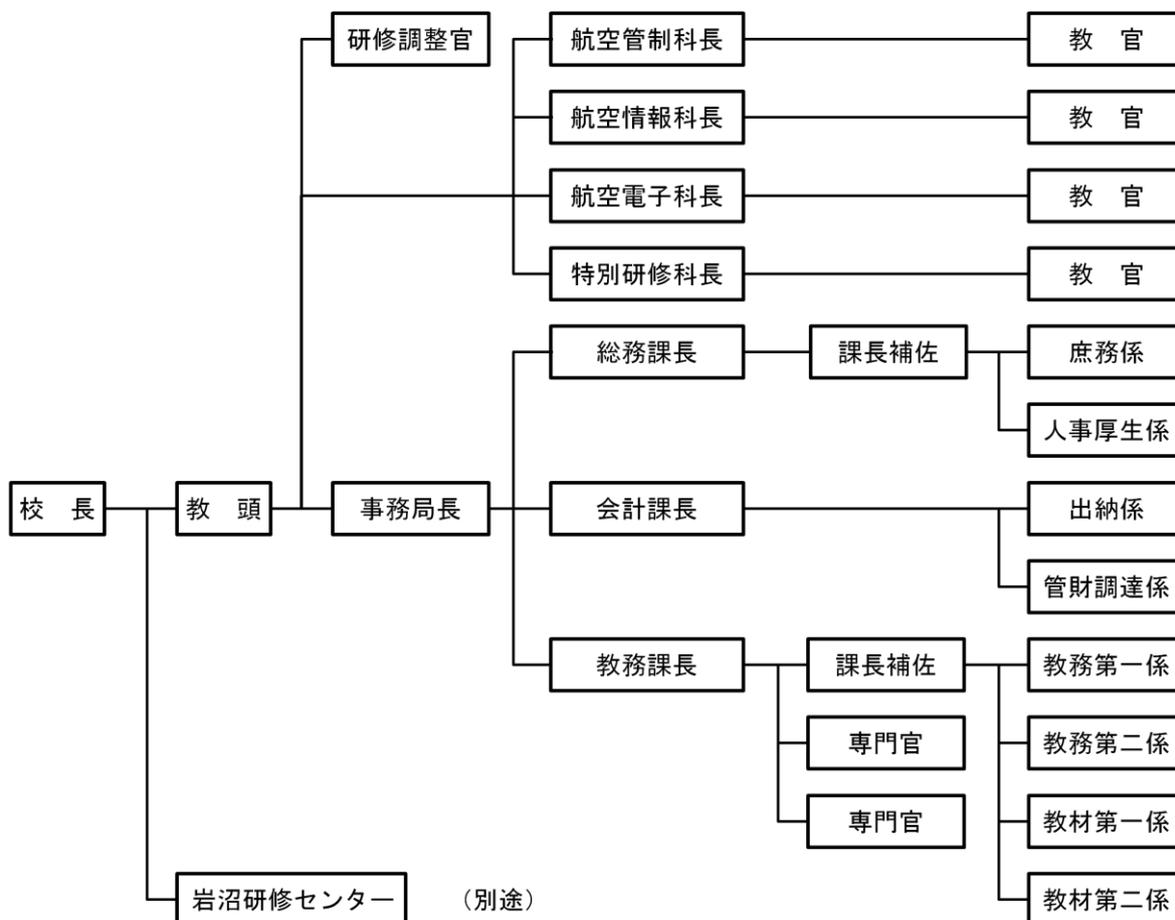
[主な改修内容]

- ・ 英語版の大幅なリニューアル
- ・ 魅力向上のためのトップページ改修（写真更新、採用・イベント情報の配置等）
- ・ 最新情報を明確にするため、新着情報、トピックス、アーカイブページを整備
- ・ 情報検索の利便性向上のため、サイト内検索エンジンを設置
- ・ アクセスマップの動的検索を可能にするため、国土地理院の電子webを利用
- ・ ウェブページ閲覧時の利便性を向上させるため、階層表示を設置

10 組織体制と学校業務

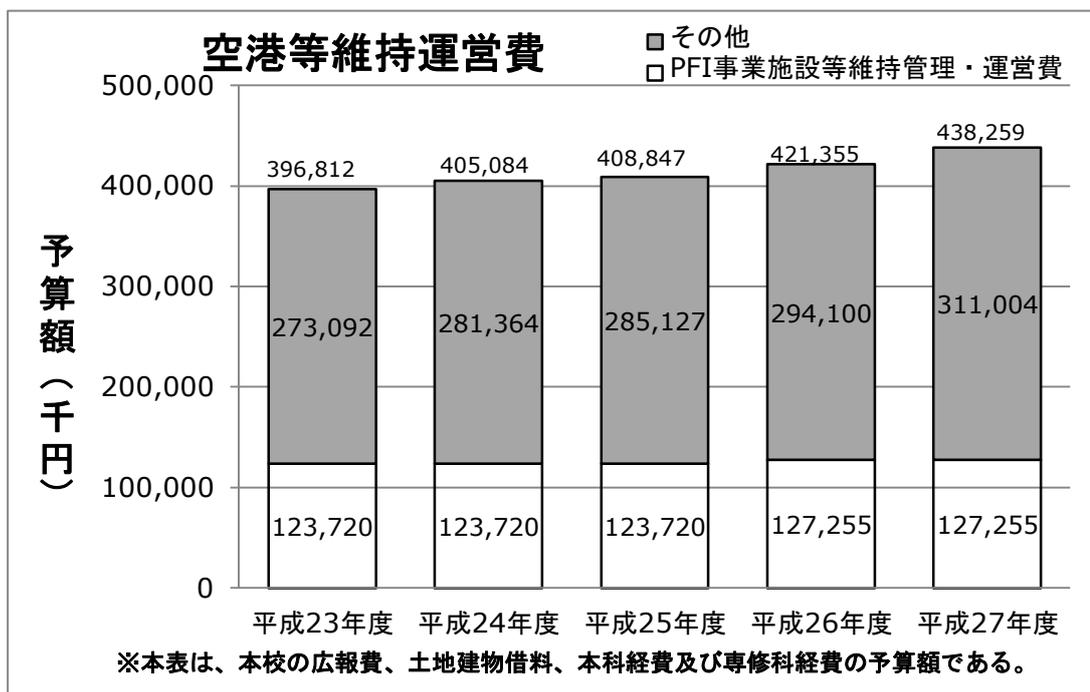
10-1 航空保安大学校の組織

航空保安大学校の組織図を以下に示す。

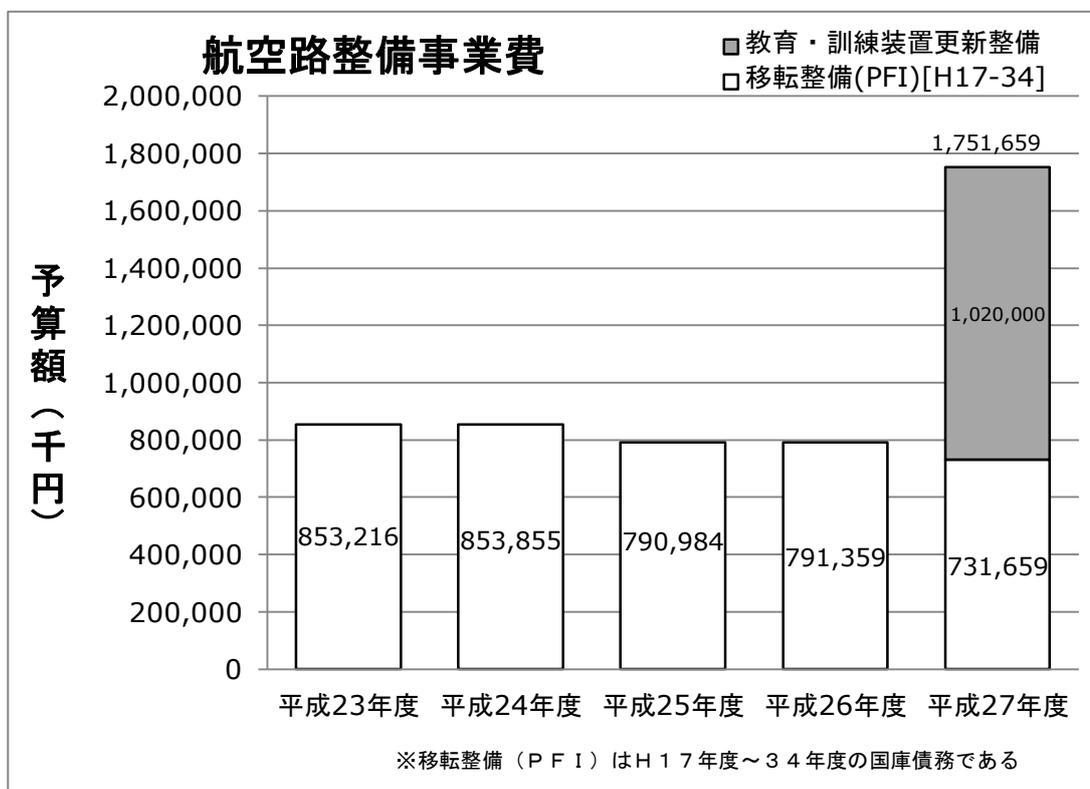


10-2 予算

空港等維持運営費は通常の学校運営に係る経費を執行しており、平成27年度まで5年間の予算額推移は次グラフのとおりであった。



また、航空路整備事業費は移転整備（PFI）に係る経費の国庫債務歳出、並びに教育・訓練装置更新整備に係る経費を執行しており、平成27年度まで5年間の予算額推移は次グラフのとおりであった。



上記予算の執行においては、物品調達集中化や、経費節減の注意喚起を積極的に行うなどし、また契約における競争性の確保や発注者綱紀保持にも十分に注意をはらって、適正かつ効率的な執行に取り組んでいる。

また当校の敷地は大阪府有地を20年間事業用定期借地とし、PFI手法（航空局契約）による移転整備等事業は、特別目的会社（SPC）による維持管理・運営業務を平成20年4月から開始し、平成27年度は8年度目を実施した。

（敷地の概要）

平成18年10月1日～ 20年間長期事業借地権 面積 19,999.99㎡
 平成27年度借料 45,304,932円（@2,265円/㎡） ※3年毎に貸付料改定

（PFI事業の概要）

事業名 航空保安大学校本校移転整備等事業
 事業場所 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11
 事業概要 PFI手法（BTO方式）により、特別目的会社（SPC）を設立し、航空保安大学校本校等の設計、監理、建設、維持管理・運営業務を行う。
 契約締結 平成18年3月24日（落札者決定：平成18年2月28日）
 （平成20年4月に変更契約 + 431,820,276円）
 （平成21年3月に変更契約 - 76,863,417円）
 （平成23年4月に変更契約 - 87,572,109円）
 （平成25年4月に変更契約 - 415,762,550円）
 （平成26年4月に変更契約 + 31,813,668円）
 ※平成27年度は、変更契約なし
 事業期間 平成18年3月24日～平成35年3月31日
 相手方（SPC） りんくうカレッジサービス株式会社（RCS）
 現契約額 13,362,337,866円（消費税等を含む）
 航空路整備事業費 11,452,833,798円（建築物、訓練機器等整備）
 空港等維持運営費 1,909,504,068円（維持管理・運営業務）
 支払 国庫債務負担行為の歳出化額による分割払（平成20～34年度）

10-3 施設現況

10-3-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

航空保安大学校訓練施設

1 訓練用飛行場管制システム	1) 第一飛行場管制実習装置 2) 第二飛行場管制実習装置
2 飛行場管制模擬映像表示装置	3) 飛行場管制模擬映像表示装置 （第一、第二）

3 訓練用ターミナル管制システム	4) レーダー管制実習装置 5) 進入管制実習装置
4 訓練用航空路管制システム	6) 航空路管制実習装置
5 基幹空域シミュレーションシステム	7) 基幹空域シミュレーションシステム
6 基幹音声回線シミュレーションシステム	8) 基幹音声回線シミュレーションシステム
7 訓練用国際管制通信装置	9) 国際管制通信卓
8 訓練用運航情報システム	10) 運航情報サーバー (ア) 運航情報業務処理装置 (イ) 飛行場情報業務処理装置 (ウ) 国際・広域対空業務処理装置
9 訓練用航法援助システム	11) D-VOR実習装置 12) TACAN実習装置 13) ILS実習装置
10 訓練用ASR/SSRシステム	14) ASR装置 15) SSR装置
11 訓練用通信システム	16) 通信制御装置 17) 無線電話制御装置 18) 無線電話送受信装置
12 訓練用灯火・電気システム	19) 航空灯火実習装置 20) 航空灯火・電力監視制御実習装置 21) 飛行場模型 22) 航空保安業務用受配電盤実習装置 23) 引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
13 校務情報システム (IT教育システム)	24) 教育・学習支援システム ① CALLシステム ② CBTシステム ③ 映像蓄積・配信システム ④ コンピューター教室システム ⑤ 講義室内システム ⑥ 電子情報ボード ⑦ ネットワークシステム

10-3-2 建物

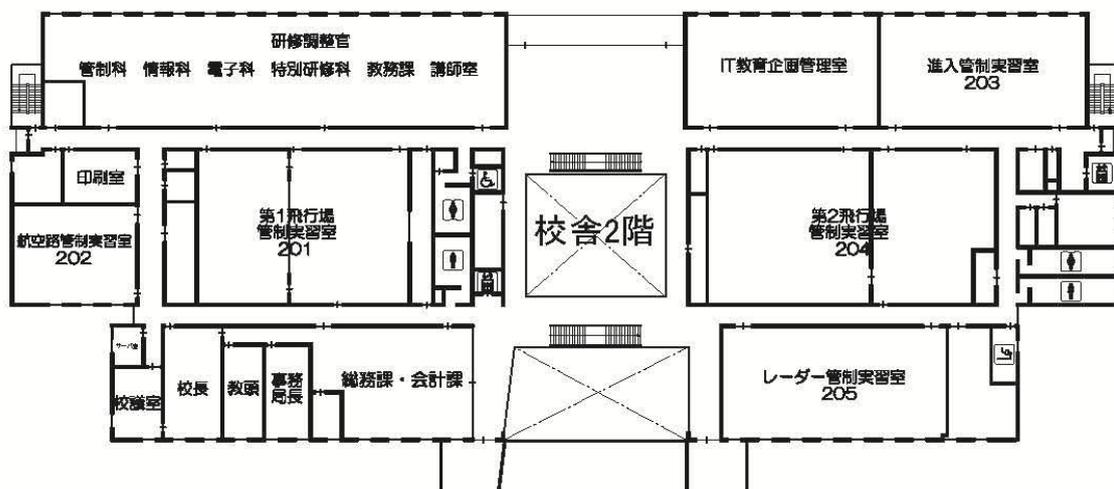
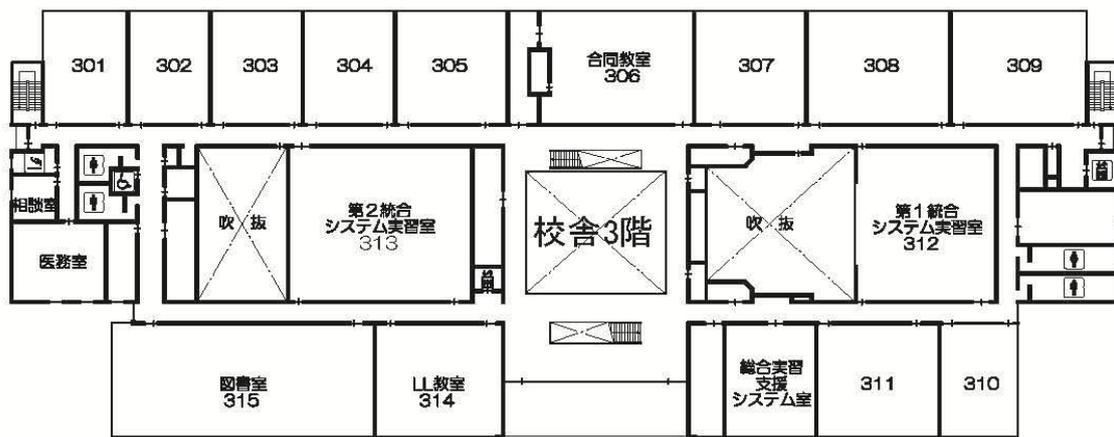
航空保安大学校の施設概要を以下の表及び図に示す。

航空保安大学校訓練施設概要

建物名称	構造	容積対象部分 (㎡)	自動車車庫等 (㎡)	申請部分 (㎡)
校舎	鉄筋コンクリート造 1階	3,890.43	17.36	3,907.79
	2階	3,767.08		3,767.08
	3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計	11,285.31		17.36
学生寮	鉄筋コンクリート造 1階	806.27	41.21	847.48
	2階	469.55		469.55
	3階	582.15		582.15
	4階～13階	5,821.54		5821.54
	14階	368.43		368.43
学生寮小計	8,047.94	41.21	8,089.15	
体育館	鉄筋コンクリート造 1階	1,261.84		1,261.84
	2階	70.04		70.04
	体育館小計	1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42
合計		20,665.13	357.99	21,023.12



敷地平面図



校舎平面図

第2部

航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

1-1 概要

岩沼研修センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科、無線科及び特別研修室において、各職種の試験規則（訓令）に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに「基礎研修」を行っている。

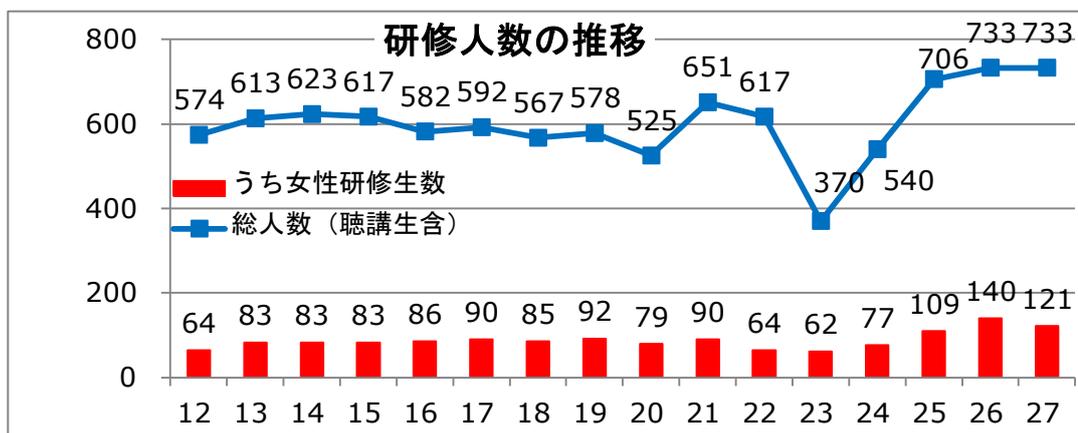
平成 27 年度における研修実績は、一部の研修コースで現地官署の要員事情等から研修参加者がおらず中止となったものもあるが、コース数及び受講研修生数ともに前年度より増加している。専門研修 12 課程 32 コース、特別研修 27 課程 49 コース、基礎研修 2 課程 2 コースを開催し、725 名の航空保安職員と 8 名の聴講生が研修を受講した。

平成 27 年度における研修の当初計画及び実施実績は、次表のとおりである。

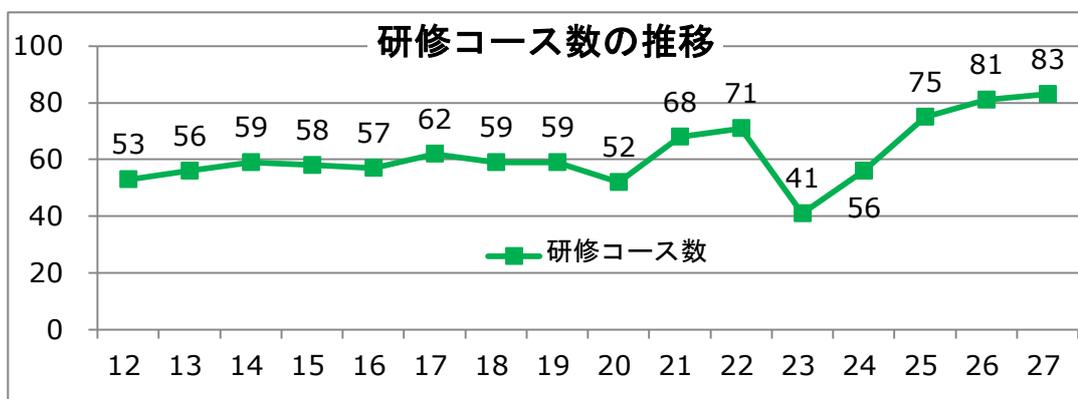
科 名	研修の種類・課程（当初計画）			研修の種類・課程（実績）		
管 制 科	専門研修	2 課程	9 コース	専門研修	2 課程	8 コース
	特別研修	4 課程	14 コース	特別研修	4 課程	14 コース
シ ス テ ム 科	専門研修	3 課程	6 コース	専門研修	3 課程	6 コース
	特別研修	13 課程	17 コース	特別研修	12 課程	15 コース
	基礎研修	1 課程	2 コース	基礎研修	1 課程	1 コース
運 用 科	専門研修	2 課程	4 コース	専門研修	2 課程	4 コース
	特別研修	4 課程	8 コース	特別研修	4 課程	8 コース
	基礎研修	1 課程	1 コース	基礎研修	1 課程	1 コース
無 線 科	専門研修	5 課程	14 コース	専門研修	5 課程	14 コース
	特別研修	5 課程	8 コース	特別研修	5 課程	8 コース
特別研修室	特別研修	2 課程	4 コース	特別研修	2 課程	4 コース

これらの他、航空局安全部空港安全・保安対策課にて企画され、航空保安大学校（以下、「本校」という。）で行われていた「航空保安業務航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）」を平成 27 年度より岩沼研修センターにて行うことになり、1 課程 2 コース 21 名（聴講生 4 名含）の研修生を受け入れた。

平成 12 年度から平成 27 年度までの研修受講者数の推移は次図のとおりであり、昭和 49 年度に岩沼研修センター（当時は岩沼分校）設置以降、平成 27 年度までの研修受講者延べ人数は 23,458 人（うち聴講生 206 人）となっている。



年度ごとに実施した研修コース数の推移は次図のとおりであり、東日本大震災直後には大幅に研修コース数が減少したものの、校舎及び施設・設備の復旧後は震災被害前の研修コース数を上回っている。



1-2 平成 27 年度研修実績

平成 27 年度は以下のとおり 83 コース、延べ 733 名（聴講生 8 名を含む）の研修を実施した。

研修名	期間	人数	備考 (聴講生内数)
第 21 回 中級航空管制官特別	4.15 ~ 4.23	6	
第 15 回 運航情報Ⅰ特別	4.20 ~ 4.28	6	
第 13 回 航空路システム基礎特別	4.20 ~ 4.28	6	
第 37 回 RDP 専門	5.11 ~ 6.5	6	
第 15 回 運航情報Ⅱ特別	5.11 ~ 5.19	8	
第 7 回 航空管制運航情報職員基礎（中期）	5.11 ~ 7.17	5	
第 140 回 航空路レーダー管制専門	5.12 ~ 6.10	2	
第 135 回 ターミナルレーダー管制専門	5.12 ~ 6.10	5	
第 5 回 システム担当者基礎（Ⅰ）特別	5.13 ~ 5.29	0	
第 23 回 航空衛星基礎	5.13 ~ 6.5	2	
第 54 回 レーダー専門	5.14 ~ 7.8	9	
第 51 回 VOR/TAC 専門	5.14 ~ 6.16	11	聴講 1

研 修 名		期 間	人数	備 考 (聴講生内数)
第 12 回	システム統制官課程特別	5.28 ~ 6.5	12	聴講 1
第 5 回	システム担当者基礎 (Ⅱ) 特別	6.1 ~ 6.10	10	
第 20 回	運航監督特別	6.8 ~ 6.19	10	
第 10 回	航空衛星運用専門	6.8 ~ 7.3	2	
第 9 回	IECS (Ⅰ) 専門	6.9 ~ 7.6	3	
第 39 回	ARTS 専門	6.11 ~ 7.28	8	
第 2 回	航空保安業務安全管理担当者特別	6.15 ~ 6.19	16	
第 141 回	航空路レーダー管制専門	6.17 ~ 7.16	0	
第 136 回	ターミナルレーダー管制専門	6.17 ~ 7.16	2	
第 1 回	訓練教官特別	6.17 ~ 6.24	16	
第 57 回	ILS 専門	6.17 ~ 7.16	11	
第 6 回	IECS (Ⅱ) 専門	7.7 ~ 8.4	3	
第 6 回	初級航空管制官特別	7.9 ~ 7.17	14	
第 15 回	訓練教官特別	7.9 ~ 7.17	12	
第 16 回	運航情報Ⅱ 特別	7.22 ~ 7.30	8	
第 7 回	インストラクター課程特別	7.23 ~ 7.30	10	
第 5 回	システム上級 (NWDB) 特別	7.31 ~ 8.7	4	
第 1 回	上級航空管制官特別	8.3 ~ 8.7	4	
第 52 回	VOR/TAC 専門	8.18 ~ 9.18	13	
第 9 回	空港管制卓特別	8.18 ~ 9.17	6	
第 6 回	システム担当者基礎 (Ⅰ) 特別	8.19 ~ 9.4	0	
第 137 回	ターミナルレーダー管制専門	8.20 ~ 9.18	1	
第 22 回	中級航空管制官特別	8.20 ~ 8.28	16	
第 5 回	システム上級 (PM) 特別	8.19 ~ 8.28	12	
第 16 回	運航情報Ⅰ 特別	8.27 ~ 9.4	9	
第 5 回	システム上級 (BA) 特別	8.31 ~ 9.8	12	
第 6 回	システム担当者基礎 (Ⅱ) 特別	9.7 ~ 9.16	10	
第 21 回	運航監督特別	9.7 ~ 9.18	9	
第 7 回	初級航空管制官特別	9.10 ~ 9.18	15	
第 10 回	IECS (Ⅰ) 専門	9.25 ~ 10.23	3	
第 2 回	訓練教官特別	9.30 ~ 10.7	15	
第 5 回	システム上級 (ITIL) 特別	10.1 ~ 10.9	5	
第 25 回	飛行場情報専門	10.5 ~ 11.10	12	
第 12 回	管理課程特別	10.5 ~ 10.9	12	
第 55 回	レーダー専門	10.6 ~ 12.3	11	
第 142 回	航空路レーダー管制専門	10.14 ~ 11.13	10	

研 修 名		期 間	人数	備 考 (聴講生内数)
第 8 回	初級航空管制官特別	10.14 ~ 10.22	14	
第 3 回	航空保安業務安全管理担当者特別	10.19 ~ 10.23	17	
第 9 回	航法システム特別	10.20 ~ 10.29	7	
第 3 回	高カテゴリーILS 特別	10.21 ~ 10.29	13	聴講 2
第 14 回	航空路システム基礎特別	10.28 ~ 11.5	7	
第 4 回	ARTSS ソフト (I) 特別	10.28 ~ 11.18	8	
第 138 回	ターミナルレーダー管制専門	11.4 ~ 12.4	6	
第 38 回	RDP 専門	11.6 ~ 12.4	7	
第 58 回	ILS 専門	11.6 ~ 12.8	13	聴講 2
第 10 回	空港管制卓特別	11.6 ~ 12.9	7	
第 65 回	総合特別	11.9 ~ 11.20	11	
第 26 回	飛行場情報専門	11.12 ~ 12.17	12	
第 143 回	航空路レーダー管制専門	11.17 ~ 12.17	3	
第 4 回	ARTS ソフト (II) 特別	11.19 ~ 12.9	4	
第 24 回	航空衛星基礎	11.19 ~ 12.15	0	
第 16 回	訓練教官特別	11.25 ~ 12.3	7	
第 9 回	初級航空管制官特別	11.26 ~ 12.4	14	
第 3 回	訓練教官特別	12.10 ~ 12.17	16	
第 2 回	ARTS ソフト (III) 特別	12.10 ~ 12.16	2	
第 13 回	管理課程特別	12.14 ~ 12.18	12	
第 27 回	対空援助専門	1.6 ~ 2.10	9	
第 23 回	中級航空管制官特別	1.13 ~ 1.21	14	
第 13 回	システム統制官課程特別	1.13 ~ 1.21	12	
第 11 回	航空衛星運用専門	1.14 ~ 2.10	3	
第 53 回	VOR/TAC 専門	1.14 ~ 2.17	10	聴講 1
第 11 回	IECS (I) 専門	1.14 ~ 2.10	5	
第 2 回	RDP ソフト (I) 特別	1.18 ~ 2.5	4	
第 40 回	ARTS 専門	1.19 ~ 3.4	10	
第 56 回	レーダー専門	1.22 ~ 3.18	10	
第 139 回	ターミナルレーダー管制専門	1.27 ~ 2.26	5	
第 10 回	初級航空管制官特別	1.27 ~ 2.4	16	
第 4 回	航空保安業務安全管理担当者特別	2.1 ~ 2.5	14	
第 2 回	RDP ソフト (II) 特別	2.8 ~ 2.23	2	
第 7 回	IECS (II) 専門	2.12 ~ 3.10	5	
第 28 回	対空援助専門	2.15 ~ 3.18	9	
第 10 回	航法システム特別	2.16 ~ 2.25	9	

研 修 名	期 間	人数	備 考 (聴講生内数)
第 59 回 ILS 専門	2.18 ~ 3.18	10	聴講 1
第 2 回 上級航空管制官特別	2.22 ~ 2.26	7	
第 24 回 中級航空管制官特別	3.9 ~ 3.17	17	

1-3 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則（訓令）第 4 条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成(時間)は次表のとおりである。

1-3-1 管制科

研 修 課 程	学科	実技	全体
航空路レーダー管制専門研修	16.0	108.5	124.5
ターミナルレーダー管制専門研修	15.0	109.5	124.5
上級航空管制官特別研修	22.5	0	22.5
中級航空管制官特別研修	24.0	10.5	34.5
訓練教官特別研修	19.5	9.0	28.5
初級航空管制官特別研修	22.5	12.0	34.5



【 ターミナルレーダー管制専門研修 】



【 初級航空管制官特別研修 】

1-3-2 システム科

研 修 課 程	学科	実技	全体
航空路システム基礎特別研修	16.5	18.0	34.5
RDP ソフト（Ⅰ）特別研修	34.5	48.0	82.5
RDP ソフト（Ⅱ）特別研修	22.5	36.0	58.5
RDP 専門研修		112.5	112.5
ARTS ソフト（Ⅰ）特別研修	15.0	67.5	82.5

研 修 課 程	学科	実技	全体
ARTS ソフト（Ⅱ）特別研修	30.0	46.5	76.5
ARTS ソフト（Ⅲ）特別研修		24.0	24.0
ARTS 専門研修	6.0	184.5	190.5
システム担当者基礎（Ⅰ）特別研修	19.5	55.5	75.0
システム担当者基礎（Ⅱ）特別研修	40.5		40.5
システム上級 （プロジェクトマネジメント）特別研修	40.5		40.5
システム上級 （ビジネスアナリシス）特別研修	34.5		34.5
システム上級 （IT サービスマネジメント）特別研修	34.5		34.5
システム上級 （ネットワーク/データベース）特別研修	28.5		28.5
航空衛星基礎研修	100.5		100.5
航空衛星運用専門研修	75.0	28.5	103.5
航法システム特別研修	40.5		40.5



【 航空衛星運用専門研修 】 校外研修
常陸太田航空衛星センター

1-3-3 運用科

研 修 課 程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	88.5	54.0	142.5
対空援助専門研修	66.0	76.5	142.5
訓練教官特別研修	25.5	9.0	34.5
運航監督特別研修	46.5	6.0	52.5
運航情報Ⅰ特別研修	25.5	9.0	34.5
運航情報Ⅱ特別研修	22.5	12.0	34.5

研 修 課 程	学科	実技	全体
航空管制運航情報職員基礎研修 (中期)	187.5	105.0	292.5



【 航空管制運航情報職員基礎研修（中期） 】

1-3-4 無線科

研 修 課 程	学科	実技	全体
レーダー専門研修		232.5	232.5
VORTAC 専門研修		136.5	136.5
ILS 専門研修		124.5	124.5
高カテゴリーILS 特別研修		34.5	34.5
IECS（Ⅰ）専門研修		112.5	112.5
IECS（Ⅱ）専門研修		112.5	112.5
空港管制卓特別研修	58.5	72.0	130.5
システム統制官課程特別研修	31.5	3.0	34.5
インストラクター課程特別研修	19.5	9.0	28.5
管理課程特別研修	19.5	3.0	22.5



【 ILS 専門研修 】



【 レーダー専門研修 】

1-3-5 特別研修室

研 修 課 程	学科	実技	全体
航空保安業務安全管理担当者特別研修	15.0	6.0	21.0
総合特別研修	51.0	/	51.0



【 航空保安業務安全管理担当者特別研修 】

1-4 教授要目・細目の制定及び改正

1-4-1 管制科研修課程

① 研修内容見直しに伴い制定・改正した研修課程

- ・ 上級航空管制官特別研修 要目・細目 制定
- ・ 訓練教官特別研修 細目 改正

② 制定・改正の背景と内容

上級航空管制官特別研修及び訓練教官特別研修については、本校と岩沼研修センターの役割見直しによって平成 27 年度から開催場所を岩沼研修センターに変更したことに伴い、要目及び細目を新たに制定した。

1-4-2 システム科研修課程

① 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

- ・ 航空路システム基礎特別研修 細目 改正
- ・ ARTS 専門研修 細目 改正
- ・ システム担当者基礎（Ⅱ）特別研修 細目 改正
- ・ システム上級（IT サービスマネジメント）特別研修 細目 改正
- ・ システム上級（プロジェクトマネジメント）特別研修 細目 改正
- ・ システム上級（ビジネスアナリシス）特別研修 細目 改正
- ・ 航空衛星運用専門研修 細目 改正
- ・ 航法システム特別研修 細目 改正

② 改正の背景と内容

航空路システム基礎特別研修は、FDMS から統合管制情報処理システム（以下、「統合システム」という。）への移行を考慮し、科目を見直した。

システム担当者基礎（Ⅱ）特別研修は、統合システムの概要を追加した。
ARTS 専門研修及び航空衛星運用専門研修は、研修内容を精査し、科目の詳細を改正した。

システム上級（IT サービスマネジメント）特別研修は、研修内容を充実させて時間数を増やした。

システム上級（プロジェクトマネジメント）特別研修、システム上級（ビジネスアナリシス）特別研修及び航法システム特別研修は、教科書を見直した。

1-4-3 運用科研修課程

① 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

・ 飛行場情報専門	細目	改正
・ 対空援助専門研修	細目	改正
・ 訓練教官特別研修	細目	改正
・ 運航監督特別研修	細目	改正
・ 運航情報Ⅱ特別研修	細目	改正

② 改正の背景と内容

飛行場情報専門研修は、教授内容を精査し、学科時間数の見直しを行った。

対空援助専門研修は、各科目毎の研修内容を精査し、使用教材の追加及び科目内での時間配分の変更を行った。

訓練教官特別研修及び運航情報Ⅱ特別研修は、研修内容を精査し、一部学科科目で授業項目の見直しを行った。

運航監督特別研修は、「航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（安全関係）」等の安全規制通達改正に伴い、授業項目の見直し及び部内講師による講義の追加を行った。

1-4-4 無線科研修課程

該当なし

1-4-5 特別研修室研修課程

① 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

航空保安業務安全管理担当者特別研修	要目・細目	改正
総合特別研修	要目・細目	改正

② 改正の背景と内容

航空保安業務安全管理担当者特別研修は、平成 26 年度に行った研修内容を反映し、安全管理担当者の責務や SMS 活動に必要な知識などについて授業項目の追加見直しを行った。

総合特別研修については、国家予算に関する知識、契約制度等、中堅幹部職員に必要と考えられる会計業務全般の知識を習得するための内容に拡充を図った。

1-5 研修課程の新設・廃止

1-5-1 管制科

- ① 上級航空管制官特別研修 新設
- ② 訓練教官特別研修 新設

これら研修の実施官署が、本校から岩沼研修センターへ変更となったことに伴い研修課程を新設した。

1-5-2 システム科

- ① FDMS 専門研修 廃止
- ② FDMS 管制情報処理（Ⅰ）特別研修 廃止
- ③ FDMS 管制情報処理（Ⅱ）特別研修 廃止
- ④ FDMS 運航情報処理特別研修 廃止

1-5-3 運用科

- ① 航空管制運航情報職員基礎研修（中期） 新設（再開）

本研修は選考採用（資格採用）者を対象とする研修で、採用の翌年度に行われている。また、本校にて選考採用に伴う4ヶ月間の航空管制運航情報職員基礎研修（前期）が行われる場合には、本校の教官配置の関係等から本研修を岩沼研修センターで実施している。

平成25年度は選考採用が行われなかったことから本研修を本校にて実施し、平成26年度は本研修の対象者がいないことから実施されなかった。

平成27年度は、平成26年度に選考採用が再開されたことに伴い、本研修を再び岩沼研修センターで実施することとなった。

1-5-4 無線科

該当なし

1-5-5 特別研修室

該当なし

1-6 英語教育

運用科では、航空管制運航情報業務に必要な業務用英語の習得を目的として以下の表に示す研修において外国人講師による英語教育を行い、発音の矯正や英会話能力の向上を図っている。

各研修課程における英語教育の実施時間数は、次のとおりである。

研修課程	時間数
対空援助専門研修	21.0
運航監督特別研修	6.0

2 教官研究活動

岩沼研修センターでは、航空保安業務についてより高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得することを目標として、当該業務に従事する航空保安職員に対して専門的な研修を実施している。

教官研究活動としては、平成 27 年度以降、現行の管制情報処理システム（ARTS/TRAD・RDP 等）の更新時期に合わせて統合システム（FACE/ICAP・TAPS・TEPS 等）の整備が段階的に進められることから、統合システム研修準備 WG 開催の最終年度として、検討結果の整理を行った。その他、新しい技術やコンセプトに関する資料を収集・分析し、また、必要な研修・講習を受けることで、教授内容の充実や教授技術の向上を図った。

平成 27 年度の主な活動は、次のとおりである。

2-1 教官の養成

2-1-1 初任教官研修

本校及び岩沼研修センターでは、新たに教官となった職員を対象に教授法、教育心理学等の教育学修得を目的として初任教官研修を開催しており、平成 27 年度は 2 回目を岩沼研修センターにて開催した。

① 平成 27 年度第 1 回初任教官研修

日程 平成 27 年 4 月 15 日 ～ 4 月 23 日

実施場所 本校

受講者 18 名（うち、岩沼研修センターより教官 8 名参加）

② 平成 27 年度第 2 回初任教官研修

日程 平成 27 年 10 月 20 日 ～ 10 月 28 日

実施場所 岩沼研修センター

受講者 7 名（うち、岩沼研修センターより教官 5 名参加）

大学教授等を講師として教育論を体系的に講義してもらい、いずれの講義も初任教官にたいへん好評であった。



また、これまで初任教官研修が本校で行われたこともあり、岩沼研修センターでは、ICAO が主体として行っている TRAINNAIR-PLUS プログラムでの標準訓練パッケージ（STP）に関する知識の習得と研修教材のコンピテンシー・ベースド、トレーニング（CBT）化導入に向けての具体的な手法等に関する知

識を広く浸透させる目的で、これらについての研修を受けたことのない教官を対象とした CBT 研修を独自に行っている。

平成 27 年度は第 2 回初任教官研修を岩沼研修センターで行うこととなり、その研修内容には CBT 研修の内容も含まれることから、CBT 研修を受けたことのない教官に第 2 回初任教官研修の一部（CBT 研修）に参加してもらった。CBT 研修の日程及び岩沼研修センター教官の受講者数は以下のとおりである。

日程 平成 27 年 10 月 27 日 ～ 10 月 28 日
受講者 6 名

2-1-2 システム上級特別研修担当教官の養成

システム上級特別研修（3 コース）は、システムの企画・開発・プロジェクト管理に必要な極めて高度な知識を習得させるものであり、PM（プロジェクトマネジメント）及び ITIL（IT サービスマネジメント）については、トレーナーとして認定された内部教官が講義を実施した。なお、トレーナーとして認定されるには、既にトレーナーとして認定された教官が実施する講義を受講し、内部試験に合格する必要がある。

BA（ビジネスアナリシス）コースについては、企業等において実際のプロジェクト等に携わった経験者（部外講師）による講義とした。

2-2 調査等の実施

2-2-1 統合システム研修準備 WG の開催

統合システムは、平成 27 年度より現行システム（ARTS/TRAD・RDP・ODP・FDMS・FIHS・IECS）の更新時期に合わせ、段階的に整備が進められている。

「統合システム研修準備 WG」は、平成 23 年 9 月 30 日に立ち上げられ、統合システムの研修体制構築について継続的に検討を行っている。平成 27 年度は WG の最終年度として、平成 28 年度から始まる統合システム関連研修の具体的な作業開始に向けて 4 回の会議を開催し、今までの成果を整理した。これらは、実際に授業を担当する各教官に確実に引き継がれて、研修資料作成のための基礎的な資料となった。

2-2-2 教材資料収集・調査

① 航空保安業務安全管理活動状況に係る調査

実施場所 札幌航空交通管制部、函館空港事務所
実施日 平成 28 年 3 月 28 日～ 3 月 29 日
実施人数 2 名
概要 各官署の ATS-SMS 実施体制、実施状況等の調査を行った。

2-3 講習会等の参加

教官としての知識の習得・向上、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施等を目的として、平成 27 年度は以下の講習会・セミナー等に参加した。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程
プロジェクトマネジメントの新潮流セミナー	仙台ソフトウェアセンター	H27.4.21
プロジェクトマネジメント 知識速習編	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.6.25~6.26
1日でわかる! VPN 入門	グローバルナレッジネットワーク (株)	H27.7.6
上流設計者のための業務プロセス設計	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.7.15~7.17
プレゼンテーション実践トレーニング	産業能率大学	H27.7.23~7.24
信頼を高める リーダーの「作法」	産業能率大学	H27.7.28
ファシリテーションスキル実践コース	産業能率大学	H27.7.28~ 7.29
Linux セキュリティ	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.9.14~9.16
「内部監査」のヒアリング術・習得セミナー	日本能率協会	H27.9.15
ロジカルライティングセミナー	産業能率大学	H27.10.6~10.7
システム開発入門	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.10.14
アプリケーション開発の基礎	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.10.15~10.16
KVS (Key Value Store)入門	富士通ラーニングメディア	H27.10.16
実用構成で学ぶ! ルータ/スイッチ基礎	グローバルナレッジネットワーク (株)	H27.10.19~10.21
データリンク講習会(中級編)	データリンクフォーラム東京	H27.10.28
七つの習慣	富士通ラーニングメディア	H27.11.9~11.11
セキュリティの脅威とリスク、その備えとは	仙台ソフトウェアセンター	H27.11.10
ロジカルライティング	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.11.24~11.25
Java プログラミング基礎 1	NEC マネジメントパートナー (株)	H27.11.24~11.26
ビジネスシーンにおける論理的思考力向上研修	富士通ラーニングメディア	H27.11.30~12.1

講習会・セミナー名称	実施機関	日程
実践！エンタープライズネットワーク構築	グローバルナレッジネットワーク（株）	H27.12.2～12.4
電気・電子部品の壊れ方セミナー	日本能率協会	H27.12.8～12.9
リーダーコミュニケーション研修	(株)インソース	H27.12.11
管理者・リーダー養成研修 （組織マネジメント編）	仙台ソフトウェアセンター	H27.12.14
プレゼンテーション基本	産業能率大学	H27.12.15～ 12.16
CQ エレクトロニクス・セミナー （実習・論理回路の設計から FPGA の動作まで）	CQ 出版社	H27.12.17～ 12.18
コーチング研修	(株)インソース	H27.12.18
管理者・リーダーのためのコミュニケーションスキル向上研修	仙台ソフトウェアセンター	H28.1.20
1日でわかる！ OJT の基本	産業能率大学	H28.1.22
心理学に基づく 部下育成トレーニング	産業能率大学	H28.1.25～ 1.26
信頼される SE に求められる問題解決スキル	富士通ラーニングメディア	H28.1.28～1.29
TCP/IP プロトコル詳解	グローバルナレッジネットワーク（株）	H28.2.3～2.5
仕事 Enjoy！ ポジティブアプローチのレシピ	産業能率大学	H28.2.5
デザイン思考	富士通ラーニングメディア	H28.2.8
デスクトップ GIS コース Arc GIS for Desktop I	ESRI ジャパン（株）	H28.2.15～2.16
ロジカルシンキング・トレーニング	産業能率大学	H28.2.17～2.18
ヒューマンエラー対策研修（基礎）	ANA ビジネスソリューション（株）	H28.2.24～2.25
第 8 回 ISO マネジメントシステム活用事例大会	日本能率協会	H28.2.25
アサーティブトレーニング応用講座	アサーティブジャパン	H28.3.5～3.6
企画力強化トレーニング	産業能率大学	H28.3.10～3.11

講習会・セミナー名称	実施機関	日程
システム障害対策と対応 ～障害管理の勘所～	富士通ラーニングメディア	H28.3.10～3.11
プロジェクトマネジメント ～スコープマネジメント実践編～	NEC マネジメントパートナー（株）	H28.3.10～3.11
UNIX/Linux 基礎 2 ～sed/awk/シェルスクリプト～	NEC マネジメントパートナー（株）	H28.3.10～3.11
人を動かす 職場の話し方実践	産業能率大学	H28.3.14～3.15
デーサイエンスの基礎 ～データ収集、分析、評価～	富士通ラーニングメディア	H28.3.14～3.15

3 平成 27 年度目標と結果

3-1 方針

岩沼研修センターは、本校の学校方針及び交通管制部門業務運営の基本方針に基づき、日本の航空管制の信頼性及びサービス品質を世界のトップレベルとするために、航空保安業務に従事している職員に対して専門的・高度な知識及び技能を確実に習得させ、安全意識に徹したプロフェッショナルな研修を実施する。

3-2 重点目標と達成状況

岩沼研修センターの平成 27 年度目標の重点目標とその達成状況は、次のとおりである。

《重点目標》

【教育・訓練手法の改善】

① 教官の CBT 講習会受講率

目標値： 90%

背景：研修教材の CBT(Competency Based Training)化を導入するにあたり、各教官が訓練の目標設定、教材の改善等について共通認識のもと準備するために教官の受講率維持・向上が必要である。

測定方法：全教官のうち CBT に関する講習を受講している教官の割合（初任教官研修、岩沼研修センターでの講習会等の受講者の率）、昨年度実績から更に向上させる。

達成状況： 91% → 目標達成

【研修品質の向上】

② 研修生の理解度

目標値： 3.5

背景：研修生が自己申告する理解度は、研修効果の測定だけでなく、維持・向上を目指すことで、業務に対するモチベーションの向上、ひいては中途退職の防止（欠員対策）にも繋がるものと考えられる。

測定方法：全ての研修生（のべ）の「理解度」の平均値【研修生に実施するアンケートの「理解度」加重平均（最悪値 1 から最良値 5）】、平成 27 年度も目標値に達していない研修コースを含めた理解度の向上を目指す。

達成状況： 3.7 → 目標達成

【教官の技能向上】

③ 初任教官研修受講率

目標値：100%

背景：教官の専門職に関する知識を効率よく研修生に移転するため、教官としての技能向上を図る。

測定方法：全教官のうち初任教官研修又は同等の研修を受講している教官の割合（科長及び初任教官研修の実施月以降に着任した教官を除く）、平成 27 年度も引き続き対象者全員の受講を目指す。

達成状況：100% → 目標達成

【研修生の健康管理】

④ 感染症に罹患した研修生の研修未了者数

目標値：0

背景：研修生が、インフルエンザ等の感染症を発症しており、集団生活である研修生寮内での感染症の蔓延、罹患した場合には長期欠席による研修未了といった事態を極力防止する必要があることから、この指標を掲げて計画的に対策する。

測定方法：感染症で欠席のため受講時間が不足し、研修未了となった研修生数。現状が最高レベルであり、これの維持を目指す。

達成状況：0 → 目標達成

4 岩沼研修センター行事

4-1 永年勤続職員表彰式

平成 27 年 7 月 16 日（木）に、30 年勤続 4 名、20 年勤続 4 名に対する表彰式典を実施した。



4-2 研修開講式・閉講式

平成 27 年度は、専門研修 32 コース、特別研修 49 コース、基礎研修 2 コースの計 83 コースの研修を行い、VOR/TAC 専門研修、ILS 専門研修等、研修生が連続して受講する研修を除き、55 回の開講式及び閉講式を実施した。



【 ターミナルレーダー管制専門研修開講式 】

4-3 航空保安大学校採用試験及び広報活動

岩沼研修センターにおいて、平成 27 年 6 月 7 日（日）に「平成 27 年度 航空管制官採用試験 第 1 次採用試験」を実施し、平成 27 年 9 月 27 日（日）には「平成 27 年度 航空保安大学校学生採用試験 第 1 次採用試験」を実施した。

また、平成 27 年度は、本校航空電子科だけでなく本校航空情報科からも学生採用試験受験者数の拡大に向けた募集案内広報活動の実施依頼があったことから、岩沼研修センターでは仙台空港事務所と共同で広報活動を行うこととし、訪問先の学校及び

予備校を割り振りを行った。岩沼研修センターは、4月30日から5月28日の間、宮城県のみならず岩手県、山形県及び福島県の高等学校15校と予備校4校を訪問し広報活動を行った。

更に、平成27年度は、航空管制官採用試験についても受験者数の拡大に向けた募集案内広報活動の実施依頼が航空局交通管制部管制課よりあったことから、仙台近郊の複数の大学等と日程調整を行い、調整が取れた大学1校を2月17日（水）に訪問し説明を行った。

4-4 消火・避難訓練

平成27年10月14日（水）に、平成27年度の消火・避難訓練を実施した。

訓練では、最初に岩沼消防署員による防災関係講習会（DVD視聴）を行った後、消火訓練としてグラウンドにて訓練用水消火器を使用した消火訓練を行った。

あわせて、第1校舎3階にある避難器具（緩降機）の使用の確認と、全職員（業務上必要な待機要員を除く）及び全研修生の総計107名による避難訓練を実施した。

4-5 仙台空港航空機事故対処総合訓練

平成27年11月5日（木）に、仙台空港における航空機事故の発生に際し、空港内外の関係機関による相互の緊密な連携のもと、消火救難・救急医療活動を適切かつ迅速に実施し、人命被害等の軽減に努めることを目的として実施された。

岩沼研修センターは、「警務班」の役割として官用車で報道関係者の輸送を行うとともに負傷者の担架による搬送作業を支援した。



4-6 交通安全講習会

岩沼研修センターでは、朝の通勤時間帯に路線バスが運行されていないことから、通勤に自動車や自転車を利用する職員が多い。この様なことから、毎年、岩沼研修センターでは、交通法規の遵守と交通安全意識の向上を図る目的で交通安全講習会を開催しており、平成27年度は12月22日（火）に岩沼警察署から講師を招いて開催し、職員約30名が参加した。講習会では、交通安全DVD視聴の後、警察署が用意した専用の装置を用いて、転倒時のドライバーの感覚、歩行者の動き、道路標識の見極め方を学ぶとともに、自動車運転の適性診断を受けた。

4-7 国土交通 Day

仙台地区では、「国土交通 Day」の取り組みを東北地方整備局、仙台管区气象台、第二管区海上保安本部、国土地理院東北地方測量部、仙台空港事務所、岩沼研修センターなど9機関で合同で行っており、平成27年度は7月28日（火）に小学生高学年とその保護者、計13名を招いて岩沼研修センターを含む6機関で施設見学会を実施した。



4-8 空の日

平成27年10月11日（日）に空の日イベントとして「仙台空港祭」に参加し、事前募集による見学希望者75名を招いて岩沼研修センター及び航空保安業務の概要を説明するとともに、航空路管制実習室、飛行場情報実習室等の施設見学を実施した。



4-9 施設見学・視察者

平成 27 年度は、「国土交通 Day」、「仙台空港祭」を含め、以下の見学・視察を受け入れた。

年 月 日	見 学 ・ 視 察 者 等	人数
H27. 6.12	航空局交通管制部長	2
H27. 6.15	行政管理局	8
H27. 6.19	仙台空港利用者利便向上協議会	25
H27. 7. 2	航空局航空灯火・電気技術室	2
H27. 7.22	航空局交通管制企画課	2
H27. 7.28	国土交通 Day	16
H27. 7.29	航空保安大学校長	2
H27. 8. 4	JICA 研修生（ネパール）	7
H27. 8.18	名取市教育研究会	20
H27. 9.10	航空局次長	2
H27.10.11	仙台空港祭（空の日）	75
H27.10.22	電子航法研究所	4
H27.10.23	宮城県建設技術協会	31
H27.10.30	航空局総務課長	2
H27.11.26	福島県立いわき海星高校	32
H28. 2.17	国土交通省大臣官房人事課	4

5 国際協力

5-1 ネパール「航空路レーダー管制業務研修」

JICAが実施する「航空路レーダー管制業務研修」の一環として、平成27年8月4、5日に、ネパール連邦民主共和国から6名の研修生が岩沼研修センターに来所し、航空路レーダーに関する実習等を行った。

ネパールでは、初めての航空路レーダー管制業務が近々開始される予定となっており、高高度における速度調整や高層風の影響を考慮したレーダー誘導及び到着機の間隔設定の技能を学ぶため、管制科教官によりシミュレーターを使用しながら講義と演習を行った。



5-2 ミャンマー「次世代航空保安システムに係る能力開発プロジェクト」

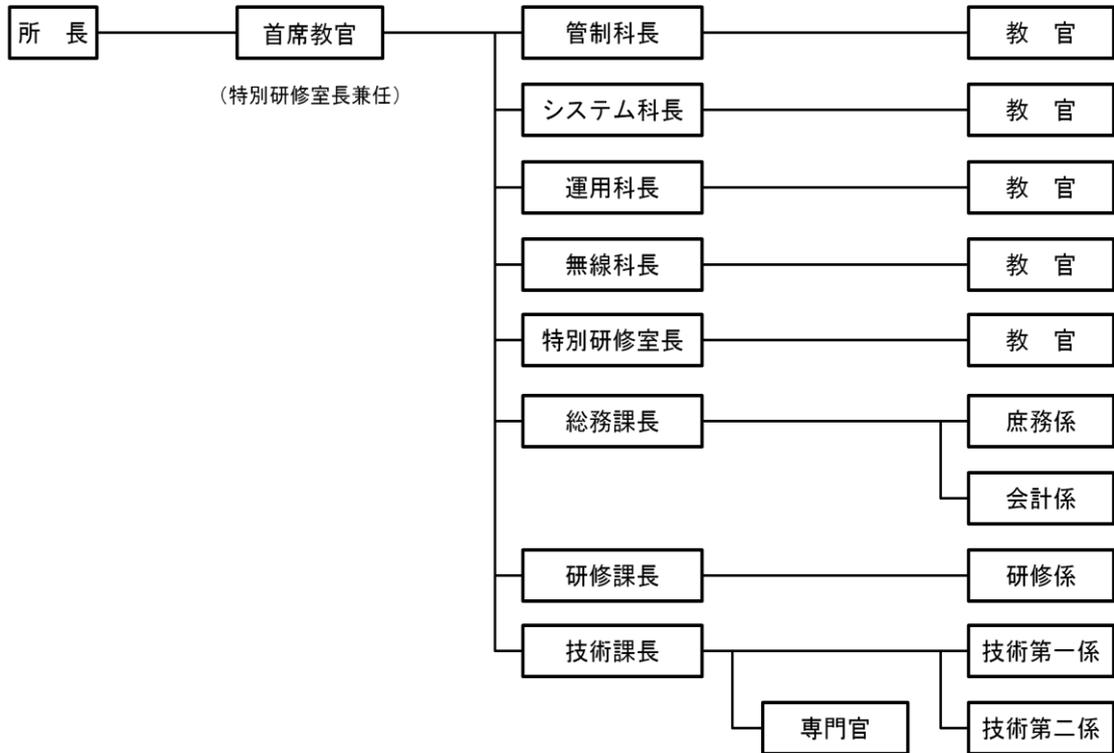
JICAが実施する「次世代航空保安システムに係る能力開発プロジェクト」の一環として、平成28年1月11日～1月22日に無線科レーダー教官が同プロジェクトの短期専門家としてミャンマー国に派遣され、我が国のレーダー教官の立場からミャンマー国のレーダー専門研修である「RADAR Specialized Course」の教官に対して、以下の指導等を行った。

- ・ レーダー理論及び実習レベルの向上
- ・ SSRモードS理論に関する講義
- ・ ミャンマー国で作成中のレーダー研修教材の内容確認及び改善指導



6 組織体制と業務

6-1 岩沼研修センターの組織



6-2 施設現況

6-2-1 訓練施設

岩沼研修センターには、以下の表に示す教育用訓練施設が設置されている。

	装置名	設置場所	摘要
1	教育用ターミナル ATC シミュレータ装置	ターミナルレーダー管制実習室	管制科
2	教育用航空路 ATC シミュレータ装置※	航空路レーダー管制実習室	
3	教育用対空援助業務実習装置	対空援助実習室	運用科
4	教育用飛行場情報業務実習装置	飛行場情報実習室	
5	教育用 ASR/SSR 実習装置 ASR 装置 SSR 装置	レーダー局舎	無線科
6	教育用 VOR/TAC 実習装置 VOR 装置 TACAN 装置	NAV 局舎	
7	教育用 ILS 実習装置 ローカライザー装置 グライドスロープ装置 T-DME 装置	〃	
8	教育用航空路管制卓実習装置	RDP・管制卓実習室	
9	教育用空港管制卓実習装置	〃	
10	教育用 RDP 実習装置	RDP・管制卓実習室	システム科
11	教育用 ARTS 実習装置	ARTS 実習室	
12	教育用 FACE 実習装置	第 2 校舎 3 階実習室／マシン室	
13	教育用 ICAP 実習装置	〃	
14	訓練支援装置（視聴覚教材）	視聴覚教室	共通

※ 当該装置は平成 27 年度末に撤去

岩沼研修センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、現場に整備される機材の整備状況を踏まえ極力現場との乖離がないよう訓練機材の整備を行っている。

平成 27 年度においては、平成 26 年度に納入された教育用飛行情報管理処理装置（教育用 FACE 実習装置）及び教育用管制支援処理装置（教育用 ICAP 実習装置）の設置・調整工事、並びに教育用空港管制処理装置（教育用 TAPS 実習装置）の機器製造を実施した。

平成 28 年度においては、教育用広域マルチラレーション装置（教育用 WAM 実習装置）及び複合型航空路監視センサー処理装置（教育用 HARP 実習装置）の機器製

造、並びに平成 27 年度末に納入された教育用空港管制処理装置（教育用 TAPS 実習装置）の設置・調整工事を予定している。

岩沼研修センター整備工程（案）

年度(FY)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
システム	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
教育用飛行情報管理処理装置:FACE		製造 FDMS研修～H27.3	設置・調整			研修開始	
教育用管制支援処理装置:ICAP		製造	設置・調整			研修開始	
教育用航空路管制処理装置:TAPS			製造	設置・調整		研修開始	
教育用航空路管制処理装置:TEPS			製造 RDP研修～H29.3		設置・調整		研修開始
教育用管制データ交換処理装置:ADEX				製造	設置・調整		研修開始
教育用広域マルチラレーション装置:WAM				製造	設置・調整		研修開始
教育用複合型航空路監視センサー処理装置:HARP				製造	設置・調整		研修開始

6-2-2 建物

岩沼研修センターの建物は第 1～第 4 校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及び NAV 局舎で構成されている。

研修生寮は、A・B 棟（男子用）107 室、C 棟（女子用）15 室、D 棟（共用）30 室があり、このうち、平成 21 年度に新設された D 棟については、室内に風呂・トイレを完備しており、生活環境が良く研修生から好評を得ている。一方、A・B 棟は建築後約 40 年となることから、老朽化対策として内装の改修、空調機の更新等を行っている。



【 岩沼研修センター全景 】

1. 校舎		
第1校舎	3階建	3,195 m ²
第2校舎	3階建	2,183 m ²
第3校舎	2階建	862 m ²
第4校舎	2階建	1,293 m ²
2. 実験局舎		
レーダー局舎	平屋建	186 m ²
NAV局舎	平屋建	235 m ²
3. 食堂	平屋建	383 m ²
4. 研修生寮		
研修生寮A・B棟	3階建	2,310 m ²
研修生寮C棟	2階建	391 m ²
研修生寮D棟	3階建	1,080 m ²
5. 車庫・倉庫等	平屋建	166 m ²



【 研修生寮A・B棟 】

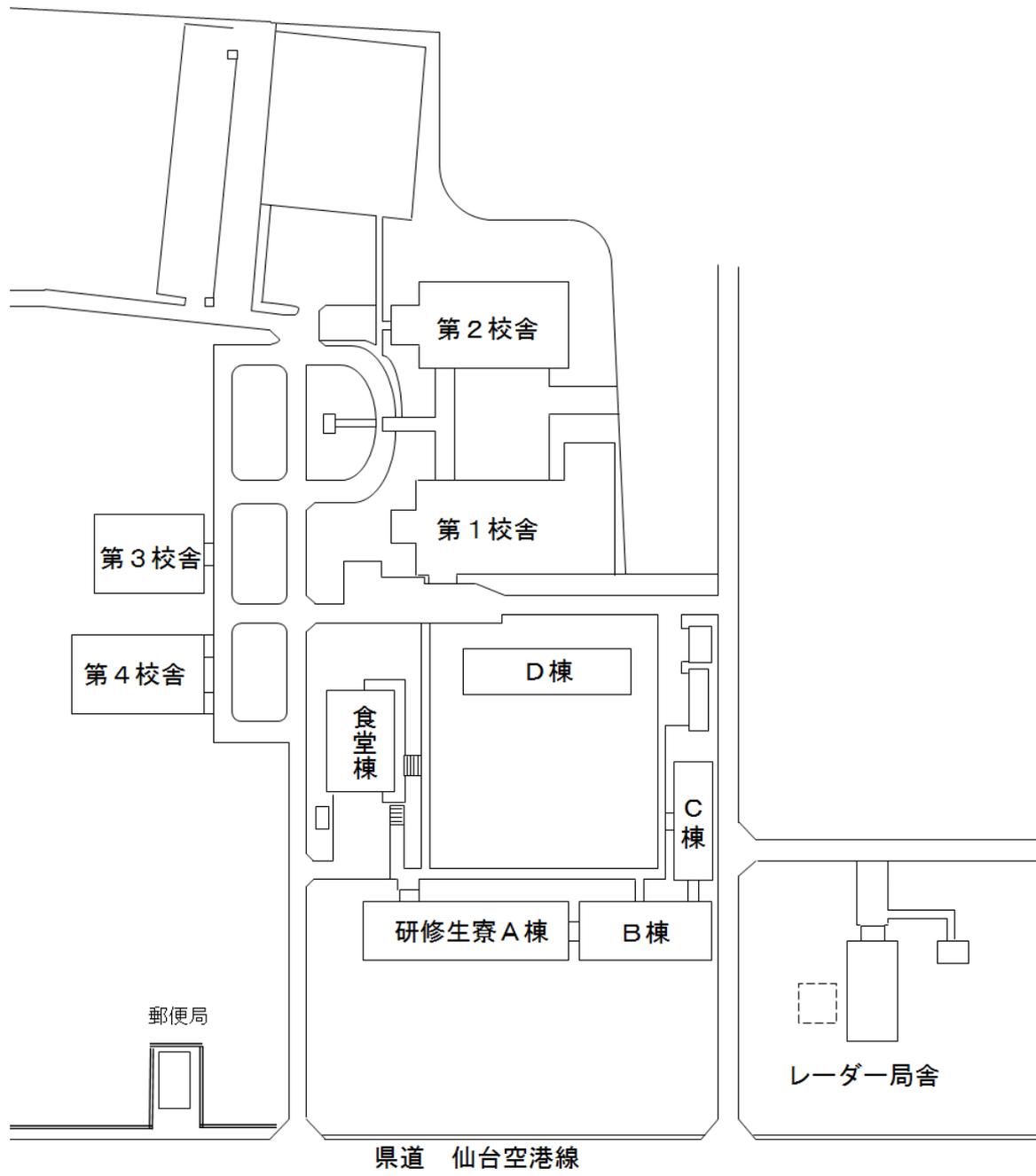


【 研修生寮D棟 】



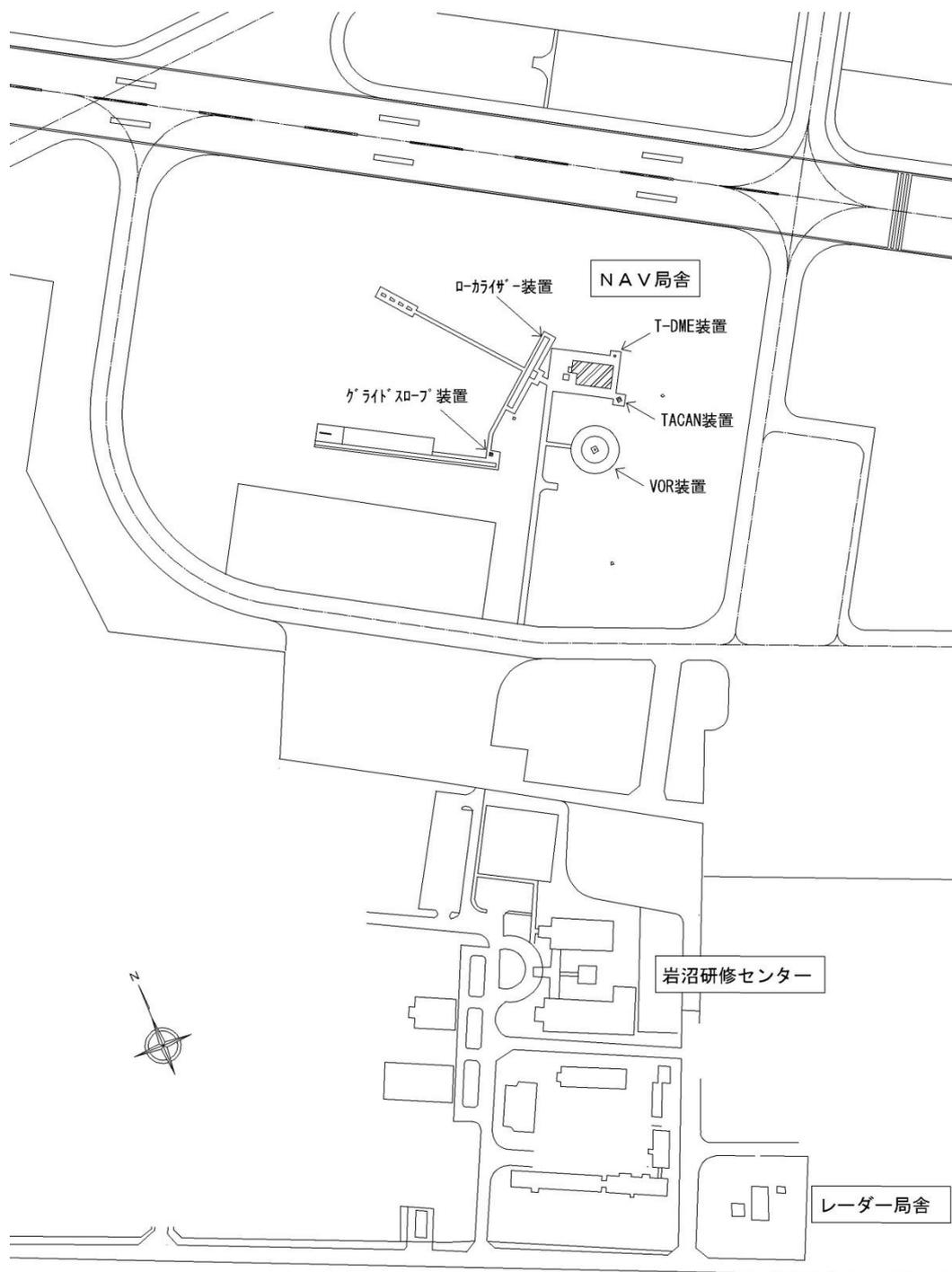
【 NAV局舎及び訓練施設 】

岩沼研修センター施設配置図 (敷地約 60,000 m²)



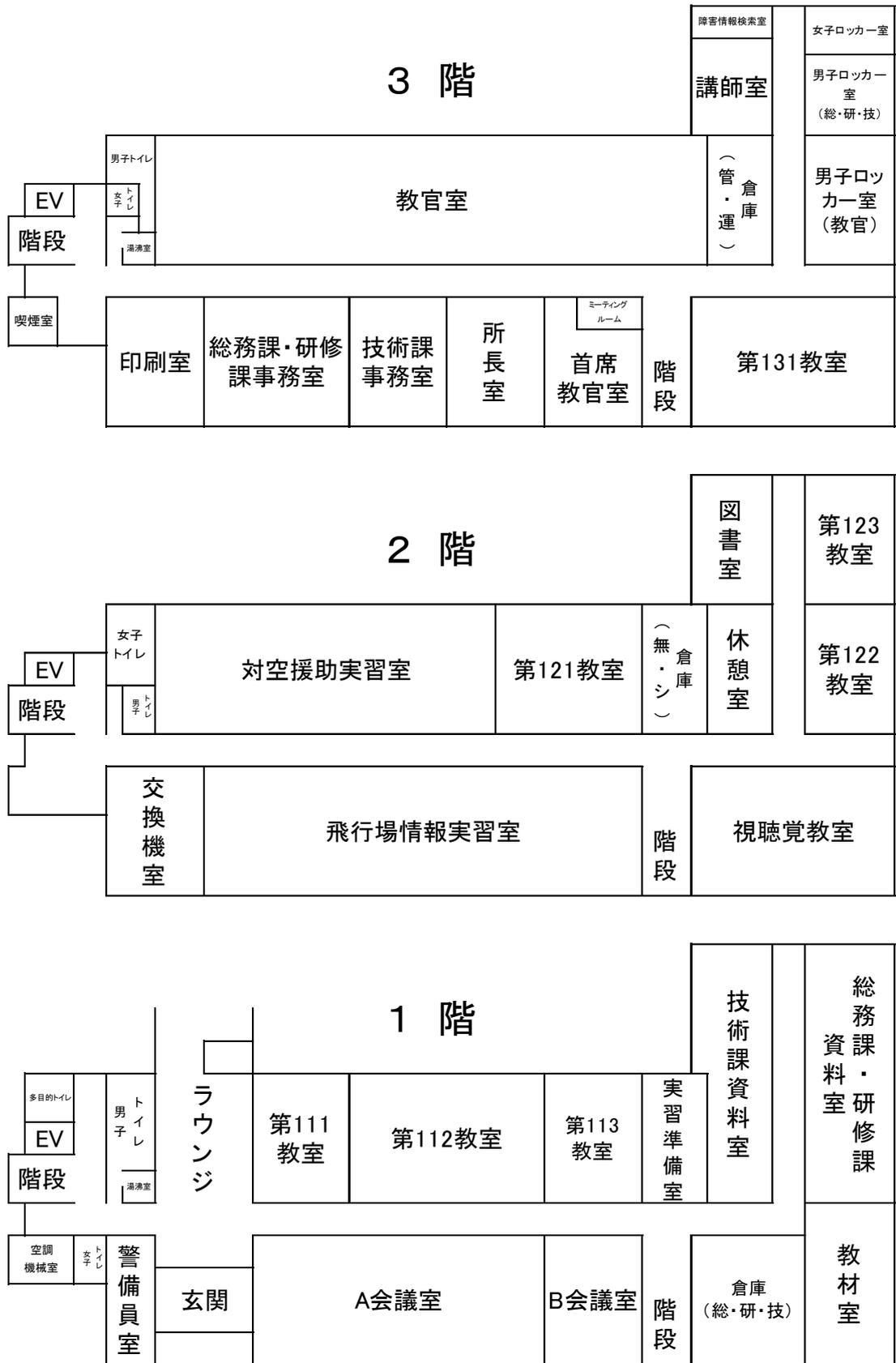
平成 28 年度の仙台空港民営化に伴い、運動場、テニスコート跡地等、所有する敷地の一部を平成 28 年 4 月 1 日付けで東京航空局に返還することから、返還後の敷地面積は約 35,000 m²に縮小する。

NAV局舎配置図



NAV 局舎は、岩沼研修センターから北東の、仙台空港制限区域内に配置されている。

第1校舎平面図



第2校舎平面図

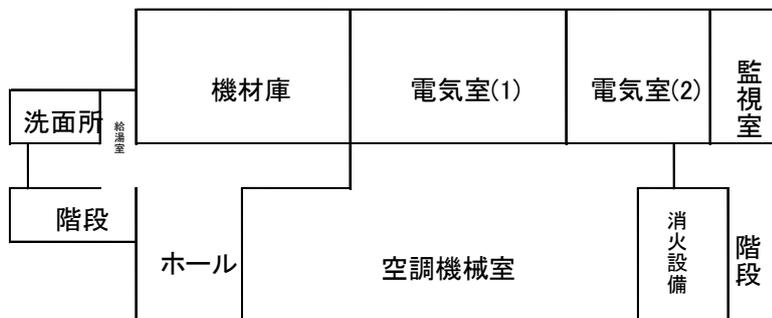
3 階



2 階



1 階



第3校舎平面図

2 階

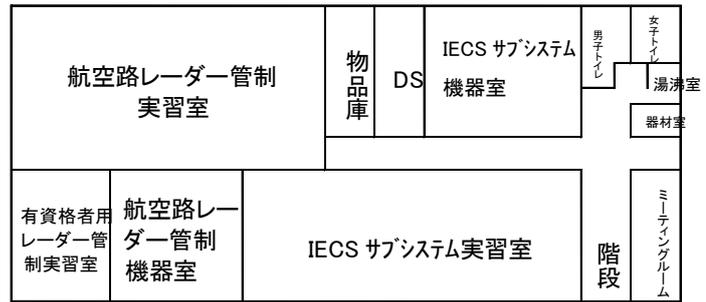


1 階



第4校舎平面図

2 階



1 階



- 参考資料Ⅰ** 平成 27 年度 航空管制官採用試験
募集案内
- 参考資料Ⅱ** 平成 27 年度 航空保安大学校学生採用試験
募集案内
- 参考資料Ⅲ** 平成 27 年度 航空管制官採用試験
ポスター
- 参考資料Ⅳ** 平成 27 年度 航空保安大学校学生採用試験
ポスター

平成27年度 募集案内 航空管制官採用試験 — 大学卒業程度 —



飛行場管制業務
空港を中心に約9km圏内を担当する。空港にある管制塔から目視により航空機を捉え、離着陸の許可、飛行場面の移動の指示等を発出する。



ターミナル・レーダー管制業務
空港から約100km圏内を担当する。航空交通管制部から引き継いだ各方面からの到着機はここでレーダーを用いて順序よく並べられ、管制塔へと受け渡される。



航空路管制業務
主に巡航中の航空機に対し、レーダーを用いて指示や許可を与える。全世界の空の中で、日本が担当する空域を4つの航空交通管制部が分担する。

「パイロットに安心を与える仕事」それが航空管制官です。「顔の見えないパイロットに安心感を与えることによって信頼を得る。」そのやりとりの積み重ねが空の安全を築いてゆきます。航空保安大学校における基礎研修修了後は、空港や航空交通管制部等の管制機関に赴任し、OJT(実地研修)を含む専門研修を修了した後、技能試験に合格して初めて航空管制官に任命されます。航空管制官には空港や航空交通管制部だけでなく、航空保安大学校等の教育機関、新たな飛行経路の設定や次世代の管制システムの開発などに携わる国土交通本省等、様々な活躍の場が用意されています。

■ 自信と決断力

～いざというとき決断を下せるか～

あなたが航空管制官になれば、あなたの言動にはほとつとなく大きな意味と責任感が伴います。それを認識してもなお、冷静な決断を下せる自信と責任感を培える人材を求めています。そのためには、いくつものシナリオと対策を準備しておく必要があります。困難な道の途中でくじけそうになることもあるでしょう。しかし、あなたは決して一人ではありません。努力を絶やさなければ、必ず多くの仲間がサポートしてくれるでしょう。

■ チームとして

～チームで動くことを楽しめるか～

航空機は大きなチーム力に支えられています。航空管制運航情報官、航空管制技術官、パイロット、運航関係者、そして気象庁職員などとの連携のうえに、安全運航が実現します。私たちは、チームメンバーとの調和を保ち、それを楽しめる人材を求めています。そのためには常日頃より自発的に行動し、仲間とのコミュニケーションを大切にしなければなりません。チームのメンバーと協働して大きな仕事を成し遂げたときには、大きな喜びを感じることでしよう。

■ 楽しむ力

～新たな動機付けを発掘できるか～

航空管制官には退職まで異動がつきものです。その度に、訓練と試験を受けなければなりませんし、生活環境も変わります。しかし、様々な地域で生活でき、多くの仲間と出会うことは、人生の大きな糧となります。いかなる状況でも、うまく、自分を動機付けし、高い目標を持って行動することにより、仕事を楽しめる人材を求めています。空や飛行機が好き、という感覚はきっとあなたのモチベーションを高めることでしよう。



国土交通省 航空保安大学校
Aeronautical Safety College
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



航空保安大学校同期とのつながりは宝物。

平成25年 航空保安大学校 卒業
大阪空港事務所 航空管制官

川窪 真由

これまでの経験で「いま役立っていると思うことは」何ですか？
一航空保安大学校で、同期と時間を見つけては実習の練習をしたり、寝食を共にし、絆を深めたことでハードな研修を乗り越えることができました。現場でも彼らに支えられていると実感しています。今でも、定期的に会って管制の話や他愛ない話をするのが楽しいです。同期とのつながりは私にとって宝物です。

管制業務のどんなところがやりがいを感じますか？
一自分自身で安全に効率よく航空機を管制することはもちろん、チームで安全を守っていると感じられるときに特にやりがいを感じます。私は資格を取得してから半年あまりと未熟ですが、気付いたことを発言し、行動することで、他の管制官の業務や空の安全確保に役に立てたと感じられた時はとても嬉しいです。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。
一何百人もの命を預かる、常に緊張感のある責任の重い仕事ですが、非常にやりがいのある仕事だと思います。管制官に興味がある方は、国土交通省HP内の航空管制官公式ホームページや、航空保安大学校オープンキャンパス等を通じて、興味を持ち続けてください。来たれ若者、空の安全は君と仲間に託される！

管制官に真に必要なとされるシステムのために。

平成16年 航空保安大学校 卒業
システム開発評価・危機管理センター 開発評価管理官

続木 徹

開発評価・危機管理センターでのお仕事とは、どのようなものですか？
一管制業務に使用するシステムの設計や、出来上がったシステムが実際の運用に問題ないレベルであるかについて、性能確認や評価を行っています。航空路管制業務で使用するシステムを担当しており、次世代のシステム開発にも携わっています。

システムに携わる管制官もいるのですか？
一管制官に「真に必要なとされるシステム」を追求する上では、管制業務の経験も不可欠です。管制官でありながら「ものづくり」に携われるため、大変なこともあります。また、やり甲斐もあります。また、管制機関に戻って管制業務を行う際には、システムを担当した経験が大きな力になると思います。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。
一管制業務を含め、多くの場面で英語が必要になります。私自身しっかりやっておけばよかったと思うところです。また、何事もバランスが大切です。身の回りのことに留まらず、常に広い視野をもって頑張ってください。初心、忘れるべからず！



常に広い視野を持つことが、質の高さに。

平成6年 航空保安大学校 卒業
国際民間航空機関 (ICAO) アジア太平洋地域事務所 北京支所

高田 裕之

ICAO北京支所ではどのような業務をされているのですか？
一ICAOでは、各国が導入すべき業務のうち最も優先順位の高いものの一つに航空交通流管理(ATFM)を挙げられています。日本は導入してから20年以上の経験を有していますが、まだこれからという国々が多く存在します。それらの国々が正しい知識を持ち、スムーズに導入できるようにサポートするとともに、各国間の連携がうまく行われるように調整、助言を行っています。

現在の業務の苦勞する点とやりがいについて教えてください。
一文化や考え方の違う世界の仲間と、全て英語を用いて、仕事を行う難しさや苦勞があります。言い回し一つが誤解の原因となったり、業務のやり方が違うために、結論を得るまでに越えなければならないハードルが増えることがあります。だからこそ、うまく業務が行えた時の達成感を得ることができそうです。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。
一管制官は目の前の航空機を安全に効率よく管制することが役目ですがそれらは多くの関係者の支えのうえに成り立っています。目の前のことだけでなく、常に広い視野を持って業務にあたるのが質の高さに繋がると 생각합니다。みなさんと一緒に新しい航空管制の世界を創っていくことを楽しみにしています。



航空保安大学校を卒業し、全国で活躍する先輩たちは今、何を想っているのでしょうか？

航空管制官、いつも空を見つめて

空が好きという気持ちがモチベーションに。

平成11年 航空保安大学校 卒業
那覇航空交通管制部 主任航空管制官

今村 真弓

那覇管制部の管制業務の魅力は何ですか？

一那覇管制部が担当する空域内には、那覇空港をはじめとして、空路が重要な交通手段である空港が点在しています。また近年、LCCの台頭などにより増加著しいアジア便が飛行する航空路も含んでいます。更に嘉手納基地、普天間基地もあるため米軍機も多く取り扱います。そのため多様なシチュエーションを経験する事ができ、航空管制のやりがいを感じる事ができます。

子育てと仕事の両立について教えてください。

一子供が小さい間は、育児休業制度があり安心して子育てができます。休業から復帰すると、航空管制官の仕事は交替制勤務であり、官署によっては夜勤があるため、子育てと仕事の両立は難しい面もあります。家族の理解と協力を得ながら、慌ただしく、でも充実した毎日を送っています。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一航空管制官という仕事は空の安全を確保する仕事です。空が好き、飛行機が好きという気持ちが仕事へのモチベーションにつながります。「航空安全」の維持は1人では成し遂げられません。共に支えて下さるみなさんをお待ちしています。



困難を乗り越える強い意志を。

平成元年 航空保安大学校 卒業
東京空港事務所(ターミナル担当) 主幹航空管制官

鈴木 健二

東京空港事務所のターミナル・レーダー管制業務の魅力は何ですか？

一羽田と成田、2つの大空港を抱える空域を担当しています。1日を通して混雑している羽田空港、出発と到着の混雑が交互に繰り返される成田空港。そして、混雑に対応するため、複数の滑走路に同時並行で進入する運用方式などここだけの特徴があります。また自衛隊機、米軍機の取り扱いも多く、幅広い業務が経験できることは、この仕事が大好きな私にとって大変魅力的です。

これまでどうやって困難を乗り越えてきましたか？

一最初の赴任地で訓練生だった頃のことは、今でも鮮明に覚えています。厳しい訓練の約3年間は、精神的にも体力的にも非常に辛いものでしたが、訓練生でもある1年先輩が毎晩のように私の相談相手になってくれました。また、仕事中大変面白い先輩の方々も仕事以外ではテニスなどで一緒に遊んでくれました。すばらしい先輩方に恵まれたことで、辛い訓練を乗り越えられたと思います。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一管制官の仕事は訓練中はもちろん、資格を取得した後も思い通りにならず悩むことが多い仕事です。しかしそれ故にいい仕事ができたと感じる達成感、喜びも大きいものです。困難を乗り越える強い意志を持ってください。皆さんと共に働くことができる日を楽しみにしています。



航空機が好きの方にぜひ目指してほしい。

昭和52年 航空保安大学校 卒業
長崎空港事務所 前任航空管制官

浦上 隆信

これまでの経験で、最も印象に残っていることは何ですか？

一20年間、航空路管制業務に従事した後、初めて異動し、飛行場管制業務を経験しました。当時42歳であり、覚えるべき事も多く、訓練は大変でした。約2年間の訓練を終えた時は本当に嬉しかったです。また、もともと航空機が好きで管制官になったので、空港で飛行機を見ながら仕事ができることがとても楽しかったです。

管理職である前任航空管制官として、心掛けていることは何ですか？

一基本を大切にすること、訓練生をしっかり育てることが私の信念です。それを長崎の管制官にできるだけ伝えたいと思い日々行動しています。自分の失敗談や過去の出来事を話し、様々なことを感じ取ってくれればと思い、毎日管制室に行き、多くの会話をするように心掛けています。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一システムが高度化された現在でも管制官には的確な判断が求められます。そのためには幅広い知識が必要です。例えば英語だけでなく、バランス良く学習することが大切です。また、不規則な勤務に耐えられる体力を養うことも大切です。そして、航空機に興味がある方がやりがいを感じられます。航空機が好きの方はぜひ管制官を目指してください。

給与

- 航空保安大学校での基礎研修中も給与が支給されます。採用当初の給与の月額は、4年制大学新卒、職歴がない場合、次のとおりです。

184,652 円

(行政職(一)1給25号棒、地域手当含む)

このほか、期末手当・勤労手当(いわゆるボーナス)などが支給されます。



- 基礎研修を修了し、航空管制官として発令後の給与の月額は、東京空港事務所配属の場合、次のとおりです。

229,200 円

(専門行政職1給11号棒、調整数2の棒給の調整額及び地域手当含む)

このほか、期末手当・勤労手当(いわゆるボーナス)に加え、航空管制官手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当、休日給が支給されます。

入寮について



学生寮14階 ミーティングスペースでの自習風景

学生寮への入寮は義務ではありませんが、ほとんどの研修生は入寮しており、同居家族のある研修生でも別居して入寮するケースもあります。

学生寮での自主的な勉強会の場で得られることは多い一方で、入寮していない研修生も週末に学生寮に来て勉強会に参加しているようです。入寮しない場合も、本校からあまり遠くない場所から通われることを強くお勧めします。

研修生の声



想像してみてください。管制官として航空機と交信し、指示を出している姿。格好良くありませんか？迷っているのなら是非、挑戦してみてください。保安大にはそんなあなたを、優しくも厳しい教官方や、同じ志を持った仲間が待っています。

チームで働く管制官にとって協調性やコミュニケーション力は大切な要素であり、それを養うことが質の高い管制業務に、ひいては国民の利益に繋がると 생각합니다。

一日の研修が終わった後、年齢や経歴の違う同期と遅くまで実習の自主練習や座学の勉強をしています。勿論、一緒に食事をしたり、遊びに出掛けたりと日々の寮生活も楽しんでいます。

空のスペシャリストとして、求められる知識や技能は非常に高く、人命に関わる責任の重い仕事ですが、私は航空管制官という夢の滑走路を走り始めています。

航空管制官基礎研修課程 2014A期 今野 宙哉

航空保安大学校での研修について

平成4年 航空保安大学校 卒業
航空保安大学校 航空管制科教官

日下 孝之

皆様を採用されますと、研修生として当校での基礎研修課程に入ります。それが航空管制官としての最初のステップになります。全国各地で行われている、様々な管制業務に対応出来るように、基礎的な事項を幅広く身に付けることとなります。

入学当初は座学(学科)を中心に研修がスタートします。専門的な知識ばかりで授業についていくためには相当の努力が必要となります。

その後シミュレーター装置を使って行う実技訓練が始まります。実技訓練を行っていくためには、それまでの座学で学んだ知識を生かして、常に冷静に、遅れることなく、的確な判断をしていくことが求められます。

難しそうだと心配している方はご安心ください。皆様を指導する教官陣も当校を卒業した同じ航空管制官の仲間です。

仲間入りしようとしている皆様を温かくサポートしていきます。小さなステップをひとつずつクリアしていくことを繰り返すことで、必ず卒業できると思います。まずは夢に向かって一歩踏み出してみてください。





平成27年度 航空管制官採用試験の概要

採用予定数 約80名 ※

※採用予定数は、変動することがあります。最新の情報は人事院ホームページで確認してください。

受験資格

次のうちのいずれかに該当する者

- (1)昭和60年4月2日から平成6年4月1日生まれの人
- (2)平成6年4月2日以降生まれで
 - (ア)大学卒の者及び平成28年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - (イ)短大又は高専卒の者及び平成28年3月までに短大又は高専を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

試験日程

1 受験申込受付期間

インターネット 平成27年4月1日(水)9:00~平成27年4月13日(月)[受信有効]

試験の受付期間内に手続きを行ってください。
受験案内は、次のウェブサイトを確認することができます。

人事院公式サイト 国家公務員試験採用情報NAVI
「航空管制官採用試験」

受験申込みは、インターネットにより行ってください。

インターネット申込専用アドレスは、[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]です。

お使いのパソコンで申込手続きが可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。

2 第1次試験

- ・ 試験日 平成27年6月7日(日) 8:50(受付開始) 9:20(試験開始)~18:20(試験終了)
- ・ 試験地 札幌市・岩沼市・東京都・新潟市・名古屋市中区・泉佐野市・広島市・松山市・福岡市・宮崎市・那覇市
- ・ 試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、適性試験Ⅰ部(多肢選択式)、外国語試験(聞き取り)、外国語試験(多肢選択式)
- ・ 合格発表 平成27年6月30日(火) 9:00

3 第2次試験

- ・ 試験日 平成27年7月8日(水)
- ・ 試験地 札幌市・東京都・泉佐野市・福岡市・那覇市
- ・ 試験科目 外国語試験(面接)、人物試験
- ・ 合格発表 平成27年8月25日(火) 9:00

4 第3次試験

- ・ 試験日 平成27年9月3日(木)・9月4日(金)のうち指定する日
- ・ 試験地 泉佐野市
- ・ 試験科目 適性試験Ⅱ部、身体検査、身体測定
- ・ 合格発表 平成27年10月6日(火) 9:00

5 採用決定

最終合格者は、採用候補者名簿(1年2ヶ月間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)

6 採用(予定)

採用は、平成28年4月と12月に分けて行う予定です。

採用後は、航空管制官となるため航空保安大学校で研修を受けることとなります。研修期間は、平成28年4月採用者は1年間、平成28年12月採用者は8ヶ月間です。

欠格事項

この試験を受けられない者

- (1)日本の国籍を有しない者
- (2)国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終るまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

試験種目及び方法

試験種目	内 容【 解 答 時 間 】	配点比率
< 第1次試験 >		
基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野27題 [文章理解(11題)、判断推理(8題)、数的推理(5題)、資料解釈(3題)] 知識分野13題 [自然・人文・社会(13題)(時事を含む。)] 【2時間20分】	2/12
適性試験Ⅰ部 (多肢選択式)	航空管制官として必要な記憶力、空間把握力についての筆記試験 記憶についての検査(示された図や記号、数値などを記憶するもの)(15題)【20分】 空間関係についての検査(空間的な方向や移動などの状態を判断するもの)(45題)【25分】	2/12
外国語試験 (聞き取り)	英語のヒアリング【約40分】	1/12
外国語試験 (多肢選択式)	英文解釈、和文英訳、英文法などについての筆記試験(30題)【2時間】	3/12
< 第2次試験 >		
外国語試験 (面接)	英会話	1/12
人物試験	人柄、対人的能力などについての個別面接	3/12
< 第3次試験 >		
適性試験Ⅱ部	航空管制官として必要な記憶力、空間把握力についての航空管制業務シミュレーションによる試験	*
身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査	*
身体測定	視力、色覚、聴力についての測定	*

(注)1 ()内は出題予定数です。

2 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

3 第1次試験合格者は、「基礎能力試験(多肢選択式)」、「適性試験Ⅰ部(多肢選択式)」及び「外国語試験(多肢選択式)」の成績を総合して決定します。「外国語試験(聞き取り)」は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、第2次試験合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

4 「配点比率」欄に*が表示されている試験種目は、合否の判定のみを行います。

5 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページをご覧ください。

次のいずれかに該当する者は不合格となります

○矯正眼鏡等の使用の有無を問わず、視力が次のいずれかに該当する者

- ・ どちらか一眼でも0.7に満たない者
- ・ 両眼で1.0に満たない者
- ・ どちらか一眼でも、80センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.2の視標を判読できない者
- ・ どちらか一眼でも、30~50センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.5の視標を判読できない者

○色覚に異常のある者

○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者

- ・ 3,000ヘルツで50デシベル以上
- ・ 2,000ヘルツで35デシベル以上
- ・ 1,000ヘルツで35デシベル以上
- ・ 500ヘルツで35デシベル以上

近年の採用試験の実施結果

項目	試験の種類・区分		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
申 込 者 数	1,315 (466)	1,436 (482)	1,275 (451)
第 1 次 試 験 合 格 者 数	318 (115)	259 (92)	199 (63)
最 終 合 格 者 数	97 (42)	87 (33)	70 (31)
採 用 (予 定) 者 数	87 ※	75 (28)	61 (27)

()内の数字は、女性を内数で示す。

※ 航空管制官採用試験の採用者数は、平成26年度採用者数と平成27年度採用予定者数の合計数です。

試験に関する問合せ先

国土交通省 航空保安大学校 教務課

TEL (072)458-3917

URL <http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>

〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11

最寄り駅 JR・南海電鉄「りんくうタウン」駅下車②番出口 徒歩約5分

Frequently Asked Questions

Q 航空管制官には高い英語能力が必要とされますか？

A 航空管制業務を行うには、国際民間航空機関(ICA0)が定める英語能力証明試験を定期的を受験し、一定基準以上の成績を取らなければなりません。
緊急事態などが発生すれば、定型的な管制用語のみならず、一般的な英会話能力も必要となりますが、あくまで英語はパイロットとのコミュニケーションツールであって、他のスキルを習得することも要求されます。

Q 航空管制官には理系と文系どちらが向いていますか？

A 一概にはどちらとも言えません。航空気象や無線工学などの理数系科目、法令や英語などの文系科目など分野の違いにより得意不得意はあるでしょうが、研修生はそれぞれしっかりと勉強して乗り越えています。

Q 採用された研修生は全員卒業していますか？

A 基礎研修を修了するには、定められた全ての科目において合格基準を満足する必要があることから、成績不良のため修了の見込みがない場合、国家公務員としての身分を失うことがあります。

Q どのような技能が航空管制官に必要ですか？

A 航空機は自動車と違って高度差により経路が交差するので、三次元空間のイメージをしやすい人が向いています。また、複数の航空機を同時にコントロールするため、一点に集中することなくあちこちに気配りできることも大切です。それ以外にも航空機の便名や通報事項を聞いてすぐに記憶できる短期記憶能力や同時に複数の仕事をバランス良くこなす要領の良さがあると良いかもしれません。

航空管制業務にはチームワークが不可欠です。高速で飛行するたくさんの航空機を安全に処理するには個人の能力では限界があるからです。相手の年齢や経歴に関係なく、アドバイスを素直に受け入れる心や、気付いたことを発言する積極性なども必要です。

Q 過去の研修生から新入生へのアドバイスなどはありますか？

A 研修生には修了時にアンケートをお願いしています。その中からいくつかご紹介します。
☆ 大学での専攻などは研修と全く関係ありません。必要なのは喰らいついでいこうとする姿勢や仕事を好きになるための工夫だと思います。
☆ 座学で学んだことが、実習で成果としてカタチに現れるまで個人差がありますが、一喜一憂することなく、一つずつ確実に修正して積み重ねていくことが、良い結果に結びつきます。保安大では、ミスは学びの機会であって、決して悪いことではありません。
☆ 色々なことを教官や先輩、同期、後輩研修生と議論して交流してほしいです。自分一人では分からないことも、共有することで深まり、前進します。ハードな一年ですが、同期のことを好きになって管制のことを好きになって、向上心をキープしてください。

航空保安大学校HPと国土交通省航空局HPIに、情報がまだまだたくさんあります。ぜひ、チェックしてみてください。



航空保安大学校公式ホームページ

航空保安大学校

検索



航空管制官公式ホームページ

航空管制官 公式

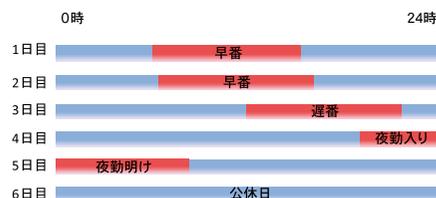
検索



Q 管制機関の勤務体系について教えてください。

A 24時間管制業務が提供される航空交通管制部や主要な空港の一例ですが、早番・早番・遅番・夜勤入り・夜勤明け、休日を一つのラウンドとして繰り返すパターンを基本としつつ、休日と勤務時間は「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律」に規定されている通りに確保されます。
なお、時間限定運用の空港には夜勤がありません。(右下图：[航空管制官の勤務地]参照)

勤務パターンの一例(夜勤がある場合)



Q 転勤について教えてください。

A 転勤(人事異動)は数年ごとに全国規模で行われます。

基礎研修を修了すると研修生ひとりひとりが全国の管制機関への赴任を命じられますが、赴任地は個人の希望で決まるものではありませんし、「出身地の空港でずっと働きたい」といった希望も叶いません。

また、業務資格は勤務地毎に異なるため、異動をすればどんなベテランでも一定期間の訓練を受け、改めて内部試験に合格する必要があります。

しかし、様々な勤務地での経験は航空管制官としてのスキルアップに繋がりますし、多くの仲間と出会えることは人生の大きな糧となるでしょう。どんな状況でも、うまく自分を動機付けし、仕事を楽しめる人材を求めています。

航空管制官は管制機関以外にも東京の国土交通本省、東京・大阪の各地方航空局での企画立案、航空保安大学校等の教育機関、開発評価及び国際機関への派遣等、様々な活躍の場が用意されています。

航空管制官の勤務地



平成27年度 国家公務員募集案内 航空保安大学校学生採用試験

— 高等学校卒業程度 —

航空情報科

安全運航のための情報を
管理するスペシャリスト



航空電子科

航空の安全を技術で
支えるエンジニア



航空保安大学校は、航空保安業務のスペシャリストを養成する我が国唯一の教育機関です。学生は国家公務員として採用され、本校における2年間の研修で、基礎的な知識と技術を身につけます。卒業後は航空機の安全かつ効率的な運航を支える業務に従事するため、全国の航空官署に配属され、航空情報科学生は**航空管制運航情報官**に、航空電子科学生は**航空管制技術官**になります。



国土交通省 航空保安大学校

航空保安大学校 検索



関西空港対岸

航空管制運航情報官、情報で支える安全運航！

航空情報科卒業後の職場 ～ 航空管制運航情報官 ～



航空機の安全運航に欠かせない「あらゆる情報を管理する」それが「航空管制運航情報官」です。システム、電話、無線など各種ツールを活用し、関係する多くのセクションを連携させる役割を担っています。

航空機の運航に関する様々な情報とは、航空会社や航空管制官が必要とするものから滑走路等が安全に利用できるかどうかの空港運用に関する制限事項までなどと極めて多くの分野に及びますが、それらを的確に収集・管理するとともに、必要とするセクションに確実に伝達・提供することで、空の安全・安心を多方面から支えています。

航空情報科における研修修了後は、飛行援助センター機能を有する8空港に配置されOJT（現場実務訓練）を含む専門研修を行い、技能証明試験に合格して初めて航空管制運航情報官に任命されます。

航空管制運航情報官としての業務の他にも、洋上を飛行する航空機への情報提供を担う東京国際対空通信局や航空機乗組員へ提供される情報を一括管理・発行する航空情報センター、全国各空港の駐機場（スポット）の効率的運用支援とともに国際・国内航空通信業務の拠点となる航空交通管理センター、国土交通本省等、様々な活躍の場が用意されています。

運航援助情報業務

飛行計画の審査、運航の監視、捜索救難等



飛行場情報業務

滑走路・駐機場(スポット)等の管理運用



対空援助業務

空港・航空路の航空機に対する情報提供



空港以外の主な勤務官署

東京国際対空通信局（成田）

日本が管轄する空域へ入出域する国際線航空機との交信を行います。



航空情報センター（成田）

航空機乗組員へ提供する、運航に不可欠な情報を一括管理しています。



航空交通管理センター（福岡）

運航情報官が取り扱うあらゆる情報が収集・管理される中枢機関です。



航空電子科卒業後の職場 ～ 航空管制技術官 ～



十分な安全性のもと、数多くの航空機が効率的に運航するためには、地上システムの支援が必要不可欠であることから、日本全国に様々な管制システム(通信システム、監視システム、管制情報処理システム)及び航法システムを配置しています。

「航空管制技術官」はこれらのシステムを支えるエンジニアであり、その業務は「システムの運用監視、操作、診断、点検整備、データ分析、改良」など多岐にわたります。さらに新しい技術を導入するための開発・試験評価や、専用の航空機により電波の状態を検査する業務も航空管制技術官の仲間が行っています。

航空電子科では、電子工学、情報処理、航空保安業務、管制システム、航法システムの基礎知識を習得するとともに、無線技術士の国家資格を取得します。卒業後は、全国の航空官署に赴任し、さらなる研修・訓練を受け、試験に合格して航空管制技術官に任命されます。

監視システムの運用

レーダーの電波により提供される航空機の位置情報より管制官が航空機を誘導します。



管制情報処理システムの運用



管制業務がスムーズに行えるよう、管制システムを正常稼働させています。

開発・試験評価

設計から携わり、試験評価を行うことで信頼性の高いシステムを開発しています。



飛行検査



航空機に搭乗し、無線システムが出す電波が安全であることを検査します。

航空管制技術官、航空の安全を技術で支えます。

給与 (平成27年5月1日現在)

下記の他に期末・勤労手当が他の国家公務員と同様に支給されます。

■航空保安大学校在学中
【俸給月額】(行政職1級5号俸、地域手当含む)

150,626 円



■航空保安大学校での研修を修了し、航空管制運航情報官、航空管制技術官として発令後(東京空港事務所の場合)
【俸給月額】(専門行政職1級1号俸、地域手当含む)

187,030 円

プラス【諸手当】
航空管制手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当、休日給、扶養手当、通勤手当、住居手当等

学生寮

～ 全寮制で寮費は無料です ～



学生寮14F ミーティングスペースでの自習風景



学生寮個室

学生寮には、航空情報科、航空電子科の学生だけでなく、航空管制官基礎研修生なども入寮します。卒業後の職場では、他の職種との業務上の接点が多いことから、研修期間中に相互の交流を深めています。関西国際空港を一望でき、学生食堂もあります。周辺にはスーパー、病院などがあり便利で閑静な環境で学習できます。

研修生の声



航空情報科 46期

新宮 野絵

私は高校2年生の秋にこの大学校を知り、オープンキャンパスやインターネットで航空管制運航情報官の仕事を知れば知るほど、その業務内容に魅力を感じたので、この科を受験しました。入学した今は、憧れの職業に向かって日々研修に励んでいます。プライベートも、同期と旅行や食事を一緒にしたりして、とても楽しく充実しています。みなさんとも是非一緒に仕事がしたいです！航空情報科でお待ちしています。



航空電子科 46期

岡崎 加奈

高校の時に訪れたオープンキャンパスで教官や先輩方の親切な対応、明るく楽しいような雰囲気に触れ、「ぜひ仲間として一緒に働きたい!」と思いました。技術職に興味のあった私は航空電子科を選び、今では楽しく充実した日々を送っています。航空交通の専門技術はとても難しいですが、仲間と共に学び、乗り越えた時の達成感が、空の安全を担う自信に繋がっています。皆さんもぜひ、航空管制技術官として一緒に働きませんか。

教官からのメッセージ



平成6年 航空保安大学校 卒業(航空情報科24期)
航空情報科 教官

佐々木 千夏

航空情報科の卒業生は、事故など緊急時に他職種の方々と協力して対応・パイロットと交信・滑走路を車で点検走行・運航者への立入検査など空港以外での職場も含め空の安全のためにあらゆる仕事をしています。そのため勉強を、様々な業務経験を積んだ教官から直接教授されるのが当校の特長です。全寮制で2年間楽しみながら一生の仲間となる同期・先輩・後輩と学び、一緒に空の安全を守りましょう！



平成11年 航空保安大学校 卒業(航空電子科29期)
航空電子科 教官

平岡 大志

私たち航空管制技術官は、安全運航を支えるエンジニアです。エンジニアといっても専門技術だけではなく、海外機関との調整、専用航空機での無線システムの検査、新システムの企画・開発等の幅広い業務に携わります。在学中は、それら業務に必要な基礎知識を習得し、業務に役立てていけるようサポートします。また、同期とは、これから始まる航空局人生でかけがえのない仲間となります。寮生活等をおし交流をぜひ深めてください。

平成27年度 航空保安大学校学生採用試験の概要

受験資格

- 平成27年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して3年を経過していない者及び平成28年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- 高等専門学校の第3学年の課程を修了した者で、平成27年4月1日において当該課程を修了した日の翌日から起算して3年を経過していないもの及び平成28年3月までに当該課程を修了する見込みの者
- 高等学校卒業程度認定試験に合格した者で、平成27年4月1日において当該試験に合格した日の翌日から起算して3年を経過していないもの等人事院が1に掲げる者と同等の資格があると認める者

試験の区分・採用予定数

航空情報科 約 25 名
航空電子科 約 35 名

(注) 採用予定数は、5月1日現在の見込みです。
最新の情報については7月中旬に別途、人事院ホームページに掲載する予定です。確認してください。

試験日程

1 受付期間

インターネット 平成27年7月21日(火) 9:00～平成27年7月30日(木) 【受信有効】
郵送・持参 平成27年7月21日(火)～平成27年7月23日(木)
■詳細は航空保安大学校学生採用試験受験案内をご覧ください。

2 第1次試験

・試験日 平成27年9月27日(日)
・試験地 千歳市・岩沼市・東京都・新潟市・名古屋市・泉佐野市・広島市・高松市・福岡市・宮崎市・那覇市
・試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、学科試験(多肢選択式)
・合格発表 平成27年11月4日(水) 9:00

3 第2次試験

・試験日 平成27年11月16日(月)～平成27年11月19日(木)のうち指定する日
・試験地 千歳市・所沢市・泉佐野市・福岡市・那覇市
・試験科目 人物試験、身体検査及び身体測定
・合格発表 平成28年1月14日(木) 9:00

4 採用決定

最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿(1年間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。
(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)

5 採用(予定)

採用は、平成28年4月になる予定です。

試験科目及び方法

試験科目	内 容 【 解 答 時 間 】		配点 比率
	航空情報科	航空電子科	
<第1次試験>			
基礎能力 試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野 20題 [文章理解(7題)、課題処理(7題)、数的処理(4題)、資料解釈(2題)] 知識分野 20題 [自然科学(5題)、人文科学(9題)、社会科学(6題)]		1/4
学科試験 (多肢選択式)	数学及び英語についての筆記試験 数学 13題 [数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、 数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)] 英語 13題 [コミュニケーション英語Ⅰ、 コミュニケーション英語Ⅱ] 計26題【2時間】	数学及び物理についての筆記試験 数学 13題 [数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、 数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)] 物理 13題 [物理基礎、物理]	2/4
<第2次試験>			
人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接		1/4
身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査		*
身体測定	色覚、聴力についての測定		*

- (注) 1 学科試験(多肢選択式)については、出題範囲が限定されています。
詳しくは人事院ホームページをご覧ください [http://www.jinji.go.jp/saiyo/siken/senmonnsyoku/koudai/gakkahanni27.pdf]
2 ()内の数字は出題予定数です。
3 「配点比率」欄に*が表示されている試験科目は、合否の判定のみを行い、その他の試験科目については得点化しています。
4 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。
5 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページをご覧ください。
6 航空電子科では、航空保安大学校での研修において、採用試験科目以外に数学Ⅲを入学までに学習していることを前提とした講義がなされます。

この試験を受けられない者

- 日本の国籍を有しない者
- 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
○成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
○禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
○一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
○日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

次のいずれかに該当する者は不合格となります

航 空 情 報 科 学 生
○色覚に異常のある者 ○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者 ・3,000ヘルツで50デシベル以上 ・2,000ヘルツで35デシベル以上 ・1,000ヘルツで35デシベル以上 ・500ヘルツで35デシベル以上
航 空 電 子 科 学 生
○色覚に異常のある者

受験申込み手続き

試験の受付期間内に手続きをお願いします。
インターネット申込み用の受験案内は、以下のウェブサイトで確認することができます。

○航空保安大学校学生採用試験

人事院国家公務員試験採用情報NAVI
試験情報 - 専門職試験(大卒程度・高卒程度)情報はこちら - 航空保安大学校学生採用試験
URL : http://www.jinji.go.jp/saiyo/siken/senmonnsyoku/koudai/koudai_kousotu.html

受験申込みは、できる限りインターネット申込みをご利用下さい。

インターネット申込専用アドレスは、[http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html]です。
インターネット申込みができない場合は、受験申込書を航空保安大学校へ郵送又は持参してください。
(注) 郵送又は持参の受付期間は、インターネット申込みの受付期間と異なります。受付期間が短いので注意してください。

受験申込書類の請求方法

郵便で申込書類(受験申込書・航空保安大学校学生採用試験受験案内)とパンフレットを請求する場合、封筒の表に赤字で「**航空保安大学校学生請求**」と書き、宛先および郵便番号を明記し205円切手(1部請求の場合)を貼った返信用封筒(角形2号:長さ33.5cm、幅24.0cm程度)を同封して、航空保安大学校教務課に請求して下さい。

なお、インターネット申込みが可能な方は、インターネット申込みをご利用ください。

近年の採用試験の実施結果

項目	実施年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	試験の区分		航空情報科	航空電子科	航空情報科	航空電子科	航空情報科	航空電子科
申込者数	384	(176)	262	(51)	360	(135)	223	(28)
第1次試験合格者数	92	(42)	137	(24)	72	(21)	146	(19)
最終合格者数	50	(24)	77	(16)	39	(17)	82	(12)
採用者数	25	(11)	36	(6)	21	(12)	34	(9)

()内の数字は、女性を内数で示す。

航空保安大学校学生採用試験に関する問合せ先・受験申込書類の請求先

国土交通省 航空保安大学校 教務課

TEL (072) 458 - 3917 URL : http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html

〒598 - 0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11

よくある質問コーナー

航空情報科に関する質問

◆航空管制官とは違うんですか？

対空援助業務とあって、管制塔で航空機に情報提供を実施する仕事があります。航空管制官ではありません。
航空管制官は航空機を誘導して、安全運航を支える仕事ですが、航空管制運航情報官は、航空機が安全運航の判断をするための情報（気象、周辺の航空交通状況）等を伝達して安全を確保しています。

◆航空管制通信官になりたいです。

航空情報科を卒業し、航空管制運航情報官としての経験を積んだのちに、航空管制通信官として国際対空通信局に配属されることがあります。この業務は日本では成田空港のみで実施しているため、全員が経験できる訳ではありません。また、航空管制通信官にならずにその業務をするのではなく、様々な官署で経験を積むことが求められます。

◆入学した学生は全員卒業できますか？

航空保安大学校は、一般の大学と違い、航空の安全を守るための職員を養成する施設です。学生は、成績不良のため職責を果たせないと判断される場合、退学処分となる可能性があります。この場合、国家公務員としての身分を失うことがあります。

◆女性が働きやすい職場ですか？

性別に関係なくスペシャリストとして能力を発揮できます。女性職員の積極登用とワークライフバランス（仕事と生活の両立）に取り組んでおり、すでに多くの女性の先輩が働いています。

◆受験勉強は何をしただけですか？

公務員採用試験ですので、一般の大学とは異なるところがあります。過去問は、人事院より入手できます（有料）ので、傾向を知りたい方は入手してください。

◆学位取得は可能ですか？

航空保安大学校のカリキュラムは、国土交通省職員を育成する専門コースとなっています。よって、本校を卒業しても学位取得はできません。

◆学校の見学はできますか？

オープンキャンパスや「空の目」のイベントで、校内見学や、進学相談などを実施しています。最新情報は、航空保安大学校ホームページをご覧ください。

◆全寮制ですか？

全寮制で寮費は無料です。将来、航空の現場に配属されたら、職場の先輩だけではなく、関係者との連携、チームワークが非常に重要となります。その基礎を培うための共同生活です。寮室は、バス・トイレ、エアコン、ベッド、LANを備えつけた個室です。個室で使用した電気、水道料金は学生負担です。

◆最終合格したら必ず採用されますか？

最終合格者は採用候補者名簿に記載されますが、成績順に採用意思を確認しながら決定します。合格＝採用ではありません。最後のひとりまで採用が決定するのは、例年、3月末です。

航空電子科に関する質問

◆航空管制技術官は、管制システムの装置などを作るのですか？

航空管制技術官の中には、装置やシステムの設計・開発に携わったり、データを分析してシステムを改良する業務に就くことがあります。ただし、航空管制技術官が自ら装置を製作したり、システムのプログラミングを行ったりすることはありません。

◆飛行機の装置も点検整備するのですか？

航空管制技術官は地上の管制システムなどの運用監視、操作、点検整備をしますが、航空機に整備される装置については行っていません。航空電子科では地上システムが飛行機側でどのように利用されているかの学習は行っています。

詳細はWEBで！

航空情報科・航空電子科のページをご覧ください。
<http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>

◆転動について教えてください。

全国異動が基本であり、平均的に3年程度の間隔で、国内空港や関連する官署に転動し職務に当たることになります。転動を重ねることにより、業務に対する幅広い知識を習得しスキルを向上できます。新たな仲間も増えることでしょう。人生を豊かにしつつ、高度な専門性を持つ航空管制運航情報官、航空管制技術官になっていただくことを期待しております。

卒業後に勤務する航空官署

- 航空交通管制部
 - 空港事務所
 - △ 空港協議所
 - ◎ 空港・航空路監視レーダー事務所
 - 航空路監視レーダー事務所
 - ☆ 航空衛星センター
- 【塗りつぶしの色】
- 赤 情報科と電子科の卒業生がともに勤務する官署
 - 青 情報科の卒業生のみが勤務する官署
 - 緑 電子科の卒業生のみが勤務する官署

H27年4月1日現在

航空管制運航情報官は空港の安全を守るプロです

平成8年 航空情報科 卒業 東京空港事務所 主幹航空管制運航情報官

徳井 隆宏

羽田空港は1日1200便を超える飛行機が離着陸する日本一の空港です。航空管制運航情報官は毎日滑走路など80km以上の距離を点検し、空港の安全を確保しています。はじめて見た滑走路の大きさへの感動と、ここで飛行機が離着陸しているんだといった安全への使命感は、今でも同じ気持ちです。誰もが入れない場所じゃないからこそ、専門的な知識や経験も必要ですが、何が起ころうとすぐに対応できるよう、また何も起こさないようにいつも心がけています。今日も羽田から世界へ、日本全国へ自分たちが点検した滑走路から飛行機は飛び立ちます。空港の安全を守るプロとして、一緒に働いてみませんか？



やりがいが見いだせる仕事です

平成13年 航空情報科 卒業 南紀白浜空港出張所 航空管制運航情報官

山口 千春

南紀白浜空港の管制塔（対空通信室）で南紀白浜空港に離着陸する航空機及び南紀白浜空港周辺を飛行する航空機に対して気象情報や他の航空機の位置情報などを無線電話により提供しています。天候が悪いときは気象情報等の迅速な提供が重要になるため神経も使いますが、無事着陸した際は安全運航を支援することができたと航空管制運航情報官としてのやりがいを感じます。航空管制運航情報官は航空に関する様々な業務に携わることもあって、空港内の他職種との繋がりが持ちながら仕事をしています。航空の世界に広く触れてみたい方には、非常におすすりめだと思えます。



自分の成長が感じられます

平成23年 航空情報科 卒業 広島空港事務所 航空管制運航情報官

成田 郁実

航空運航情報官は、飛行場面の点検の実施や航空機の運航に関わる情報の収集、提供等、航空機の安全運航を支える様々な業務を実施しております。これらの業務には幅広い知識を求められるため日々努力は欠かせませんが、毎日の仕事の中でどんどんと成長していく自分を感ずることができず。北海道から沖縄まで全国異動があるため引越は大変ですが、上司や先輩方よりアドバイスを頂いたりすることで乗り切っています。また、いろいろな場所での生活は慣れるまでは大変ですが、各地域のおいしいものを食べ比べることができるなど、楽しいこともたくさんあります。



どんどんスキルアップできます！

平成24年 航空電子科 卒業 大阪空港事務所 航空管制技術官

儀間 優

航空電子科を卒業した後、現在は近畿・中国・四国地域における各種システムの一元管理を行っています。新システムが次々導入されており、今でも日々勉強です。近々、航法システムを集中的に学ぶ専門研修を受講予定です。この研修で、より高度な専門知識と技量を身につけ、真のスペシャリストになります。このように航空管制技術官には、技術を常に維持発展させスキルアップする機会が用意されています。また、定期的な転動があることから、赴任先で様々な人と知り合うことで視野も広がり、仕事もプライベートも充実しています。



女性が輝きながら活躍できる仕事

平成20年 航空電子科 卒業 福岡航空交通管制部 航空管制技術官

大山 紗緒里

これまでは管制システムの運用業務（システムの運用監視、操作、診断など）に携わっていましたが、現在は技術管理業務（データ分析など）を担当しています。育児休業で長く仕事から離れていたのに仕事に復帰する際は不安でしたが、職場全体のサポートのおかげで円滑に復帰できました。航空管制技術官の業務は、管制システムの運用、管理だけでなく、システムの設計・開発などの多岐にわたっています。その中で、結婚や出産、育児などのライフイベントに合わせ、今の自分に合った働き方ができます。航空管制技術官は女性が家庭と両立しながら活躍できる仕事です。



「やりがいのある仕事」に溢れる職場

平成6年 航空電子科 卒業 システム開発評価・危機管理センター 主幹開発評価管理官

熊木 啓了

日本の航空管制業務を支える航空交通管制情報処理システムは、全国各地の空港や航空交通管制部などで24時間365日運用されています。私は、このシステムの開発から不具合検証・改修までのライフサイクル全てに携わり、信頼性の高いシステムを構築しています。特殊かつ困難な課題と向き合いながら「空の安全性を高めるシステム」を作ることには、非常に貴重な経験が得られる仕事です。航空局での仕事は、空の安全に貢献するという目的は同じであっても多種多様な職場があり、まさに「やりがいのある仕事」です。



全国で活躍する先輩たちは今、何を語っているのでしょうか。

国家公務員採用試験

航空管制官採用試験

専門職試験(大学卒業程度)



第1次試験

試験日 平成27年6月7日(日)
試験地 札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、
名古屋市、泉佐野市、広島市、松山市、
福岡市、宮崎市、那覇市
合格発表 平成27年6月30日(火)

第2次試験

試験日 平成27年7月8日(水)
試験地 札幌市、東京都、
泉佐野市、福岡市、那覇市
合格発表 平成27年8月25日(火)

第3次試験

試験日 平成27年9月3日(木)・9月4日(金)
試験地 泉佐野市
合格発表 平成27年10月6日(火)

受験申込受付期間

インターネット 平成27年4月1日(水)9:00
~4月13日(月)[受信有効]



写真：関西空港事務所



空の安全はチームワークで!



航空情報科

安全運航のための
情報を管理する
スペシャリスト



航空電子科

航空の安全を
技術で支える
エンジニア

平成27年度 国家公務員採用試験 高等学校卒業程度 航空保安大学学校学生募集

研修期間：2年
在学中給与支給 全寮制

一次試験日 平成27年9月27日(日)
試験地 千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市
泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市、那覇市
二次試験日 平成27年11月16日(月)～19日(木)
試験地 千歳市、所沢市、泉佐野市、福岡市、那覇市
インターネット募集受付期間
平成27年7月21日(火)9:00～7月30日(木)〔受信有効〕



人事院・国土交通省航空局

オープンキャンパス
7月26日(日)開催!

航空保安大学学校



航空保安大学校 平成 27 年度 年次報告 (ASC Annual Report 2015)

平成 28 年 9 月発行 (内容の無断転載を禁じます)

国土交通省 航空保安大学校
